

平成29年度決算
主要な施策の成果について



平成30年8月
下関市

主要な施策の成果について

1 概要

「主要な施策の成果について」は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」です。

地方自治法第233条（抜粋）

5 普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

なお、「主要な施策の成果について」は、下関市議会基本条例（平成24年条例第1号）第10条に基づく「決算における政策説明資料」及び行政評価システムに基づき作成する「事務事業評価シート」を兼ねて作成しています。

2 対象事業

平成28年度2月補正予算及び平成29年度当初予算並びに補正予算における政策予算説明資料に掲載した事務事業等 155事業

3 その他

決算を議会の認定に付すにあたり、予算の款別に事業の成果を、また、部局別にその他資料を「資料編」として編集しています。

地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費について、地方消費税引上げ分の地方消費税収入は、年金、医療、介護及び少子化対策の社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費に充てることとされ、その充当状況を表示しています。

目 次

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
一般会計				
1. 総務費				
1	川中支所移転調査検討業務	総務課	6月	4
2	広域行政業務	企画課	当初、6月	5
3	人口定住促進業務	企画課、広報戦略課	当初	6
4	ふるさと納税業務	企画課	当初	7
5	下関市独自の図柄入りナンバープレート導入事業	企画課	6月	8
6	中山間地域づくり業務（地域おこし協力隊事業）	企画課	6月	9
7	シティプロモーション推進事業	広報戦略課	当初	10
8	住民自治によるまちづくり推進業務	まちづくり政策課	当初	11
9	男女共同参画施策推進業務	人権・男女共同参画課	当初	12
10	公共施設マネジメント推進業務	行政管理課	当初	13
11	国際親善交流事業	国際課	当初	14
12	観光宣伝業務	菊川総合支所地域政策課	当初	15
13	観光宣伝業務	豊田総合支所地域政策課	当初	16
14	観光宣伝業務	豊浦総合支所地域政策課	当初	17
15	観光宣伝業務	豊北総合支所地域政策課	当初、6月	18
16	菊川総合支所整備事業	管財課	当初	19
17	本庁舎整備事業（新庁舎整備）	管財課	9月、12月	20
18	納税業務	納税課	当初	21
2. 民生費				
19	生活困窮者自立支援業務	福祉政策課	当初	24
20	社会福祉施設整備費補助金	長寿支援課、介護保険課	28年度2月	25
21	介護施設等整備促進事業	介護保険課	28年度2月	26
22	下関パートナーシップ推進業務	まちづくり政策課	当初	27
23	ボランティア・NPO推進業務	まちづくり政策課	当初	28
24	コミュニティづくり推進業務	まちづくり政策課	当初	29
25	消費生活業務	生活安全課	当初	30
26	人権教育・人権啓発	人権・男女共同参画課	当初	31
27	子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業実態調査業務	子育て政策課	6月	32
28	子どものための教育・保育給付事業	幼児保育課	当初	33
29	私立保育所等施設整備費補助	幼児保育課	当初	34
30	子ども医療費助成制度	こども家庭支援課	当初	35
31	放課後児童クラブ（施設整備）	子育て政策課	当初	36
32	本庁地区こども園整備事業	幼児保育課	当初	37
33	川中幼稚園改修事業	幼児保育課	28年度2月	38
34	菊川こども園整備事業	幼児保育課	28年度2月	39
3. 衛生費				
35	休日等・夜間急病対策業務	保健医療政策課 地域医療課	当初	42
36	地域医療対策協議会等運営	地域医療課	当初	43

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
37	地域医療確保対策業務	地域医療課	9月	44
38	母子保健業務	健康推進課	当初	45
39	健康づくり推進	健康推進課	当初	46
40	精神保健福祉事業	健康推進課	当初	47
41	不妊治療給付助成	健康推進課	当初	48
42	健康診査	健康推進課	当初	49
43	環境教育推進業務	環境政策課	当初	50
44	地球温暖化対策業務	環境政策課	当初	51
45	次世代エネルギー利活用推進業務	環境政策課	当初	52
46	地域連携・低炭素水素技術実証事業	環境政策課	当初	53
47	地球温暖化対策業務（カーボン・マネジメント強化事業業務委託）	環境政策課	6月	54
48	豊浦病院整備支援事業	地域医療課	当初	55
49	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	当初	56
50	次期最終処分場整備事業	環境施設課	当初	57
51	旧豊浦郡4町し尿処理	クリーン推進課 環境施設課	当初	58
52	豊浦・大津環境浄化組合清算	環境施設課	当初	59
53	終末処理業務	環境施設課	6月	60
54	ごみ焼却施設解体跡地整備事業（ストックヤード等整備事業）	環境施設課	当初	61
4．労働費				
55	キャリア教育推進事業	産業立地・就業支援課	当初	64
56	女性の再就職促進事業	産業立地・就業支援課	当初	65
57	アクティブシニア就業支援事業	産業立地・就業支援課	当初	66
58	新卒就活応援事業	産業立地・就業支援課	当初	67
5．農林水産業費				
59	担い手育成支援事業	農業振興課	当初	70
60	就農円滑化対策事業（移住就農加速化事業）	農業振興課	6月	71
61	農地整備事業（農業競争力強化基盤整備事業）	農林整備課	当初	72
62	有害鳥獣捕獲業務	農林整備課	当初	73
63	有害鳥獣捕獲業務	農林整備課	6月	74
64	下関漁港整備事業	水産課	当初	75
65	下関沖底リシップ事業	水産課	当初	76
66	下関漁港整備事業（下関漁港水産業振興拠点施設建設費補助金）	水産課	6月	77
67	二見漁港金比羅橋整備事業	水産課	6月	78
68	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業	市場流通課	当初	79
6．商工費				
69	創業支援型地域活性化事業	産業振興課	当初	82
70	地域資源活用促進事業	産業振興課	当初	83
71	都市間連携地域産業活性化事業	産業振興課	当初	84
72	関門連携ものづくり推進事業	産業振興課	当初	85

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
73	まちづくり人材招へい育成支援事業	産業振興課	当初	86
74	オフィスOA化促進補助金	産業立地・就業支援課	6月	87
75	下関地域商社/海外販路開拓支援事業	産業振興課	当初	88
76	観光宣伝業務	観光政策課	当初	89
77	コンベンション誘致促進業務	観光政策課	当初	90
78	広域観光振興業務	観光政策課	当初	91
79	国際観光対策業務	観光政策課	当初	92
80	ふれあい健康ランド高温水管及び熱交換器等改修事業	観光施設課	当初	93
81	火の山展望台整備事業	観光施設課	当初	94
82	海響館リニューアルPFI導入可能性調査業務	観光施設課	6月	95
83	火の山展望台運営型PFI導入業務	観光施設課	6月	96
7. 土木費				
84	道路ストック老朽化対策事業【道路舗装等】	道路河川建設課	当初	98
85	道路整備事業	道路河川建設課	当初	99
86	地域道路整備事業	道路河川建設課	当初	100
87	道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】	道路河川建設課	当初、6月	101
88	交通安全施設等整備事業	道路河川建設課	当初、6月	102
89	浸水対策事業	道路河川建設課	当初	103
90	急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	当初	104
91	都市計画マスタープラン推進事業（立地適正化計画）	都市計画課	当初	105
92	国道用地先行取得事業（長府印内交差点）	都市計画課	当初	106
93	下関北九州道路調査費負担金	都市計画課	6月	107
94	街路整備事業	道路河川建設課	当初、6月	108
95	乃木浜総合公園整備事業	公園緑地課	当初	109
96	交通円滑化推進事業（総合交通戦略）	交通対策課	当初	110
97	公共交通機関整備推進業務（バス交通）	交通対策課	当初	111
98	バス活性化システム整備費等補助金（バスロケーションシステム）	交通対策課	6月	112
99	都市景観形成推進業務	都市計画課	当初	113
100	危険家屋対策業務	住宅政策課	当初	114
101	住宅・建築物耐震化促進業務	住宅政策課	当初	115
102	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生可能性調査業務	住宅政策課	6月	116
103	大規模団地PFI導入可能性調査業務	住宅政策課	6月	117
104	公営住宅等ストック総合改善事業	住宅政策課	6月	118
8. 消防費				
105	水難救助高度化事業（潜水活動業務）	警防課	当初	120
106	東消防署勝山出張所・下関市消防訓練センター改修事業	総務課	6月	121
107	消防団充実強化事業	警防課	当初	122
108	消防車両等整備事業	警防課	当初	123
109	救急業務高度化整備事業	警防課	当初	124
110	土砂災害ハザードマップ作成業務	防災危機管理課	当初	125
111	避難所看板作成・取付業務	防災危機管理課	当初	126

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
112	山口県総合防災訓練業務	防災危機管理課、警防課	当初	127
9. 教育費				
113	適正規模・適正配置事業	教育政策課	当初	130
114	コミュニティ・スクール推進事業	教育研修課	当初	131
115	外国語教育向上事業	教育研修課	当初	132
116	小・中学校教育環境整備事業	学校支援課	当初	133
117	公立大学法人管理運営業務	総務課	当初	134
118	史跡前田砲台跡保存整備事業	文化財保護課	当初、6月	135
119	文化財総合調査	文化財保護課	当初	136
120	図書館管理運営業務	図書館政策課	当初	137
121	歴史博物館展示業務	歴史博物館	当初	138
122	美術館展覧会開催業務	美術館	当初	139
123	スポーツイベント開催業務	スポーツ振興課	当初	140
124	スポーツコミッション推進業務	スポーツ振興課	当初	141
125	全国高等学校野球選手権大会出場補助金	スポーツ振興課	9月	142
126	選抜高等学校野球大会出場補助金	スポーツ振興課	3月	143
127	菊川体育館建設事業	スポーツ振興課	当初	144
128	体育施設のあり方に係る調査検討業務	スポーツ振興課	6月	145
港湾特別会計				
129	新港地区整備事業推進業務	経営課、振興課	当初	148
130	航路誘致集貨対策業務	振興課	当初	149
131	航行安全検討調査業務	振興課	6月	150
132	国直轄事業（港湾）	経営課	当初	151
133	港湾施設整備事業	施設課	当初	152
134	国直轄事業（海岸）	経営課	当初	153
135	高潮対策事業	施設課	当初	154
136	緑地整備事業（新港地区）	施設課	当初	155
137	新港地区ふ頭用地整備事業	施設課	12月	156
138	荷役機械建設事業（新港地区ガントリークレーン整備事業）	施設課	当初	157
臨海土地造成事業特別会計				
139	新港地区港湾関連用地造成事業	施設課	当初	160
渡船特別会計				
140	蓋井島航路船舶建造事業	経営課	当初	162
国民健康保険特別会計				
141	国民健康保険の適正な運営（保険料率据置き）	保険年金課	当初	164
142	保健助成業務	保険年金課	当初	165
土地取得特別会計				
143	下関市土地開発公社解散に伴う土地取得事業	管財課	6月	168
144	国道用地先行取得事業（長府印内交差点）	管財課	当初	169
介護保険特別会計介護保険事業勘定				
145	介護予防・生活支援サービス事業	長寿支援課	当初	172
146	地域包括支援センター業務	長寿支援課	当初	173

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
水道事業会計				
147	長府浄水場更新事業	上水工務課	当初	176
148	水道施設の耐震化事業	上水工務課	当初	177
149	水道施設の老朽施設更新事業	上水工務課、北部事務所	当初	178
公共下水道事業会計				
150	公共下水道事業不明水対策	下水道施設課	当初	180
151	下水道汚泥等の利活用事業	下水道整備課	当初	181
152	下水道施設の未普及対策事業	下水道整備課、北部事務所	当初	182
153	下水道施設の改築・耐震化事業	下水道施設課、北部事務所	当初	183
154	浸水対策事業	下水道整備課	当初	184
病院事業会計				
155	豊田中央病院増改築事業	豊田中央病院事務局	当初	186

一 般 会 計

総務費

事業名	川中支所移転調査検討業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化			実施計画番号	—
担当課名	総務課	開始年度	平成29年度	決算書	125頁 ~126頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

川中支所の移転について調査、検討を行うもの。
 川中支所は建物の老朽化、駐車場不足等の課題を抱え、また毎年約400万円の借地料が発生しているなど公共施設マネジメントの視点から建築物として多くの課題を抱えている。しかしながら川中支所及び川中公民館分館としての利用者数は多いため、この機能（行政サービス）は引き続き確保していく必要がある。
 このため公共施設マネジメントの基本方針を踏まえ、川中地区内での他の施設との複合化、集約化等を目指し、機能移転の検討を行うものである。
 先進地の例を参考にして、方向性を検討し、地元自治会などへの説明会を開催する予定であったが、庁内の協議が整わず、説明会を開催するに至らなかった。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	E
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
説明会開催回数 (H30以降は別事業となるため活動指標なし)	回		10	
			0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【公共施設マネジメント】

公共施設等総合管理計画における基本方針と基本目標



決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		100,000	32,960		67,040
主要な経費	旅費、消耗品費など	100,000	32,960		67,040
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		100,000	32,960	

事業名	広域行政業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進			実施計画番号	-
担当課名	企画課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁 ~128頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

<p>主な事業</p> <p>1.北九州市との地域間連携及び交流の促進を図ることで「滞在・宿泊型観光地」への転換を目指し地方創生推進交付金を活用して関門地域のブランド力の向上に取り組んだ</p> <p>2.長門市との交流、情報交換及び連携 平成30年4月の長門市道の駅「センザキッチン」グランドオープンに向けて、両市道の駅と連携したPRイベント等、観光客誘致を図った</p> <p>今後の方向性 地方創生推進交付金等を活用し、引き続き本市周辺・関連自治体との連携及び交流の促進を図る</p>					
成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C



評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
関門（下関市と北九州市）の連携が進んでいると思う市民の割合	%	19.00	20.00	20.00
		13.88	15.31	
		73.1%	76.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

<p>【平成29年度地方創生推進交付金事業（関門地域の魅力向上事業）】</p> <p>関門ブランドづくりプラットフォーム創出事業 人的ネットワークづくりを行うとともに、関門の魅力を再認識する研究会を開催し、ブランド化に向けた事業戦略等を取りまとめた（Web公開ワークショップ6回開催、延べ600人参加）</p> <p>ウェディングツーリズムの推進 アジア圏（特に香港）の「フォトウェディング」マーケットに向けたプロモーション活動、及びインバウンド受入体制の整備を実施</p>

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	21,568,952	6,958,000	6,721,729		236,271	
主要な経費	地方創生推進交付金事業	20,497,000	5,000,000	4,986,090		13,910
	関門地域行政連絡会議・長門市連携事業他	1,071,952	1,958,000	1,735,639		222,361
財源	国庫・県支出金	10,248,500	2,500,000	2,493,045		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,320,452	4,458,000	4,228,684		

事業名	人口定住促進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	21	
担当課名	企画課・広報戦略課	開始年度	平成17年度	決算書
				127頁 ~128頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

- ・移住総合窓口運営、移住情報サイトによる移住情報の発信
- ・新聞広告掲載、お試し暮らし体験などによる移住PR業務
- ・移住者新築住宅購入支援、定住促進住宅の管理運営
- ・過疎地域等における出産祝い金や定住奨励金の支給

<今後の方向性>

- ・各種施策の効果的なPRを実施し、実効性の高い事業運営を行う

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
UJIターン相談件数	件	350	500	500
		284	401	
		81.1%	80.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

地方創生推進交付金対象事業

（やまぐち「働き方改革」推進事業『転入促進事業』関連）

（千円）

予算額	20,000	決算額	18,780
【交付金対象事業】	移住総合窓口業務	13,406	
	移住PR業務	2,826	
	小計	16,232	
交付金対象外（単独）	移住PR用ノベルティ作成	2,548	



決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	39,067,693	34,934,000	28,181,599		6,752,401	
主要な経費	地方創生推進交付金関連事業	26,366,765	20,000,000	18,779,558		1,220,442
	移住者新築住宅購入支援事業他	12,700,928	14,934,000	9,402,041		5,531,959
財源	国庫・県支出金	16,933,382	15,000,000	10,415,864		
	市債					
	その他特定財源	1,982,635	7,797,000	8,335,139		
	一般財源	20,151,676	12,137,000	9,430,596		

事業名	ふるさと納税業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進			実施計画番号	-
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度	決算書	127頁 ~128頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成20年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼送付等の業務を行うもの。

平成29年度から包括的な業務委託を導入し、返礼品ラインナップの充実を図ることで、寄附額の増加とともに本市のさらなる魅力の向上に努めた。



<今後の方向性>

- ・平成30年度から、基金への積立を実施。
- ・平成31年度から、事業への充当を実施予定。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
ふるさと納税寄附金額	千円	145,280	500,000	400,000
		89,983	212,894	
		61.9%	42.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

寄附実績の推移

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
金額(千円)	1,751	2,157	2,775	7,787	5,529	5,793	110,478	154,893	89,983	212,894
件数	67	66	135	155	153	185	2,565	3,622	2,124	6,126
備考	制度創設						・返礼品に“ふく”追加 ・ネット決済導入	・控除限度額が2倍 ・ワンストップ特例制度開始		・包括業務委託導入

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	29,747,118	318,320,256	119,877,740		198,442,516	
主要な経費	配送等委託経費	28,953,684	314,900,000	117,388,250		197,511,750
	その他事業費	793,434	3,420,256	2,489,490		930,766
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	29,747,118	318,320,256	119,877,740		

事業名	下関市独自の図柄入りナンバープレート導入事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	-		
担当課名	企画課	開始年度	平成29年度	決算書	127頁 ~128頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市ならではの図柄を配した自動車等のナンバープレートを導入することにより、下関市の全国的なPRやシビックプライドの醸成、交流人口及び定住人口の拡大を図るため、国（国土交通省）が導入を進める図柄入りナンバープレート制度に申請を行った。

<今後の方向性>

- ・平成30年10月（予定）
図柄入りナンバープレート交付開始



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
図柄入りナンバープレートの導入（被交付）者数	人			480

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

策定委員会		
	日付	協議事項
第1回	5月26日	地方版図柄入りナンバープレートの概要について
第2回	8月10日	デザインの方向性について
第3回	9月28日	市民アンケート実施に係るデザイン(案)5案について
第4回	11月30日	デザインの最終案について
市民アンケート(投票期間 平成29年10月30日～11月20日)		
・投票総数 1,026件のうち501件(48.8%)の得票数を得たデザイン案を策定委員会で協議し、12月1日に国土交通大臣へ図柄を提案した。		

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		850,000	747,246		102,754
主要な経費	デザイン案作製委託	607,000	602,960		4,040
	策定委員会経費等	243,000	144,286		98,714
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		850,000	747,246	

事業名	中山間地域づくり業務（地域おこし協力隊事業）			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	22	
担当課名	企画課	開始年度	平成29年度	決算書
				127頁 ～128頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

都市地域から過疎地域等へ生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は一定期間地域に居住して地域おこしの支援や地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

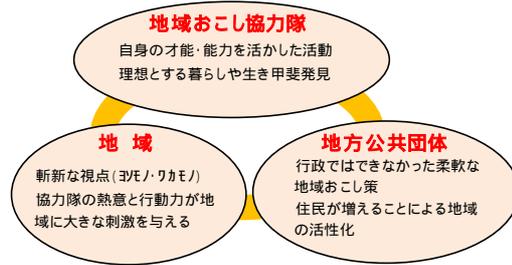
【取組状況】

募集：4人（内日、菊川、豊田及び豊北地区）
 応募：菊川で隊員1人が10月より半年間着任。
 豊北で隊員1人が平成30年4月から着任。

【今後の方向性】

菊川の隊員が3月末で退任したことから、課題を検証し、定住・定着につながるよう、受入体制の見直しを図る。

地域おこし協力隊導入の効果
 ～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
地域おこし協力隊員の人数	人		4	4
			1	
			25.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

財政支援措置：特別交付税による財政支援。

隊員の活動に要する経費（隊員1人あたり：人件費及び活動物件費400万円を上限）

隊員の募集に要する経費（1自治体あたり：200万円を上限）

隊員の活動状況

【菊川】貴和の里において農業や和牛に関する業務に従事。

【豊北】しおかぜの里角島において、「美味しいレシピ」の開発や地域の魅力の情報発信などに従事。

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,761,000	2,298,895		7,462,105
主要な経費	隊員の活動に要する経費	7,966,000	1,814,964		6,151,036
	隊員の募集に要する経費	1,795,000	483,931		1,311,069
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		9,761,000	2,298,895	

事業名	シティプロモーション推進事業			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第1章 第5節 都市全体の価値・魅力向上	実施計画番号	27	
担当課名	広報戦略課	開始年度	平成27年度	決算書
				127頁 ~128頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

厳しい都市間競争の中、他都市との差別化による「選ばれる都市」を目指し、「都市のブランド化」に取り組んでいる。そのような中で、市民の、自らが住む街下関への「愛着」や「誇り」を高める、いわゆる「シビックプライド」の醸成を図る取り組みを重点的に実施している。専用WEBサイトや積極的なSNSの活用など戦略的なプロモーションにより、市内外でのファンの拡大及び本市の魅力や価値の向上を図る。

今後も継続して取組むほか、他事業との連携による市外に向けたプロモーションの強化を図り、より実効性の高い取組を実施する。

<主な事業>
 シティプロモーション専用WEBサイト運用業務
 アウターブランディング事業 <対象：市外居住者>
 本市イメージアップ動画の制作、潜在的転入者向けポスターの制作
 インナーブランディング事業 <対象：市民>
 小学生「下関体験」バスツアー、市民のシビックプライドを醸成する動画の制作、ロゴマークの啓発



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
専用WEBサイトアクセス数（月平均）	件	100,000	100,000	50,000
		18,359	12,340	
		18.4%	12.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

<平成29年度のシティプロモーション推進事業の主な取組み>
 平成29年5月 「着るだけでプロモーション」083Tシャツ公開
 平成29年8月 平家踊総踊り大会 マスコットキャラクター参加、小学生「下関体験」バスツアー
 平成29年10月 第56回下関市立大学大学祭「馬関祭」ミスコンテストPR

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,965,180	6,500,000	6,417,124		82,876	
主要な経費	動画等コンテンツ制作、専用WEBサイト運用等委託	6,944,400	6,360,000	6,329,719		30,281
	その他	20,780	140,000	87,405		52,595
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,965,180	6,500,000	6,417,124		

事業名	住民自治によるまちづくり推進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進	実施計画番号	202		
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成24年度	決算書	127頁 ~128頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民や市民活動団体、企業など多様な主体が構成し、自主的・主体的に運営・活動するまちづくり協議会を支援するとともに、まちづくりを支える人材の育成や地域サポート職員体制等により、地域課題の解決や地域活性化に取り組む「住民自治によるまちづくり」を推進した。
今後とも、各地区まちづくり協議会の取組を支援するとともに、地域の特性を活かした市民主体のまちづくりの仕組みを構築していく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
住民自治によるまちづくりの取組が進んできたと感じる市民の割合	%	14.80	15.00	16.00
		12.22	11.68	
		82.6%	77.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

<平成29年度 主な取組>

まちづくり協議会ネットワーク会議	2回
まちづくり研修会	1回
税理士相談等業務委託	1地区 月1回
外部人材派遣	6回

(まちづくり協議会ネットワーク会議)



決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	47,607,273	106,688,000	88,890,427		17,797,573
主要な経費	旅費	1,387,428	1,186,000	1,078,692	107,308
	委託料	2,184,408	2,040,000	1,850,000	190,000
	負担金補助及び交付金	43,087,622	102,002,000	85,336,335	16,665,665
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	47,176,000	51,000,000	51,133,000	
	一般財源	431,273	55,688,000	37,757,427	

事業名	男女共同参画施策推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第3章 第7節 男女共同参画の推進	実施計画番号	99	
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書
				127頁 ~128頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

男女共同参画社会の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「第3次下関市男女共同参画基本計画」に基づき、調査研究、意識啓発事業、推進団体への支援を行う。
 審議会等における女性登用については、委員改選時に所管課宛に女性委員登用の依頼を行っているが、充て職、有識者、団体推薦などに女性が少ないという背景があり、女性登用率は目標を達成していない。そのため、今後も審議会等における女性の積極的な登用の実現に向け、さまざまな分野で活動する女性人材の情報収集とデータ整備を行い、全庁的な「下関市女性人材登録制度」の周知と活用を進める。
 また、意識啓発を目的とする講演会や講座等の開催、団体支援など各分野で活躍する女性を増やすための事業を実施していく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
市の審議会等における女性委員の登用率	%	35.0	35.0	35.0
		30.5	30.0	
		87.1%	85.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

- 平成18年3月 「下関市男女共同参画基本計画」策定（計画期間：平成18～22年度）
- 平成23年3月 「第2次下関市男女共同参画基本計画」策定（計画期間：平成23～27年度）
- 平成26年度 「下関市男女共同参画に関する市民意識調査」実施
- 平成28年3月 「第3次下関市男女共同参画基本計画」策定（計画期間：平成28～32年度）
- 平成30年度 「下関市女性活躍推進計画」策定予定

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,531,180	2,713,014	2,301,357		411,657	
主要な経費	報酬	79,200	93,000	92,400		600
	委託料	1,627,200	1,508,814	1,209,560		299,254
	補助金	393,403	158,000	124,000		34,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,531,180	2,713,014	2,301,357		

事業名	公共施設マネジメント推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費			
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	213	
担当課名	行政管理課	開始年度	平成24年度	決算書
				127頁 ~128頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

公共施設等の中長期の更新需要を適切に把握するとともに、更新経費の縮減に向けて、公共施設の統廃合による総量縮減等を行うため、公共施設等を総合的かつ計画的に管理する「公共施設等総合管理計画」を推進する。

平成29年度においては、庁内職員向けの研修やまちづくり協議会に対する説明（9地区実施、129人出席）を行うとともに、公共施設の適正配置に関する検討を進めた。

平成30年度においては、引続き、公共施設マネジメントに関する理解度を深めるため派遣研修及び庁内職員向けの研修を実施するとともに、計画期間内における公共施設のあり方について適正配置に向けた検討を行い、パブリックコメント及び市民アンケート等を行った上で、公共施設の適正配置に関する方向性を策定する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
派遣研修・庁内研修会の開催	回	3	3	3
		4	3	
		133.3%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

<table border="1"> <caption>研修実績</caption> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.公共施設マネジメント研修（新規採用職員）</td> <td>59人</td> </tr> <tr> <td>2.公共施設マネジメント研修（係長級）</td> <td>87人</td> </tr> <tr> <td>3.公共施設マネジメント研修（入庁15年以内）</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230人</td> </tr> </tbody> </table>		研修名	受講者数	1.公共施設マネジメント研修（新規採用職員）	59人	2.公共施設マネジメント研修（係長級）	87人	3.公共施設マネジメント研修（入庁15年以内）	84人	合計	230人	<table border="1"> <caption>施設総量の比較</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>総量 (㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度末</td> <td>1,547,111</td> </tr> <tr> <td>平成29年度末</td> <td>1,537,892</td> </tr> <tr> <td>増減 (-)</td> <td>9,219</td> </tr> <tr> <td>増減率 ((-) /)</td> <td>0.60 %</td> </tr> </tbody> </table>		年度	総量 (㎡)	平成26年度末	1,547,111	平成29年度末	1,537,892	増減 (-)	9,219	増減率 ((-) /)	0.60 %
研修名	受講者数																						
1.公共施設マネジメント研修（新規採用職員）	59人																						
2.公共施設マネジメント研修（係長級）	87人																						
3.公共施設マネジメント研修（入庁15年以内）	84人																						
合計	230人																						
年度	総量 (㎡)																						
平成26年度末	1,547,111																						
平成29年度末	1,537,892																						
増減 (-)	9,219																						
増減率 ((-) /)	0.60 %																						

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	3,087,631	4,700,000	2,119,779		2,580,221	
主要な経費	システム関係経費等	1,270,260	1,536,712	1,144,980		391,732
	研修経費等	522,940	638,288	112,220		526,068
	公共施設等総合管理計画策定及び運用支援等	685,600	1,423,000	359,120		1,063,880
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	81,360	80,000	50,000		
	一般財源	3,006,271	4,620,000	2,069,779		

事業名	国際親善交流事業			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費			
総合計画の体系	第1章 第4節 国際化の推進	実施計画番号	26	
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度	決算書
				127頁 ~130頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、ボランティア通訳・ホームステイ・ホームビジット登録制度、東アジア経済交流推進機構による様々な交流、留学生との交流を実施するとともに、イスタンブール市との姉妹都市締結45周年を記念して市長一行がイスタンブール市を訪問、また、ブラジル山口県人会創立90周年記念事業に山口県と参加し、姉妹都市サントス市を副市長一行が訪問した。
また、平成30年度はピッツバーグ市との姉妹都市締結20周年となるため、引き続き姉妹都市交流を推進していく。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
海外訪日団の受入及び海外派遣団の人数	人	670	670	670
		547	400	
		81.6%	59.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

姉妹友好都市締結状況

- ・ サントス市（ブラジル連邦共和国サンパウロ州） 昭和46年（1971年）締結
- ・ イスタンブール市（トルコ共和国） 昭和47年（1972年）締結
- ・ 釜山広域市（大韓民国） 昭和51年（1976年）締結
- ・ 青島市（中華人民共和国） 昭和54年（1979年）締結
- ・ ピッツバーグ市（アメリカ合衆国カリフォルニア州） 平成10年（1998年）締結

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	44,479,581	39,749,000	31,254,975		8,494,025	
主要な経費	下関・イスタンブール姉妹都市締結45周年記念式典	4,103,993	7,736,193	5,333,621		2,402,572
	ブラジル山口県人会創立90周年記念式典出席・サントス市訪問		3,263,807	3,263,807		
	その他活動経費	40,375,588	28,749,000	22,657,547		6,091,453
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	26,161,439	25,032,000	20,775,303		
	一般財源	18,318,142	14,717,000	10,479,672		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁 ~130頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

菊川地区の観光振興を目的とし、桜観賞会、ホテル観賞、夏まつり花火大会を開催し交流人口の拡大を図った。また、公の施設としての活用を廃止した旧菊川自然活用村について、自然を楽しむことができる公園としての利用を継続するために仮設トイレを設置し、周辺環境の維持管理を実施した。
 今後も道の駅きくがわを観光拠点とした観光情報の発信と、各種イベント開催による交流人口拡大を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
菊川地区への観光客数	人	450,000	450,000	460,000
		453,606	484,493	
		100.8%	107.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

年	観光客数(人)
24	449,169
25	445,584
26	435,026
27	462,659



決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	3,959,991	4,244,000	3,708,311		535,689
主要な経費	補助金	1,959,878	2,037,000	2,037,000	
	委託料	1,308,744	1,148,000	1,087,104	60,896
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	1,700,000	1,500,000	1,500,000	
	一般財源	2,259,991	2,744,000	2,208,311	

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁 ~130頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

道の駅「蛸街道西ノ市」を観光交流の拠点として、豊田地域に点在する歴史・自然・観光資源等の発信を行い、さらに、年間を通じて実施した観光イベントにより、交流人口の拡大や観光振興など、豊田地域の魅力を多方面に発信することができた。

豊田のホタル祭りは50周年を迎え、その歩みを記録した記念誌「とよたの」を創刊することができた。また、豊田の新たなシンボルとして「蛸籠」を使用したイベントを実施したほか、継続的な取り組みとなるよう、地域の賑わいの場の創出として、定期的に「蛸籠交流」を実施している。これらにより、豊田＝ホタルを、今まで以上に印象付けることができた。

今後も道の駅「蛸街道西ノ市」を交流拠点に、地域の魅力を発信すると共に、新たな観光資源等の開発など創意工夫により、豊田を訪れたいと思っていただけるよう取り組みたい。



「道の駅 蛸街道西ノ市」



「日本初のホタル舟」



「蛸籠を活用したイベント」

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
豊田地域への観光客数	人	1,050,000	1,050,000	1,050,000
		916,896	874,657	
		87.3%	83.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

道の駅「蛸街道西ノ市」 来場者数 742,397人	} 平成29年1月1日～12月31日
豊田湖畔公園 来場者数 16,864人	
イベント	
平成29年5月27日・6月3日 豊田のホタル祭り 来場者数52,000人	
平成29年6月1日～18日 日本初のホタル舟 乗船者数 3,597人	

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	10,088,545	9,644,000	8,490,360		1,153,640	
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	4,115,345	4,144,000	3,919,000		225,000
	観光協会補助金	4,067,000	3,500,000	3,500,000		
	委託料	1,906,200	2,000,000	1,071,360		928,640
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	4,700,000	4,000,000	4,000,000		
	一般財源	5,388,545	5,644,000	4,490,360		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁 ~130頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

観光宣伝業務では、豊かな自然・景観・歴史的資源等を効果的に活用するとともに、イベントの開催等を通じて新たなにぎわいの創出や交流人口の拡大を図り、豊浦地区の持つ観光資源の魅力をPRする。

平成29年度は、既存の地域イベント、観光協会への補助金交付、川棚温泉交流センターライトアップ事業、「川棚のクスの森」案内標識整備事業等を実施した。

平成30年度は、新たなイベントの開催や、豊浦コミュニティ情報プラザ内における情報発信コーナーの整備等により、更なる豊浦地区のPRを行い、行政、関係団体、地元住民が一体となり滞在型観光の推進と新たな魅力づくりに取り組んでいく。



豊浦コスモスまつり

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
豊浦地区の観光客数	人	560,200	569,500	578,800
		557,607	597,729	
		99.5%	105.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

豊浦地区への観光客数			
平成27年	608,467人		
平成26年	550,114人		
平成25年	533,391人		
平成24年	523,852人		
平成23年	544,572人		
		川棚温泉交流センター	福德稲荷神社

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	12,335,505	11,951,000	11,541,948		409,052	
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	9,243,816	8,362,000	8,362,000		
	観光協会補助金	2,996,800	3,143,000	2,809,846		333,154
	「川棚のクスの森」案内標識整備事業		303,000	291,600		11,400
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	8,300,000	7,232,000	7,232,000		
	一般財源	4,035,505	4,719,000	4,309,948		

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12	
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				129頁 ~130頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

豊北総合支所管内の観光振興を目的とし、観光情報の収集及び発信等を行ない、交流人口の拡大を図った。
 平成29年度は、広島や東京での観光宣伝、角島灯台ライトアップ、角島内観光関連施設環境整備のほか、地域イベント助成事業を行ない、観光客数の目標を7.4%上回った。
 今後は、観光情報の発信やイベント開催等を官民一体となって取り組んでいく。

観光宣伝（東京）



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
豊北地区への観光客数	人	1,000,000	1,050,000	1,100,000
		1,071,032	1,127,740	
		107.1%	107.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

豊北地区への観光客数

平成27年	1,012,575	人
平成26年	920,826	人
平成25年	888,640	人
平成24年	828,413	人
平成23年	462,465	人



地域イベント助成事業
豊北夏まつり



角島灯台ライトアップ

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,718,707	9,129,000	9,006,979		122,021	
主要な経費	地域イベント助成事業	1,956,344	4,358,000	4,300,000		58,000
	角島灯台ライトアップ	496,800	499,000	461,160		37,840
	環境整備業務	1,004,400	1,501,000	1,495,800		5,200
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	2,998,381	1,800,000	4,734,882		
	一般財源	3,720,326	7,329,000	4,272,097		

事業名	菊川総合支所整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	208		
担当課名	管財課	開始年度	平成23年度	決算書	131頁 ~132頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

耐震性の不足をはじめとした現庁舎が抱える課題に対応し、地域行政の総合窓口、地域振興及び防災緊急対応拠点としての機能向上を図るため、総合支所庁舎の建替えを行う。
新庁舎は平成29年度に竣工し、平成30年度に庁舎機能を移転する。



成果の方向性	縮小	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

○ 施設の概要

規模	建築面積	1,231.21㎡
	延床面積	2,148.02㎡
構造	鉄筋コンクリート造2階建	

○ 事業計画

平成23年度	基本設計
平成24年度	実施設計、土地収用法に基づく事業認定
平成25年度	用地取得、地層調査、開発協議
平成26年度	敷地内排水施設設計
平成27年度	雨水排水設備工事、建設用地造成工事
平成28年度	新庁舎建設工事
平成29年度	新庁舎建設工事、外構整備
平成30年度	新庁舎移転

決算情報

(単位：円)

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		36,100,000	856,700,000	825,146,536		31,553,464
主要な経費	新庁舎建設工事	33,300,000	767,600,000	740,255,400		27,344,600
	外構整備		54,400,000	54,278,640		121,360
	その他	2,800,000	34,700,000	30,612,496		4,087,504
財源	国庫・県支出金					
	市債	34,200,000	813,000,000	783,100,000		
	その他特定財源		35,000,000	35,000,000		
	一般財源	1,900,000	8,700,000	7,046,536		

事業名	本庁舎整備事業（新庁舎整備）				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実			実施計画番号	207
担当課名	管財課	開始年度	平成29年度	決算書	131頁 ~132頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

既存の本庁舎本館を解体し、この跡地に子育て支援機能を充実させた新庁舎を整備する。
平成29年度は仮庁舎（旧議会棟）を改修し、仮庁舎へ庁舎機能の移転を行った。
平成30年度は本庁舎本館を解体し、解体後、新庁舎の建設に着手する。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

○ 施設の概要

規模	建築面積	1,173.33㎡
	延床面積	5,362.42㎡
構造	鉄筋コンクリート造5階建	

○ 事業計画

平成29年度	新庁舎設計、仮庁舎（旧議会棟）改修・移転
平成30年度	本庁舎本館解体、新庁舎整備、立体駐車場進入路改修
平成31年度	新庁舎整備・移転
平成32年度	仮庁舎（旧議会棟）解体、市民広場整備

決算情報

（単位：円）

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			217,000,000	191,986,235		25,013,765
主要な経費	新庁舎設計		12,241,000	10,152,000		2,089,000
	仮庁舎改修		150,000,000	141,284,520		8,715,480
	その他		54,759,000	40,549,715		14,209,285
財源	国庫・県支出金					
	市債		153,000,000	145,900,000		
	その他特定財源		44,000,000	16,000,000		
	一般財源		20,000,000	30,086,235		

事業名	納税業務				
予算区分	一般会計 総務費 徴税费 賦課徴収費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化			実施計画番号	210
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度	決算書	133頁 ~134頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、税に関する広報、納税環境の整備に関する業務等を行う。

- ・「債権管理システム」の活用により、効率的かつ効果的な滞納管理業務を推進する。
- ・引き続き、「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、具体的な滞納整理方針と収納率の年次目標を設定し、収納率の向上に段階的に取り組んでいく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	------	---------	------	----	---

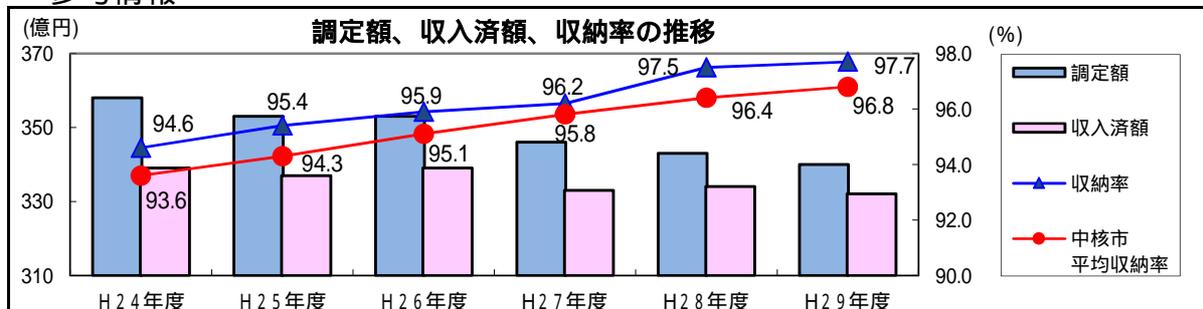
評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
市税収納率（市税調定額に対する市税収納済額の割合） 「市税収納率向上アクションプラン」に基づく目標値	%	96.1	96.2	96.3
		97.5	97.7	
		101.5%	101.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報



決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	66,980,277	112,799,322	99,229,673		13,569,649	
主要な経費	委託料 (コールセンター、システム改修等)	22,003,920	51,978,000	48,714,314		3,263,686
	使用料・賃借料 (債権管理システム等)	17,956,778	18,473,000	18,264,074		208,926
	事務費等	27,019,579	42,348,322	32,251,285		10,097,037
財源	国庫・県支出金	38,459,138	46,880,000	55,045,896		
	市債					
	その他特定財源	8,141,281	12,526,000	7,231,205		
	一般財源	20,379,858	53,393,322	36,952,572		

民 生 費

事業名	生活困窮者自立支援業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	200	
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度	決算書
				137頁 ~138頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成27年度の生活困窮者自立支援法施行に伴い、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業やその他の支援を行うための所要の事業を推進する。

- (1) 自立相談支援事業・・・相談件数577件 プラン作成件数：39件、
- (2) 住居確保給付金の支給（0件）、(3) 就労準備支援事業（1件）、
- (4) 一時生活支援事業（2件）、(5) 家計相談支援事業（8件）、
- (6) 子どもの学習支援事業（17名）、(7) 就労訓練事業の認定（0件）

今後も引き続き、周知及び関係機関との連携を進めていく。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
支援申込 / 相談件数	%	50.0	50.0	50.0
		6.8	6.8	
		13.6%	13.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

- (1) 自立相談支援事業・・・生活困窮者の包括的な相談対応及びプランの作成等の支援
地域の関係機関とのネットワークづくり
- (2) 住居確保給付金の支給・離職による住宅喪失者等に対する家賃相当額の支給
- (3) 就労準備支援事業・・・直ちに一般就労が困難な生活困窮者に対する、日常生活自立、社会自立段階からの訓練等を有期で実施
- (4) 一時生活支援事業・・・住居を持たない生活困窮者に対する、一定期間宿泊場所の提供等
- (5) 家計相談支援事業・・・家計に関する課題を見える化し、相談者自身による家計管理能力の向上、早期の生活再生への支援
- (6) 子どもの学習支援事業・貧困の連鎖の防止のため、生活困窮家庭の子どもに対する学習支援
- (7) 就労訓練事業の認定・・・就労に必要な知識能力向上のために必要な訓練を行う事業者の認定

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	37,282,094	41,635,000	38,360,152		3,274,848	
主要な経費	委託料	37,052,739	40,424,000	38,076,724		2,347,276
	研修経費等	229,355	1,211,000	283,428		927,572
財源	国庫・県支出金	30,162,268	28,252,000	28,133,211		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,119,826	13,383,000	10,226,941		

事業名	社会福祉施設整備費補助金				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実			実施計画番号	-
担当課名	長寿支援課 / 介護保険課	開始年度	平成21年度	決算書	137 頁 ~ 138 頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

国の平成28年度補正予算（第2号）に伴う事業であり、高齢者施設のスプリンクラー等整備事業（消防法の改正に対応するための整備）、防犯対策強化事業（相模原市の障害者施設での傷害事件を受けた国の補助事業）に係る補助事業。
平成29年度に、認知症高齢者グループホーム3件の整備、高齢者施設等33件の整備を終了した。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【スプリンクラー等整備事業】	
対象施設	認知症高齢者グループホーム(3)
整備内容	自動火災報知設備等(3)
補助額	各施設の実支出額×1/2を補助 276千円 310千円 / 施設(補助率1/2)を上限。
【防犯対策強化事業】	
対象施設	介護老人福祉施設(5)、介護老人保健施設(4)、地域密着型介護老人福祉施設(3)、認知症高齢者グループホーム(5)、小規模多機能型居宅介護事業所(1)、有料老人ホーム(12)、軽費老人ホーム(2)、養護老人ホーム(1)
整備内容	防犯カメラ設置(32)、カメラ付インターホンテンキーシステム設置(1)
補助額	各施設の実支出額×1/2を補助 12,492千円 1,800千円 / 施設(補助率1/2)を上限。

決算情報

(単位:円)

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		20,422,000	30,310,000	12,768,000		17,542,000
主要な経費	設備整備費補助金	20,422,000	30,310,000	12,768,000		17,542,000
財源	国庫・県支出金	20,422,000	30,310,000	12,768,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	介護施設等整備促進事業			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	198	
担当課名	介護保険課	開始年度	平成27年度	決算書
				137頁 ~138頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

第6期介護保険事業計画に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、地域の実情に応じた施設整備の促進を図るもの。
平成29年度には、平成28年度繰越分として地域密着型特別養護老人ホーム2施設、認知症高齢者グループホーム3施設、平成29年度当初分として認知症高齢者グループホーム1施設、既存多床室プライバシー保護改修2施設の整備を実施した。



特別養護老人ホーム 椋野喜楽園

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

介護施設等整備補助金一覧（地域医療介護総合確保基金、山口県補助金）

年度	施設種別	整備床数・定員数 (床/人)	予算		決算		備考
			施設整備補助 (千円)	開設準備補助 (千円)	施設整備補助 (千円)	開設準備補助 (千円)	
H28	地域密着型特養（本庁西部）	29	123,830	18,009	123,830	18,009	H27 H28繰越分
	地域密着型特養（川中）	29	123,830	18,009	123,830	18,009	
	地域密着型特養（豊浦増床）	9	38,430	5,589	38,430	4,682	
	プライバシー保護（長府）	75	52,500	-	51,735	-	
	計		338,590	41,607	337,825	40,700	
H29	地域密着型特養（本庁東部）	29	123,830	18,009	123,830	18,009	H28 H29繰越分
	地域密着型特養（長府）	29	123,830	18,009	123,830	18,009	
	GH（本庁東部）	9	32,000	5,589	32,000	5,589	
	GH（長府）	9	32,000	5,589	32,000	5,589	
	GH（川中）	9	32,000	5,589	32,000	5,589	事業断念
	GH（豊北）	9	32,000	5,589	-	-	
	小多機（豊北）	9	32,000	5,589	-	-	
	GH（安岡・吉見）	9	32,000	5,589	32,000	5,589	H29当初
	プライバシー保護（彦島）	84	44	58,800	-	30,800	
プライバシー保護（川中）	46	36	32,200	-	25,200	-	
	計		530,660	69,552	431,660	58,374	

【施設種別】地域密着型特養：地域密着型特別養護老人ホーム、GH：認知症高齢者グループホーム、小多機：小規模多機能型居宅介護事業所

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	378,525,000	600,212,000	490,034,000		110,178,000	
主要な経費	施設整備補助金	337,825,000	530,660,000	431,660,000		99,000,000
	開設準備経費補助金	40,700,000	69,552,000	58,374,000		11,178,000
財源	国庫・県支出金	378,525,000	600,212,000	490,034,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	下関パートナーシップ推進業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	203		
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁 ~140頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市市民協働参画条例に基づき審議会を設置し、市民参画及び市民活動の状況を評価するとともに、「市民と行政・市民と市民のパートナーシップ年次報告」の作成や市民活動団体に対する補助を行い、市民協働参画の推進に努めた。
今後とも、第3次市民活動促進基本計画（平成28年度～32年度）に基づき、市民参画と協働のまちづくりを推進していく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
市民活動参画関連施策実施状況	施策	420	420	420
		494	505	
		117.6%	120.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

市民活動支援補助金の実績（単位：千円）

年度	申請	交付	予算	決算
H25	35	31	5,500	4,605
H26	24	17	5,500	2,787
H27	12	9	3,000	1,419
H28	17	14	3,000	2,445
H29	23	16	3,000	1,642



決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	5,555,216	6,454,000	4,523,357		1,930,643
主要な経費	委託料	574,560	654,000	444,960	209,040
	補助金	2,445,000	3,000,000	1,642,000	1,358,000
	事務費	313,095	402,000	317,259	84,741
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,555,216	6,454,000	4,523,357	

事業名	ボランティア・NPO推進業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	203		
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁 ~140頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

しものせき市民活動センターの管理運営を行い、市民活動団体の活動場所の提供、団体運営や助成金等の相談受付、市民活動に関する各種情報の収集と提供、講座・研修の開催やネットワーク化の促進等の支援を行った。
 今後とも市民活動団体の拠点として、市民に広く認知されるよう情報発信に努めるとともに、市民活動センターの活用を促進し、市民活動を支援していく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
しものせき市民活動センター年間利用者数	人	28,000	29,000	29,000
		29,766	28,195	
		106.3%	97.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

市民と市民がふれあう交流イベント わくわく大作戦2017
 平成29年7月30日（日）
 市民及び市民活動団体 参加者数 524人

小学生以下の児童とその保護者を対象に、ものづくり活動をしている市民活動団体の指導の下、身近なものを使った工作を体験できるイベントを開催。

【体験内容】紙すき、風車づくり、万華鏡、エコバック など



決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	22,596,620	24,172,000	23,101,097		1,070,903
主要な経費	需用費	2,405,950	2,695,655	2,579,695	115,960
	役務費	2,113,955	2,468,607	2,416,234	52,373
	委託料	2,034,720	2,066,345	1,840,320	226,025
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	913,922	1,015,000	954,115	
	一般財源	21,682,698	23,157,000	22,146,982	

事業名	コミュニティづくり推進業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	204	
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				137頁 ~140頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

自治会や地域コミュニティによる地域活動の活性化を図るため、町民館の増改築、掲示板の設置に対する補助の実施のほか、コミュニティ施設の維持、整備を行った。また、地域活動の振興及び行政との連絡調整を図るため、下関市連合自治会等と連携し、市報配布や各種市政情報の提供に努めた。
今後とも、自治会や地域コミュニティ活動を支援するとともに、下関市連合自治会と連携し、地域のコミュニティづくりを推進していく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
コミュニティ施設利用者数	人	33,500	33,500	33,500
		33,071	33,850	
		98.7%	101.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

	H27年度	H28年度	H29年度
・自治会加入率の推移	81.4%	80.6%	80.2%
・下関市連合自治会加入単位自治会数	810	807	807

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	140,742,104	132,679,245	130,503,668		2,175,577	
主要な経費	委託料	113,748,851	114,513,245	113,301,719		1,211,526
	補助金	24,160,312	15,617,000	15,155,000		462,000
	事務費	2,832,941	2,549,000	2,046,949		502,051
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	8,310,500	10,000	12,690		
	一般財源	132,431,604	132,669,245	130,490,978		

事業名	消費生活業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	163	
担当課名	生活安全課	開始年度	平成17年度	決算書
				137頁 ~140頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民の消費生活の安定と向上を図るため、無料法律相談の実施や研修参加による相談員のスキルアップを図ることで、消費生活に関する相談や苦情の処理等を充実させると共に、啓発活動や事例情報の提供等を行い、より一層の被害の未然防止に努める。

- ・消費生活相談員の質の向上を図るための研修会出席
- ・消費生活にかかる啓発事業（情報誌の発行、出前講座、啓発用回覧板作製等）
- ・全国消費生活情報ネットワーク・システム（PIO-NET）の運用
- ・消費生活用製品及び家庭用品の立入検査
- ・法律相談等の強化

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
消費生活相談件数	件	1,900	1,900	1,900
		1,615	1,927	
		85.0%	101.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

消費者行政推進事業 (単位：千円)

事業	H28	H29	内容
・消費生活相談員等レベルアップ事業	667	618	相談員の研修参加支援
・消費生活相談員等による出前講座	380	1368	出前講座啓発資材作製等

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	12,107,123	14,667,000	13,303,155		1,363,845	
主要な経費	報償費	1,326,000	1,386,000	1,350,000		36,000
	旅費	695,928	1,012,000	645,886		366,114
	委託料	376,920	1,890,000	1,368,360		521,640
財源	国庫・県支出金	1,047,300	2,872,000	1,986,070		
	市債					
	その他特定財源	34,834				
	一般財源	11,024,989	11,795,000	11,317,085		

事業名	人権教育・人権啓発			
予算区分	一般会計	民生費	社会福祉費	人権啓発費
総合計画の体系	第3章	第6節	人権教育・啓発活動の充実	実施計画番号 98
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書 139頁 ~140頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民すべてが、あらゆる場において、自分の人格が尊重され、他人の人格を尊重して、自由で平等な生活を共に営むことができるよう、人権尊重についての認識を深めるための人権教育・啓発活動を行う。



- ・各種人権教育・啓発講座の開催
- ・人権教育指導者研修会の開催
- ・人権フェスティバルの開催
- ・人権の花運動の実施

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
人権教育啓発行事参加者の満足度	%	80.0	80.0	90.0
		88.3	87.3	
		110.3%	109.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成29年度人権教育啓発行事開催実績

- ・市民人権教育講座 9～11月開催 年3回
- ・人権教育指導者研修会 1～3月開催 年3回
- ・暮らしと人権学習講座 8月開催 年2回
- ・地域人権学習講座 4～3月開催 年6回
- ・人権フェスティバル 12月開催 年1回

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,852,569	2,311,000	1,876,085		434,915	
主要な経費	委託料	892,130	773,000	647,030		125,970
	報償費	538,000	647,000	546,400		100,600
	需用費	278,265	436,000	377,046		58,954
財源	国庫・県支出金	1,130,000	1,128,000	1,131,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	722,569	1,183,000	745,085		

事業名	子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業実態調査業務			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	-	
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成29年度	決算書
				141頁 ~142頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づき、国は「子供の貧困対策に関する大綱」を策定し、地域子供の未来応援交付金を創設した。

下関市においても、この交付金を活用し、地域の実情に応じた具体的な施策を検討するために、子ども及びその保護者の生活実態を把握することを目的とする「下関市子どもの生活実態調査」を実施したところである。

アンケートでは、「低所得（年間収入）」、「家計の逼迫」、「子どもの体験や所有物の欠如」という計3つの要素により、世帯の生活困難度を判定した。また、世帯構成員の意識や社会とのかかわりの傾向についても把握することができた。

なお、この実態調査の結果を踏まえ、平成30年度は、子育て支援関連団体等へのヒアリングの実施による現状の把握、庁内の連携体制の構築等を図ることにより、具体的な施策の検討を行うこととしている。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
アンケート回収率（4,800 / 8,000世帯）	%		60.0	
			37.7	
			62.8%	

実績は発送数4,700、有効回答数1,771

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

調査は、住民基本台帳から「5歳児の保護者」、「小学校5年生の児童とその保護者」、「中学校2年生の生徒とその保護者」、「17歳の子どもとその保護者」の各1,175世帯（合計4,700世帯）を無作為抽出し、アンケート用紙を郵送する方法により、1,771件の有効回答を得た。

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,000,000	2,916,000		84,000
主要な経費	委託料	3,000,000	2,916,000		84,000
財源	国庫・県支出金	2,250,000	2,187,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	750,000	729,000		

事業名	子どものための教育・保育給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費・児童措置費・児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	-		
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成27年度	決算書	141 頁 ~ 144 頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

子どものための教育・保育給付は、保育園、幼稚園、認定こども園等の施設・事業者が、利用者に代わって公費による給付（施設型給付）の支給を受け、利用者は施設・事業者から教育・保育サービスの提供を受ける仕組みとなっている。
平成29年度も、法令の規定に従い適切に施設型給付の支給を行った。
なお、子ども・子育て支援法の適用を受ける施設の増加や、保育士等の処遇改善、幼児教育無償化などの影響により、今後も事業規模は拡大する見込みである。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
認定こども園の設置数	箇所	16	20	23
		16	20	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【市内の就学前施設等の数】

	子ども・子育て支援新制度								従来型幼稚園		合計	
	保育園		幼稚園		認定こども園		計		公立	私立	公立	私立
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立				
H28	16	29	14	2	7	9	37	40		7	37	47
H29	16	27	13	2	7	13	36	42		5	36	47
H30	10	26	10	4	9	14	29	44		3	29	47

従来型幼稚園は私学助成制度の対象施設であり、施設型給付の対象とはならない。
休止中の園は含まない

決算情報

(単位：円)

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,059,624,861	6,471,241,000	6,305,088,142		166,152,858
主要な経費	公立施設管理運営費	2,280,992,071	2,321,644,000	2,260,490,497		61,153,503
	私立施設施設型給付費	3,778,632,790	4,149,597,000	4,044,597,645		104,999,355
財源	国庫・県支出金	2,102,739,741	2,185,033,000	2,280,376,159		
	市債					
	その他特定財源	1,145,579,559	1,125,759,000	1,120,333,642		
	一般財源	2,811,305,561	3,160,449,000	2,904,378,341		

事業名	私立保育所等施設整備費補助				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	-		
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成28年度	決算書	141頁 ~142頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市子育て支援特別対策事業施設整備費補助金

(事業概要)

国の安心こども基金管理運営要領及び山口県の子育て支援特別対策事業施設整備費補助金交付要綱等に基づき、認定こども園の整備を行う学校法人等に対し補助するもの。

(事業の成果、今後の方向性)

県補助金を活用して、本市の子ども・子育て支援事業計画に基づく保育需要の受け皿確保等を目的とした私立施設の整備費用を助成した。今後も、計画に基づいた整備に対し助成を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

施設の概要

規模	延床面積 1,014.23㎡
構造	RC・木造2階建
定員	180人
経過年数	40年

(単位:千円)

施設	整備区分	内容	県補助	市補助	計
認定こども園(1施設)	大規模修繕等	園舎耐震補強等改修	16,750	8,374	25,124

平成30年度に繰り越した保育園(1施設)の工事については、平成30年4月30日に完了済

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	91,591,000	105,900,000	25,124,000	41,973,000	38,803,000	
主要な経費	施設整備費補助	91,591,000	105,900,000	25,124,000	41,973,000	38,803,000
財源	国庫・県支出金	61,060,000	70,600,000	16,750,000	27,982,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	30,531,000	35,300,000	8,374,000	13,991,000	

事業名	子ども医療費助成制度			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	82	
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成28年度	決算書
				141頁 ~142頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

従前の乳幼児医療費助成制度に加えて、小学生・中学生を養育されている保護者が安心して育児ができるよう、子育て家庭への経済的負担の緩和を図ることを目的として、医療費のうち医療保険適用の自己負担分の1/3を市単独で助成するもの。
平成28年10月より新たに始め、平成29年度においては、新たに稼働開始した児童福祉総合システムを活用し、効果的に事業を実施することができた。
今後は、県内他市町及び中核市における助成制度の状況に注視しながら、制度の在り方について検討を進めていくこととしている。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
(市民実感調査)下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	39	43	47
		25.20	26.48	
		64.6%	61.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

	乳幼児医療費助成	子ども医療費助成
助成対象	0歳～就学前	小学生・中学生
対象医療	医科、歯科、調剤	医科、歯科、調剤
	入院、通院	入院、通院
所得制限	あり(3歳～就学前)	なし
助成内容(参考)	医療保険適用の自己負担分の全額(医療保険自己負担割合2割)	医療保険適用の自己負担分の1/3(医療保険自己負担割合3割)

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	46,570,005	138,500,000	131,225,385		7,274,615	
主要な経費	扶助費	36,115,764	120,000,000	114,064,011		5,935,989
	通信運搬費	2,810,058	1,600,000	1,380,798		219,202
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			545,732		
	一般財源	46,570,005	138,500,000	130,679,653		

事業名	放課後児童クラブ（施設整備）				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	75		
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成27年度	決算書	143頁 ~144頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

放課後児童クラブは、小学校に就学している子どもで、保護者が就労、疾病等により昼間家庭にいないなどの子どもを対象として、放課後、土曜日、長期休業中に、子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図っている。
 平成27年度以降は、対象児童を6年生までに拡充したため、子ども・子育て支援事業計画に基づき、利用者数の増加が見込まれる地区は学校の余裕教室の確保や専用棟の新設等を計画的に進めている。
 平成29年度は、山の田児童クラブ及び川中児童クラブとして確保した余裕教室に空調設備を設置した。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

	児童クラブ名	整備内容
平成28年度	豊浦	空調機器設置
	川棚	専用棟の建設
平成29年度	山の田	空調機器設置
	川中	空調機器設置

平成29年度の王司・清末児童クラブ専用棟建設事業については、工期延長のため、平成30年度に明許繰越し、平成30年5月1日に供用開始した。

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	71,319,136	98,890,000	37,099,918	57,520,000	4,270,082	
主要な経費	工事費	69,984,000	94,000,000	35,682,480	57,130,000	1,187,520
財源	国庫・県支出金	41,606,000	41,604,000		42,854,000	
	市債	27,100,000	41,000,000	25,700,000	11,300,000	
	その他特定財源					
	一般財源	2,613,136	16,286,000	11,399,918	3,366,000	

事業名	本庁地区こども園整備事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	73		
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成26年度	決算書	143頁 ~144頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

老朽化施設の更新、適正な保育集団の確保及び新たな子育て環境の提供を目的に、市立就学前施設4園（高尾・大坪・千草・生野）を統廃合し、併せて、子育て支援センターと児童発達支援の機能を付加した市立中央こども園を幡生ヤード跡地に整備する。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

施設の概要	
規 模	敷地面積 6,600.01㎡ 建築面積 1,718.94㎡ 延床面積 2,085.41㎡ 園庭面積 2,019.69㎡
構 造	鉄筋コンクリート造2階建
付加機能等	中央子育て支援センターを併設 下関市こども発達センターどーなつを併設
事業計画	
平成26年度	基本設計
平成27年度	実施設計、用地測量
平成28年度	用地購入、こども園建設工事着手
平成29年度	園舎等竣工、環境整備工事着手
平成30年度	供用開始 平成30年4月1日 環境整備工事が平成30年5月31日完了

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	292,986,588	837,193,646	795,382,774	41,810,872	
主要な経費	工事請負費	70,040,160	788,952,608	764,595,760	24,356,848
	その他	12,070,735	48,241,038	30,787,014	17,454,024
	土地購入費	210,875,693			
財源	国庫・県支出金	1,030,000	23,651,000	31,991,000	
	市債	250,300,000	732,700,000	684,300,000	23,700,000
	その他特定財源		71,500,000	72,000,000	
	一般財源	41,656,588	9,342,646	7,091,774	18,110,872

事業名	川中幼稚園改修事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	-		
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成29年度	決算書	143頁 ~144頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

川中幼稚園は、下関市立就学前施設の整備基本計画（H27.3策定）において、継続運営する幼稚園の一つに位置付けており、平成30年度から3年教育を導入し、第五幼稚園の集約化を図っていくために必要な施設改修を行った。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

施設の概要

規 模	敷地面積	2,740.00 m ²
	建築面積	798.80 m ²
	延床面積	998.20 m ²
構 造	鉄骨造2階建	

事業計画

平成29年度	屋上防水、便所改修、空調設備工事
平成30年度	供用開始 平成30年4月1日

決算情報

(単位:円)

年 度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			40,500,000	38,758,760		1,741,240
主要な経費	工事費		39,700,000	37,958,760		1,741,240
	その他		800,000	800,000		
財源	国庫・県支出金		10,157,000	8,195,000		
	市債		30,200,000	30,400,000		
	その他特定財源					
	一般財源		143,000	163,760		

事業名	菊川こども園整備事業			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	72	
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成28年度	決算書
				143頁 ~144頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

老朽化施設の更新、適正な保育集団の確保及び新たな子育て環境の提供を目的に、菊川地区の市立就学前施設2園1分園（菊川本園・菊川分園・岡枝）を統廃合し、併せて、子育て支援センターを付加するため、菊川こども園の増改築を行った。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

施設の概要	
規 模	敷地面積 2,800.05㎡ 建築面積 999.86㎡ (うち増築 301.37㎡) 延床面積 1,063.69㎡ (うち増築 486.34㎡) 増築部分 1階 調理室、倉庫 2階 4・5歳児保育室
構 造	既存 鉄筋コンクリート造平屋建 増築 鉄骨造2階建
付加機能等	子育て支援センター併設
事業計画	
平成28年度	不動産鑑定評価
平成29年度	園舎増改築工事 着工・竣工
平成30年度	供用開始 平成30年4月1日

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	815,400	193,000,000	185,055,561		7,944,439
主要な経費	工事費		188,000,000	181,160,280	6,839,720
	その他	815,400	5,000,000	3,895,281	1,104,719
財源	国庫・県支出金		20,675,000	20,674,000	
	市債		172,300,000	161,900,000	
	その他特定財源				
	一般財源	815,400	25,000	2,481,561	

衛 生 費

事業名	休日等・夜間急病対策業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			実施計画番号	188
担当課名	保健医療政策課 地域医療課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁 ~146頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民の急病等に対する不安の解消を図るため、下関市医師会や二次救急医療を担っている病院群輪番制病院と協議を重ね、適切な診療を受けられる体制の確保に努めた。
また、夜間の一次救急医療を確保するため、夜間急病診療所を開設し、内科・小児科の診療を実施した。
特に平成29年度は、救急医療の適正化を図るため様々なイベント時にパンフレット「救急車を上手に使いましょう」を配布したほか、出前講座等を介して市民への普及啓発に努めた。
平日の夜間と休日の昼・夜間における一次救急医療体制は整備されているが、軽症でも直ちに救急車を利用したり、直接二次救急病院を受診したりするケースも依然あるため、市民が傷病の状況・程度に応じて、適切な医療が受けられるように、市民への救急医療知識の普及に努める。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、入院の必要のない外来患者の占める割合	%	80.0以下	80.0以下	80.0以下
		76.5	75.3	
		104.6%	106.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【一次（初期）救急医療】 (休日や夜間における初期段階の救急患者や比較的軽度の救急患者に対応する医療)				【二次救急医療】 (一次救急医療では扱えないような病気、入院、手術の必要な救急患者に対応する医療)							
夜間急病診療所				在宅当番医制				病院群輪番制			
	H27	H28	H29		H27	H28	H29		H27	H28	H29
診療日数	366日	365日	365日	診療日数	73日	73日	74日	診療日数	366日	365日	365日
年間患者数	8,123人	8,641人	8,369人	年間患者数	20,422人	20,799人	22,061人	年間患者数	15,697人	16,125人	14,856人
一日平均患者数	22.2人/日	23.7人/日	22.9人/日	一日平均患者数	279.8人/日	284.9人/日	298.1人/日	一日平均患者数	42.9人/日	44.2人/日	40.7人/日

決算情報

(単位：円)

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		146,037,902	151,586,209	149,307,732		2,278,477
主要な経費	夜間急病診療所指定管理料	79,709,000	80,468,000	80,453,667		14,333
	休日等急病対策事業費等補助金	52,783,030	54,515,000	52,372,510		2,142,490
	AED賃借料など	13,545,872	16,603,209	16,481,555		121,654
財源	国庫・県支出金	6,654,000	7,333,000	6,544,000		
	市債					
	その他特定財源	95,955,823	92,740,000	92,226,230		
	一般財源	43,428,079	51,513,209	50,537,502		

事業名	地域医療対策協議会等運営				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	-		
担当課名	地域医療課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁 ~146頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関保健医療圏域の医療提供体制に関して、医療を受ける側及び医療を提供する側などを含めた関係者で協議を行い、圏域内の医療の質の向上、山口県保健医療計画の実現、地域医療の課題（小児科・産科医不足、救急医療、在宅医療の推進のための医療連携のあり方等）解決、地域医療構想の推進を図る。

平成29年度は、下関医療圏地域医療構想調整会議を3回開催し、高度急性期・急性期機能に関する中間報告を公表するなど将来にわたり持続可能な、効率的で質の高い医療提供体制の早期実現に向けて協議を行った。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【山口県地域医療構想】 平成28年7月 山口県策定
【下関医療圏地域医療構想調整会議】 平成28年8月 下関市設置
平成28年度：3回、平成29年度：3回 開催
【下関医療圏地域医療構想調整会議 中間報告（高度急性期・急性期機能編Ver.1.0）】 平成29年6月 公表・意見募集

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,458,145	9,046,807	930,183		8,116,624	
主要な経費	地域医療対策協議会等運営経費	1,458,145	1,044,434	930,183		114,251
	地域医療に係る調査・データ解析等		8,002,373			8,002,373
財源	国庫・県支出金	1,005,400	9,007,000	908,869		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	452,745	39,807	21,314		

事業名	地域医療確保対策業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			実施計画番号	-
担当課名	地域医療課	開始年度	平成29年度	決算書	145頁 ~146頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

地域医療構想の推進に併せて、下関保健医療圏域における持続可能な医療提供体制の早期実現を図るもの。

下関市地域医療の確保に関する外部有識者検討会の開催

地域医療の確保に関する基本計画の策定に向けた取組について、外部の有識者による検討会の開催。

トップセミナーの開催

地域医療の現状や課題の共有を図る、市議会議員や市幹部職員に向けたセミナーの開催。

シンポジウムの開催

市民や医療従事者等を対象とした地域医療シンポジウムの開催。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
下関市地域医療の確保に関する外部有識者検討会の開催	回		1	5
			0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【トップセミナー】

H29.10.16開催 第1回 「厚生労働省の医療政策と病院のこれから（前編）」

H29.11.20開催 第2回 「厚生労働省の医療政策と病院のこれから（後編）」

【地域医療シンポジウム】

H30.3.21開催 「地域医療シンポジウム～みんなで考える地域医療～」

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,500,000	1,424,138		2,075,862
主要な経費	外部有識者検討会	1,105,000			1,105,000
	トップセミナー	888,000	410,220		477,780
	シンポジウム	1,375,000	482,780		892,220
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		3,500,000	1,424,138	

事業名	母子保健業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			実施計画番号	183
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁 ~146頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

母子保健法に基づき、母性の健康管理と乳幼児の健やかな成長発達を図るため、定期的に健康診査を行い、健康の保持増進及び異常の早期発見等を行った。4か月までの乳児がいる家庭の全戸訪問や育児相談、健康教育等では、育児に関する知識の普及や保健指導を行い、発達の遅れや養育支援が必要な児等について専門の相談につなぎ、関係機関と連携するなどして支援を行った。さらに、下関市妊娠・子育てサポートセンターでは産後ケア事業等を行い、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を推進した。これらの施策を通して、今後も安心して子育てができる環境づくりや児童虐待の発生予防に努める。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
3歳児健康診査の受診率	%	94.0	94.0	95.0
		95.1	94.8	
		101.2%	100.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

本市における妊娠届出数

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
数	1,942人	1,975人	1,856人	1,696人	1,703人

本市における出生数

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
数	1,913人	1,847人	1,876人	1,779人	1,641人

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	234,403,452	267,227,420	242,483,522		24,743,898	
主要な経費	健診委託料 (妊婦・乳幼児健診)	199,310,174	225,050,000	206,166,156		18,883,844
財源	国庫・県支出金	14,394,380	15,024,000	16,992,072		
	市債					
	その他特定財源	64,440	62,000	45,100		
	一般財源	219,944,632	252,141,420	225,446,350		

事業名	健康づくり推進			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	182	
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書
				145頁 ~146頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

「ふくふく健康21」及び「下関ぶちうま食育プラン」により、市民が健康に関心を持ち、自らが気づき、考えることで「生きる力」を育ていける取り組みを推進している。平成29年度は、小学校を中心にキャラクター「こころん」等を活用した健康教室・講座の開催や、事業所等と連携した「ふくふく健康21フェスタ」、「健康チャレンジ2017」、働き盛り世代への「食」の財産づくりなど普及啓発活動を行った。今後も引き続き、それぞれの計画に基づき、健康づくりを推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
健康づくりに関係した教室・出前講座・イベント・広報活動など普及啓発事業の実施件数	件	40	70	70
		69	73	
		172.5%	104.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

<p>【ふくふく健康21（健康づくり計画）】</p> <p>第2次 下関市総合計画の健康づくり分野の計画として位置づける 計画の理念「いのちを考え生きる力を育み”いのちのハーモニー”を奏でるまちづくり」 キャッチフレーズ「生きる力を育て みんな元気でふくふく笑顔」 計画期間：平成26年度～平成35年度（平成30年度に中間評価）</p> <p>【下関ぶちうま食育プラン（食育推進計画）】</p> <p>第2次 計画の理念「自分自身や愛する人の心と体を大切に作る人間性を育み、人與人、命と命のつながりが強まる豊かな社会づくり」 めざす姿「いのちを考え、生きる力を育む財産づくり」 計画期間：平成25年度から平成29年度（平成30年度からは第3次計画を推進）</p>

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	13,759,083	15,170,000	13,987,756		1,182,244	
主要な経費	健康づくり推進業務	10,684,633	10,470,000	10,096,720		373,280
	ふくふく健康21フェスタ開催等	1,806,933	1,937,000	1,447,568		489,432
	食育推進計画の策定	1,267,517	2,763,000	2,443,468		319,532
財源	国庫・県支出金	186,000	100,000	73,000		
	市債					
	その他特定財源	41,800	105,000	45,000		
	一般財源	13,531,283	14,965,000	13,869,756		

事業名	精神保健福祉事業			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	185	
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書
				145頁 ~146頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

精神障害者に対する適切な医療を確保するため保健医療福祉に関する相談、訪問指導、教室等による地域生活支援を実施した。また、市民のこころの健康の保持増進を図るために、自殺対策として「いのちのワクチン事業」を拡充し、こころの健康講座や、支援者向けの研修会を実施した。「こころのケア訪問相談事業」を引き続き実施し、部内外の関係機関職員の精神保健に関する対応技術の向上を図り、連携強化に努めた。

今後も、こころの健康に関する相談、訪問等の個別支援を継続する。また、地域社会が市民の心身の不調を早期発見し、適切な支援につなぎ、さらに精神疾患のある方を地域で見守り受容する力が形成されるよう、こころの病を正しく理解するための研修・講座・啓発活動をさらに充実させる。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
こころの健康に関する研修会・講演会・出前講座の年間受講者数	人	700	700	700
		901	975	
		128.7%	139.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成29年度実績 (延べ)		こころの健康サポーター養成研修の受講者数			
精神保健福祉相談（面接電話文書）件数	3,559 件	平成18年度	77名	平成24年度	95名
訪問指導件数	468 件	平成19年度	122名	平成25年度	94名
精神障害者家族教室参加者数	53 名	平成20年度	105名	平成26年度	111名
ひきこもり家族教室参加者数	42 名	平成21年度	47名	平成27年度	136名
こころの健康サポーター養成研修の受講者数	93 名	平成22年度	79名	平成28年度	106名
市民こころの健康講座受講者数	283 名	平成23年度	88名	平成29年度	93名
こころのケア訪問相談事業	41 件			累計	1,153名

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	7,287,871	9,392,000	8,145,691		1,246,309
主要な経費	需用費	536,003	1,004,000	726,719	277,281
	委託料	362,880	710,000	708,912	1,088
	報償費	545,600	568,000	315,000	253,000
財源	国庫・県支出金	4,151,619	3,316,000	4,408,820	
	市債				
	その他特定財源	9,892	10,000	4,610	
	一般財源	3,126,360	6,066,000	3,732,261	

事業名	不妊治療給付助成				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			実施計画番号	-
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	145 頁 ~ 146 頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

子を欲しながら、子に恵まれない夫婦に対して不妊治療に要する費用の一部として、特定不妊治療費、一般不妊治療費の助成及び山口県が実施する人工授精治療費助成申請の受付進達事務を実施した。特定不妊治療費については、助成対象者のうち初回申請者の助成額を上乗せするとともに、特定不妊治療の一環として行われる採精手術を対象とする男性不妊治療への助成を実施した。
また、不妊・不育に悩む夫婦にとっては、治療の継続による経済的な負担だけでなく、身体的精神的な負担も大きい。不妊治療に関する情報提供や、精神的なサポートを目的として不妊不育専門相談を実施した。不妊治療専門の産婦人科医師、男性不妊治療専門の泌尿器科医師に加え、臨床心理士（生殖心理カウンセラー）による不妊不育専門相談を実施し、相談体制の充実を図った。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
特定不妊治療費を助成した夫婦の数	組	150	150	150
		154	139	
		102.7%	92.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

< 治療費助成実績 >			助成件数				< 不妊不育専門相談実績 >		
助成制度の種類	対象となる治療	助成上限額	26年度	27年度	28年度	29年度		実施回数	相談件数
一般不妊治療	タイミング法・薬物療法・不妊検査等	30,000円	207	208	185	195	26年度	1	2
特定不妊治療	体外受精・顕微授精	150,000円	217	234	259	219	27年度	6	14
	うち生涯初回申請者	300,000円	-	17	83	68	28年度	5	8
	うち男性不妊治療	150,000円	-	2	3	3	29年度	6	14
人工授精治療	人工授精	30,000円	138	147	130	158			

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	54,657,084	47,223,213	46,874,149		349,064	
主要な経費	報酬・共済費（非常勤職員）	1,977,177	1,928,403	1,928,403		
	賃金	646,640	740,000	620,080		119,920
	扶助費	51,611,517	43,990,213	43,990,213		
財源	国庫・県支出金	30,897,540	22,898,000	28,400,804		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	23,759,544	24,325,213	18,473,345		

事業名	健康診査				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	184		
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁 ~146頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施した。特にがん検診においては受診率向上を目指し、総合病院と連携して複数のがん検診を組合わせた「セットがん検診」を実施し、市民の利便性を図った。また、対象者を限定したがん検診の自己負担金軽減（無料クーポン券）事業等を実施し、がん検診受診への意識づけを行った。

平成29年度の新規受診者数は、28年度を上回った。

今後も、生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を継続する。また、「がん」に対する正しい知識の普及やがん検診受診の重要性の意識づけを行うと共に、受診行動につながるような啓発方法等を再検討し、各種検（健）診の受診率向上を目指す。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳）の新規受診者数(延数) *H30年度より前立腺がん検診を算入	人	9,000	8,000	9,000
		6,926	9,421	
		77.0%	117.8%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

（単位：人）

○下関市における各種がん検診新規受診者数の推移(5大がん)

	肺がん	胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	合計	(前立腺がん)	受診者総数
H26	449	758	2,031	2,498	723	6,459	(1,011)	31,162
H27	601	781	2,356	2,353	1,024	7,115	(985)	34,585
H28	815	685	1,979	2,414	1,033	6,926	(823)	33,771
H29	1,014	920	2,513	3,361	1,613	9,421	(902)	31,513

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	176,071,234	176,727,000	159,670,652		17,056,348	
主要な経費	検診委託料	163,391,043	157,000,000	143,800,443		13,199,557
財源	国庫・県支出金	3,229,000	4,261,000	3,676,000		
	市債					
	その他特定財源	2,065,000	2,323,000	1,678,500		
	一般財源	170,777,234	170,143,000	154,316,152		

事業名	環境教育推進業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費			
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	100	
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				147頁 ~148頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

環境ESDの観点から、「水辺の教室」「温暖化対策講義」等、各種環境に関する教室やサマー・キッズエコフェスタ等を開催するとともに、市内大学生を環境リーダーとして養成を図った。

循環型社会について学ぶ「菜の花プロジェクト」を実施し、自ら進んで環境保全に対する取組みを行うことのできる環境人材の育成に努めた。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
環境教室開催件数	回	50	50	50
		43	37	
		86.0%	74.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

環境ESDについて

（動向）

・環境を軸とした持続可能な開発を進める上で、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になっている。

・「2005年からの10年を国連持続可能な開発のための教育の10年」とすることが、2002年に国連総会で決議されたこと、わが国においても、学校における環境教育に対する関心の高まりなどを踏まえ、自然との共生の哲学や人間性豊かな人づくりへとつながる環境教育をなお一層充実させる必要がある。

（関係法令）

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,044,291	2,212,000	1,991,003		220,997	
主要な経費	菜の花プロジェクト	436,320	598,000	507,600		90,400
	イベント開催業務	718,200	756,000	755,460		540
	その他の事業費	889,771	858,000	727,943		130,057
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,044,291	2,212,000	1,991,003		

事業名	地球温暖化対策業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費			
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	102	
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				147頁 ~148頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

温室効果ガスの削減目標を達成し、低炭素化社会を実現するため、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を定め、市民・事業者・市等の各主体がそれぞれの役割を自覚し、連携協働して取り組んでいる。

取り組みの中では7つの基本施策を設定し、進行管理指標により、進捗状況や目標の達成度を把握した。基本施策のうち「効率的なエネルギー利用の促進」においては、省エネルギー機器の普及促進施策の一環としてLED防犯灯の設置に対する補助を継続して行った。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
LED防犯灯の普及率	%	47	66	74
		56	67	
		119.1%	101.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

温室効果ガス削減目標

目標対象	基準年（1990年）比削減目標		
	短期（2015年）	中期（2020年）	長期（2050年）
市域からの温室効果ガス総排出量	2%削減	13%削減	80%削減

下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）より

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	13,744,658	13,858,000	13,783,860		74,140	
主要な経費	LED防犯灯設置事業補助金	11,954,700	12,000,000	11,972,300		27,700
	温暖化防止対策業務	1,499,040	1,500,000	1,495,800		4,200
	その他の事業費	290,918	358,000	315,760		42,240
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	13,744,658	13,858,000	13,783,860		

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全			実施計画番号	-
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	決算書	147頁 ~148頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市域でのCO2排出量の削減を図るため、水素社会の到来を見据え、水素エネルギーの利活用について調査、研究を行った。
 また、省エネルギー機器や高効率機器の普及促進を図るため、家庭用創エネ・省エネ機器を設置する者に対して補助を行うとともに、環境負荷の少ない電気自動車の普及促進を継続して実施した。
 今後は、水素エネルギーの利活用に係る調査、研究を継続するとともに、家庭用創エネ・省エネ機器及び電気自動車の普及促進について引き続き取り組んでいく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
スマートハウス普及促進補助金交付件数	件	60	60	60
		65	52	
		108.3%	86.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成29年度スマートハウス普及促進補助金 交付状況

補助対象機器	件数	金額	当初予算額 500万円
燃料電池コージェネレーションシステム	48件	480万円	
定置用リチウムイオン蓄電システム	1件	8万円	
HEMS（家庭用エネルギー管理システム）	3件	6万円	
合計	52件	494万円	

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	9,644,957	8,805,000	8,430,743		374,257	
主要な経費	水素エネルギー利活用の調査・研究	149,344	92,000	55,183		36,817
	スマートハウス普及促進補助金	4,970,000	5,000,000	4,940,000		60,000
	電気自動車の普及促進ほか	4,525,613	3,713,000	3,435,560		277,440
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	2,157,100				
	一般財源	7,487,857	8,805,000	8,430,743		

事業名	地域連携・低炭素水素技術実証事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全			実施計画番号	-
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	決算書	147頁 ~148頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

環境省の委託事業として平成27～31年度の5年間で実施する当事業は、山口県の周南コンビナートに立地する苛性ソーダ工場から発生する未利用・高純度の副生水素を回収し、周南地域で燃料電池自動車、燃料電池フォークリフト、純水素型燃料電池等で利用するとともに、当該水素を液化し、下関地域に輸送して同様に利用する地域モデル実証を行うものである。
平成29年度は、8月末に簡易型水素供給設備の整備を完了し、9月に燃料電池自動車と純水素型燃料電池、平成30年3月に燃料電池フォークリフトの実証を開始した。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
移動体等実証機器台数	台		5	5
			4	
			80.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

下関地域の実施スケジュール							債務負担行為限度額 (H28～H31) 簡易型水素供給設備 設置事業 209,000千円 (H29～H31) 純水素型燃料電池借上料 29,999千円
実証項目	実施年度	H27	H28	H29	H30	H31	
水素広域輸送モデル構築、水素利用形態検討		→					
簡易型水素供給設備の設置・運用				→	→	→	
燃料電池自動車(1台)の実証					→	→	
燃料電池フォークリフト(2台)の実証					→	→	
純水素型燃料電池(1台)の実証					→	→	

決算情報

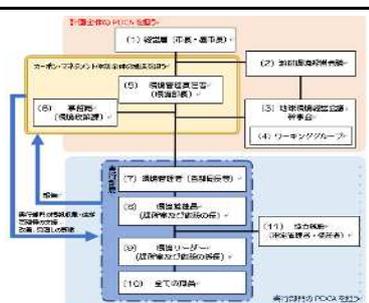
(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	34,722,280	111,279,720	94,378,348		16,901,372	
主要な経費	簡易型水素供給設備 設置等経費	34,722,280	84,742,560	76,649,480		8,093,080
	燃料電池車両及び純水 素型燃料電池借上		12,616,040	5,492,718		7,123,322
	保守経費ほか		13,921,120	12,236,150		1,684,970
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	34,722,280	111,279,720	94,365,576		
	一般財源			12,772		

事業名	地球温暖化対策業務（カーボン・マネジメント強化事業業務委託）			
予算区分	一般会計	衛生費	保健衛生費	公害対策費
総合計画の体系	第4章	第1節	自然環境の保全	実施計画番号 102
担当課名	環境政策課	開始年度	平成29年度	決算書 147頁 ~148頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

第二次下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）は、実施期間を平成25（2013）年度から平成29（2017）年度までの5年間としており、最終年度となるため次期計画である第三次下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を作成した。第三次計画を総合的かつ効果的に推進するために、「しものせきエコマネジメントプラン」で構築している運用体制をカーボン・マネジメント体制として活用し、PDCAサイクルを計画推進の仕組みとして進行管理を行っていく。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
第三次下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定	-		策定	
			策定	
			策定済	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

地方自治体カーボン・マネジメント強化事業について

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年10月9日法律第117号）第21条第1項の規定に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定・改定作業や、同計画に基づく取組の大胆な強化・拡充を促し、取組の企画・実行・評価・改善（カーボン・マネジメント）のための体制整備・強化に向けた調査・検討及び省エネルギー設備等の導入を行う事業に要する経費を補助することにより、地方公共団体が保有する施設の省エネルギー化を促進し、それによって政府の地球温暖化対策計画（平成28年5月13日閣議決定）に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に貢献し、低炭素社会の実現に資することを目的としています。

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,000,000	9,860,400		139,600
主要な経費	カーボン・マネジメント強化事業業務	10,000,000	9,860,400		139,600
財源	国庫・県支出金	10,000,000	9,860,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		400		

事業名	豊浦病院整備支援事業				
予算区分	一般会計 衛生費 病院費 病院費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	186		
担当課名	地域医療課	開始年度	平成27年度	決算書	147頁 ~150頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成28年4月に譲渡した豊浦病院の整備を行う山口県済生会に対して、整備費用等の支援を行う。

支援総額：3,265,000千円
(H27~H30 債務負担行為)



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

計画概要

建築面積 5,010.23 m²
 延床面積 17,081.53 m²
 構造規模 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上6階
 病床数 275床(一般:144床、地域包括ケア:45床、療養:86床)
 診療科 17科

整備スケジュール

平成25年度 「下関市立豊浦病院整備基本計画」策定
 平成26~27年度 基本設計、実施設計
 平成28年度 病院譲渡
 平成28~29年度 病院建替工事
 平成30年度 新病院開院、解体・外構工事

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	315,100,000	1,435,424,000	1,435,406,000		18,000	
主要な経費	豊浦病院整備事業費補助金	315,100,000	1,435,400,000	1,435,400,000		
	事務費		24,000	6,000		18,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	283,500,000	1,291,800,000	1,291,800,000		
	その他特定財源					
	一般財源	31,600,000	143,624,000	143,606,000		

事業名	廃棄物減量等推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 清掃総務費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進			実施計画番号	104
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度	決算書	149頁 ~150頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

地球環境に負荷の少ない循環社会の形成を実現するため、生ごみ堆肥化容器購入費補助金・再資源化推進事業奨励金の交付等により、ごみの減量化及びリサイクルの推進を目指したところであるが、生ごみ堆肥化容器購入費補助金の執行状況が目標を下回っている状況である。一般廃棄物処理基本計画で年間500基の設置を目標としているが、平成5年の制度導入以来累計で7,653基の購入に対して補助金を支給してきており需要が頭打ちの状況。今後は、平成30年3月策定の平成39年度を計画目標年度とする一般廃棄物処理基本計画において引続き推進に取り組む。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	985	980	1,032
		1,037	1,032	
		95.0%	95.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【平成29年度生ごみ堆肥化容器購入費補助金実績】

- ・土地埋込式：16基
- ・電気式：19基
- ・補助金額計：363,498円

【平成29年度再資源化推進事業奨励金実績】

- ・実施団体数：304団体
- ・再資源化量：4,338,548kg
- ・奨励金額計：21,692,740円



決算情報

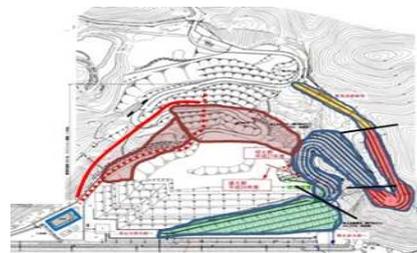
(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	29,104,167	36,735,000	30,423,083		6,311,917	
主要な経費	生ごみ堆肥化容器購入費補助金	573,004	1,000,000	363,498		636,502
	再資源化推進事業奨励金	21,935,495	26,000,000	21,692,740		4,307,260
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	169,620	370,000	354,660		
	一般財源	28,934,547	36,365,000	30,068,423		

事業名	次期最終処分場整備事業				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	107		
担当課名	環境施設課	開始年度	平成23年度	決算書	149頁 ~150頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

吉母管理場の残余年数を考慮したうえで、新たな最終処分場を整備せず当該施設の有効利用を主要事業と位置付け、場内整備により埋立高さを4.5mに嵩上げすることによって使用期間の30年以上の延命を図る。
併せて、搬入路となっている市道吉母・御崎線の整備を平成26年度より開始。道路拡幅を伴う既存市道の整備を実施する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業概要	吉母管理場の最終埋立高さEL = 4.5mとする。	
敷地面積	283,000 m ²	
埋立容量		
・全体量	1,273,200 m ³	
・残余年数	30年以上	
事業進捗		
平成23～25年度	環境影響評価・基本計画・基本設計策定・実施設計	
平成26年度	管理道路工事(その1)、市道吉母・御崎線道路整備	
平成27年度	管理道路工事(その2)、市道吉母・御崎線道路整備	
平成28年度	管理道路工事(その3)、市道吉母・御崎線道路整備	
平成29年度	管理道路工事(その4)、電線等移設工事、 市道吉母・御崎線道路整備	
平成30年度	埋立地1次造成	
平成31年度	埋立地2次造成	

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	71,547,040	257,438,480	221,558,480	35,880,000	
主要な経費	委託費	851,040	29,905,200	29,905,200	
	実施設計業務費	4,536,000			
	工事費	66,160,000	227,533,280	191,653,280	35,880,000
財源	国庫・県支出金				
	市債	52,900,000	110,700,000	162,200,000	26,900,000
	その他特定財源				
	一般財源	18,647,040	146,738,480	59,358,480	8,980,000

事業名	旧豊浦郡4町し尿処理				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	105		
担当課名	クリーン推進課 環境施設課	開始年度	平成28年度	決算書	149頁 ~150頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

豊浦・大津環境浄化組合が、平成29年3月31日で解散（し尿等処理の終了）したことに伴い、旧豊浦郡4町のし尿等を彦島工場にて処理を行う。処理にあたっては、豊浦町及び豊田町中間貯留槽のし尿等と豊北の各所から収集したし尿等を、一旦、豊浦・大津衛生センター跡地の中継貯留槽へ運搬・貯留し、3町分をまとめて彦島工場へ運搬する。また、菊川町中間貯留槽のし尿等については、直接、彦島工場へ運搬する。また、豊浦・大津衛生センター跡地には、新たな中継貯留槽を建設する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度
平成29年度
旧豊浦郡4町し尿等を彦島工場へ
全量運搬委託
中継貯留槽管理委託
新中継貯留槽建設実施設計

平成30年度以降
新中継貯留槽建設工事
(完成までは現中継貯留槽を使用)

【新中継貯留槽の概要(案)】

新中継貯留槽

決算情報

(単位:円)

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		94,423,680	220,130,000	210,589,387		9,540,613
主要な経費	新中継貯留槽実施設計委託料		20,000,000	19,764,000		236,000
	し尿等運搬車両購入	85,968,000				
	し尿等運搬委託	7,218,000	200,130,000	190,825,387		9,304,613
財源	国庫・県支出金					
	市債	75,000,000	17,400,000	17,300,000		
	その他特定財源					
	一般財源	19,423,680	202,730,000	193,289,387		

事業名	豊浦・大津環境浄化組合清算				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	105		
担当課名	環境施設課	開始年度	平成28年度	決算書	149頁 ~150頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成29年3月31日をもって豊浦・大津環境浄化組合が解散したことに伴い、組合財産の整理及び組合解散後の清算業務を本市が行い、その経費を長門市と按分したものの、経費負担について、下関市が78.9%、長門市が21.1%となる旨、協議書が交わされている。平成29年度は、既存の豊浦・大津環境浄化組合焼却施設について、解体前調査委託及び解体工事を行うとともに、解散時に下関市が承継した組合債務を履行したものの、なお、平成30年度に3ヵ年分の事業完了報告を作成することで清算が完了する。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	C
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

平成28年度
豊浦・大津焼却施設解体前調査・設計業務

- ・H28.12.26 豊浦・大津環境浄化組合解散に関する協議書締結(下関市・長門市)
- ・H29.3.31 豊浦・大津環境浄化組合解散

平成29年度
豊浦・大津環境浄化組合清算(既存焼却施設等解体工事、組合未払金の支払い、H28年度決算業務)

平成30年度
豊浦・大津環境浄化組合清算完了(H29年度決算業務)

豊浦・大津環境浄化組合建物配置図

①処理棟解体工事
④～⑦屋外機械設備等撤去工事

① 処理棟
② 附属建物(事務棟)
③ 附属建物(前処理棟)
④ 附属建物(倉庫) ※給排水処理室
⑤ 給油タンク室
⑥ 地下タンク
⑦ 洗却塔

決算情報

(単位:円)

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,994,000	198,411,000	172,892,226		25,518,774
主要な経費	施設解体実施設計	5,994,000				
	下関市が承継した債務の履行等に要する経費		10,411,000	9,050,626		1,360,374
	既存施設の解体に要する経費		188,000,000	163,841,600		24,158,400
財源	国庫・県支出金					
	市債	4,100,000	129,400,000	135,000,000		
	その他特定財源	1,264,734	28,605,000	8,695,570		
	一般財源	629,266	40,406,000	29,196,656		

事業名	終末処理業務				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	105		
担当課名	環境施設課	開始年度	平成29年度	決算書	149頁 ~150頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

し尿等を処理している彦島工場には1日に50台以上のバキュームカーが搬入をしており、周辺住民には大きな負担となっている。平成29年度より同工場にて旧4町し尿等の処理も始まり、更に地元住民には負担をかけることとなっている。この状況のなか住環境向上の考えから彦島地区より迫公民館の改修にかかる陳情書が提出された。今後の旧4町し尿等を円滑・安定的に処理するため、迫公民館の改修費用について補助金を支出した。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
町民館改修補助	件		1	
			1	
			100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

(業務内容) 築40年以上で老朽化が進む迫公民館の改修工事に対し補助を行うもの
 (改修費用) 総額 14,000,000円
 うち市民文化課補助金 5,600,000円(4割負担、千円未満切捨)
 (市民部町民館整備事業等補助金制度と併用補助)
 うち環境部補助金 8,400,000円

改修費用のうち4割については、市民部の町民館整備事業等補助金制度より支出したため、残りの6割について環境部が補助金として支出した。

決算情報

(単位：円)

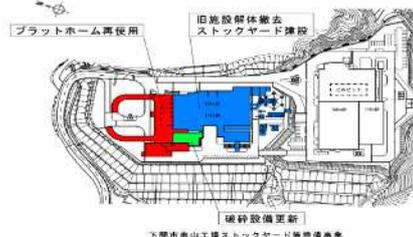
年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,641,000	8,400,000		241,000
主要な経費	補助金	8,641,000	8,400,000		241,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		8,641,000	8,400,000	

事業名	ごみ焼却施設解体跡地整備事業（ストックヤード等整備事業）				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 ごみ焼却施設建設費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	109		
担当課名	環境施設課	開始年度	平成27年度	決算書	149頁 ～152頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

新ごみ焼却施設建設に伴い廃止となった220t炉の解体跡地を利用し、マテリアルリサイクル推進施設としてストックヤード及び破砕処理施設を整備し、循環型社会の形成を目指す。

平成27年度には解体前調査等の計画支援事業を計画し、平成28年度から平成29年度には旧施設の一部を残し解体及び跡地整備を行った。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度	平成27年度	計画支援事業
旧焼却施設の稼働停止後に着手。	【内容】	<ul style="list-style-type: none"> 解体前財産処分調査 土壤汚染対策法に基づく地歴調査 土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査 ダイオキシン類対策特別措置法に基づく調査・分析 解体実施設計
	平成28～29年度	解体及び跡地整備
		<ul style="list-style-type: none"> 旧施設の一部を残し解体 旧施設の一部を継続使用するための整備 ストックヤード実施設計、建設 破砕処理施設更新

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	98,264,244	1,901,735,756	1,674,639,220		227,096,536
主要な経費	解体前調査、設計委託等	7,722,000	178,000		178,000
	解体及び跡地整備	87,302,880	1,880,797,120	1,654,970,400	225,826,720
	事務費	3,239,364	20,760,636	19,668,820	1,091,816
財源	国庫・県支出金	62,985,000	286,700,000	198,869,000	
	市債	25,700,000	1,171,400,000	1,183,600,000	
	その他特定財源		145,000,000		
	一般財源	9,579,244	298,635,756	292,170,220	

勞 働 費

事業名	キャリア教育推進事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	67	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成25年度	決算書
				151頁 ~152頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】

本市の中高校生等に働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、地元企業の魅力が体験できる機会等を提供する。

【成果等】

平成29年度においては、jobフェアに多数の来場者があり、中高生等を中心に働くことの意義や地元就職への意識を醸成することができた。また、参加企業の評価も良好で、数年後を見据えた就業支援策として効果的であるため、次年度以降も継続して実施する予定である。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
未来を生きる力を育む事業実施中学校の割合	%	100	100	100
		42	100	
		42.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

しものせき未来創造jobフェア

実施日 平成29年8月29・30日
 出展企業数 40団体
 参加校 中学校24校、高校7校
 来場者数 4,334人（2日間）
 内訳 中学生 2,079人
 高校生 1,084人
 一般等 1,171人



しものせき未来創造jobフェア

大学生等企業見学ツアー

実施日 平成30年3月8日
 参加者数 26人
 訪問企業数 4社

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	3,735,315	23,000,000	23,000,000		
主要な経費	イベント開催委託	3,735,315	23,000,000	23,000,000	
財源	国庫・県支出金	1,867,657	11,500,000	11,500,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,867,658	11,500,000	11,500,000	

事業名	女性の再就職促進事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	68	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成26年度	決算書
				151頁 ~152頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】 結婚、出産、育児、介護など、何らかの事情で離職している未就業の女性に対して、ハローワーク下関マザーズコーナーと連携したきめ細やかな就業支援により、女性求職者の再就職を促進し、女性が活躍して、輝くことができる機会を創出する。					
【成果等】 平成29年度においては、女性の活躍就活支援により多くの登録者を支援し、マッチングに繋がった。育児中の女性の有業率が上昇するなか、人材難に苦しむ企業は女性の獲得にも力を入れている現状から、引き続きハローワーク下関マザーズコーナーと連携して事業を実施する予定である。					
成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
マッチングイベントにおける就職決定者数	人	20	20	30
		29	22	
		145.0%	110.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

<p>女性のための就職説明会 実施日：平成29年9月20日、12月6日、平成30年2月22日 会場：海峡メッセ下関及び勝山公民館 参加企業：延べ46社 参加者数：延べ79人</p>	<p>女性の輝き応援セミナー 事業内容：ランチミーティング、適職診断テスト他 参加者数：延べ73人</p>
<p>子育て女性等の再就職準備セミナー 実施日：平成29年10月20日、平成30年3月8日 参加者数：延べ36人 就職決定者数：22人（うち支援登録者：14人）</p>	<p>女性の活躍就活支援 支援希望者 登録者 83人</p>

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	15,771,657	6,300,000	6,294,456		5,544	
主要な経費	イベント開催委託	15,771,657	6,300,000	6,294,456		5,544
財源	国庫・県支出金	7,885,828	3,150,000	3,147,228		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,885,829	3,150,000	3,147,228		

事業名	アクティブシニア就業支援事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	68	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成27年度	決算書
				151頁 ~152頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】

人生100年時代を見据え、高齢者の生きがいづくり、さらに労働力の確保の観点からも、働く意欲のある高齢者がこれまでに培った能力や経験を活かし、生涯現役で活躍し続けられる環境を整えるため、高齢者の就業に向けた支援を行う。



【成果等】

平成29年度においては、セカンドライフ応援セミナー及びアクティブシニア合同就職面接会により、多くのシニア求職者の就職につながった。労働力の不足する企業からのニーズもあるため、今後も引き続きハローワーク下関と連携して事業を実施する予定である。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
アクティブシニア合同就職面接会 (就職決定者数/参加者数)	人	15/100	20/100	25/100
		22/112	20/98	
		146.6%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

セカンドライフ応援セミナー						アクティブシニア合同就職面接会						
開催日	時間	会場	参加者(人)			開催日	時間	会場	企業(社)	参加者(人)		
			男	女	計					男	女	計
10月20日(金)	10:00 - 12:00	海峽メッセ下関 801会議室	29	27	56	10月25日(水)	13:30 - 16:30	海峽メッセ下関 海峽ホール	16	33	29	62
2月7日(水)	10:00 - 12:00	海峽メッセ下関 801会議室	19	13	32	2月9日(金)	13:30 - 15:30	海峽メッセ下関 海峽ホール	15	23	13	36

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,617,840	4,700,000	4,699,728		272	
主要な経費	イベント開催委託	1,617,840	4,700,000	4,699,728		272
財源	国庫・県支出金	808,920	2,350,000	2,349,864		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	808,920	2,350,000	2,349,864		

事業名	新卒就活応援事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	68	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成28年度	決算書
				151頁 ~152頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】

新規大学等卒業予定者の地元就職を促進し、産業を担う労働力人口を確保するため、ハローワーク下関と連携をして、地元就職を希望・検討する学生と、地元の企業とのマッチングの機会を創出し、若年者の就職に向けた支援を行う。

【成果等】

平成29年度においては、面接会等によるマッチングは低調だったものの、その他の支援プログラムにより学生と企業がお互いを知る機会となり、概ね好評であった。今後は、企業と学生のみならず保護者に対してアプリによる地元就職情報の提供を行うなど、さらなる地元就職促進のため、事業を継続して有益な情報発信と効果的なマッチングを実施していく予定である。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	E
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
マッチングイベントにおける内定者数 (内定者数 / 参加者数)	人	15/100	20/100	20/100
		16/67	7/100	
		107.0%	35.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

<p><u>大学生等就職面接会 inしものせき</u> 実施日：平成29年7月20日 出展企業数：52社 参加求職者：33人（うち内定者5人）</p>	<p><u>企業と学生の交流会</u> 実施回数：年3回（平成29年12月20日、平成30年1月26日、2月27日） 参加企業：延べ18社 参加者：延べ37人</p>
<p><u>企業の採用力向上セミナー</u> 実施日：平成29年6月6日 参加企業：23社 参加者：27人</p>	<p><u>しものせき企業合同就職フェア</u> 実施日：平成30年2月13日 参加企業：面接会33社、業界博50社 参加求職者：面接会12人（うち内定者2人） 業界博55人</p>
<p><u>しものせき企業レポート</u> 参加学生：10人 取材企業：15社</p>	

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,016,178	10,000,000	9,994,970		5,030	
主要な経費	イベント開催委託	2,016,178	10,000,000	9,994,970		5,030
財源	国庫・県支出金	1,008,089	5,000,000	4,997,485		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,008,089	5,000,000	4,997,485		

農林水産業費

事業名	担い手育成支援事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	29		
担当課名	農業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	153頁 ~154頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

地域農業の「担い手」を育成・支援するため、認定農業者、集落営農法人、新規就農者等への各種支援を行う。

平成29年度においては、認定農業者（法人）をはじめ、新規就農者等への支援を行い、本市における担い手経営体の育成・確保をすることができた。

今後も引き続き、各種支援策を活用し、担い手の育成・確保対策を推進する。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
担い手経営体の数 (総合計画における目標値)	人	283	283	283
		290	275	
		102.5%	97.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

担い手経営体数の推移（人）	H25	H26	H27	H28	H29
	283	279	289	290	275

人・農地プランの推進
地域の話し合いにより、将来の地域農業の「担い手」を明確化する「人・農地プラン」の推進
H29年度末プラン数・・・41（うちH29新規作成プラン数2）

就農円滑化対策事業
新規就農者を受け入れた集落営農法人などの法人に対する定着支援給付金の支給、独立・自営就農希望者への農業次世代人材投資資金の交付など新規就農者の確保・育成に向けた支援
【H29実績】
定着支援給付金・・・5法人（8名）
農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）：経営開始型・・・25名

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	67,188,841	114,369,000	46,113,268	39,912,000	28,343,732	
主要な経費	負担金補助及び交付金	66,297,047	112,833,000	45,571,536	39,912,000	27,349,464
	委託料	618,948	796,000	385,992		410,008
財源	国庫・県支出金	64,605,287	111,560,000	44,050,536	39,912,000	
	市債					
	その他特定財源		12,000			
	一般財源	2,583,554	2,797,000	2,062,732		

事業名	就農円滑化対策事業（移住就農加速化事業）			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	29	
担当課名	農業振興課	開始年度	平成29年度	決算書
				153頁 ~154頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

県と協調し、県外からの移住就農を検討中の方を対象に、生産する作目や地域への理解を深められるよう、市内の指導農家の下で、実際に農作業等を体験する現地就農体験に必要な経費を支援する。

平成29年度においては、移住就農を検討している者1名に対して、アスパラガスの指導農家の下で、現地就農体験を実施した。

今後も引き続き、県外からの現地就農体験希望者を市内へ呼び込み、担い手の育成・確保対策を推進する。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
担い手経営体の数 (総合計画における目標値)	人	283	283	283
		290	275	
		102.5%	97.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

○担い手経営体の推移(人)	H25	H26	H27	H28	H29
	283	279	289	290	275
○対象者：現地就農体験希望者 1名					
○支援額：現地就農体験希望者 125千円×1か月×1名=125千円 受入指導農家 60千円×1か月×1名=60千円					
○負担割合：県1/2、市1/2					



決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,110,000	185,000		925,000
主要な経費	負担金補助及び交付金	1,110,000	185,000		925,000
財源	国庫・県支出金	555,000	92,500		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	555,000	92,500		

事業名	農地整備事業（農業競争力強化基盤整備事業）				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	43		
担当課名	農林整備課	開始年度	平成27年度	決算書	153頁 ~154頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

地域農業の振興を図るためには、機械導入による低コスト化や水田の汎用化等による生産性向上に向けた農業生産基盤の整備は不可欠な要素である。

未整備ほ場や排水不良が常態化しているほ場において、今後、効率的で多様な農業の持続的な展開を促進するため、農用地利用計画に即し、また営農形態や地域特性に応じ、生産性向上を目指したほ場整備や農道、用排水施設等の農業生産基盤の整備を計画的に実施する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

番号	管内	地区名	受益面積 (ha)	主要工事概要	予定工期
1	本庁	よしだ吉田(諏訪)	21	区画整理21ha 暗渠21ha 防護柵	H30~H36
2	本庁	しんでん新田	33	区画整理33ha 暗渠33ha パイプライン	H30~H36
3	本庁	うついひがし内日東	92	区画整理36ha 暗渠92ha パイプライン・防護柵	H29~H33
4	本庁	おおきひがし王喜東	54	区画整理54ha 暗渠54ha 防護柵	H29~H33
5	菊川町	ななみ七見	46	暗渠46ha パイプライン 農道舗装・防護柵	H27~H32
6	菊川町	しもほぎ下保木	45	暗渠45ha パイプライン 防護柵	H29~H33
7	豊田町	まきいずみ横泉	29	暗渠29ha 農道舗装・防護柵	H28~H32
8	豊田町	たかくま高熊	14	暗渠14ha 農道舗装・防護柵	H28~H31
9	豊北町	うるしじ・あらた後地・荒田	13	区画整理7ha 暗渠13ha 防護柵	H28~H32
10	豊北町	おのあさおい小野朝生	47	暗渠47ha パイプライン 防護柵	H29~H33
			394		

地下かんがいシステム「FOEAS(フォアス)」とは

かんがい・排水の両機能を併せ持ち、設定水位(田面-30cm~+20cm)を自動的に維持することができるしくみ

「FOEAS」は、独立行政法人農林・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所と株式会社・パナソニックが共同開発した技術です。

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	35,600,316	122,715,000	33,969,606	31,889,400	56,855,994	
主要な経費	負担金補助及び交付金	33,376,556	62,890,000	29,357,150	31,889,400	1,643,450
	委託料	2,144,080	59,527,680	4,467,720		55,059,960
	その他	79,680	297,320	144,736		152,584
財源	国庫・県支出金	2,144,080	59,825,000	4,567,720		
	市債	10,000,000	55,500,000	12,800,000	13,600,000	
	その他特定財源		3,562,000		3,562,500	
	一般財源	23,456,236	3,828,000	16,601,886	14,726,900	

事業名	有害鳥獣捕獲業務			
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	47・48	
担当課名	農林整備課	開始年度	平成17年度	決算書
				155頁 ~156頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

有害鳥獣による農林業被害の減少を図るため、防護柵の設置に対する補助や、有害鳥獣の捕獲、モンキー犬を活用した追い払い活動の支援等を行っている。また、捕獲従事者の負担軽減及び捕獲意欲向上並びに有害獣として捕獲したイノシシ・シカを地域資源として活用するため、ジビエセンターにおいて指定管理者が食肉等として加工を行い有効活用が図られている。

有害獣の捕獲並びに防護柵の設置を継続して行ってきた結果、有害獣による農林作物への被害額は平成25年度をピークに減少傾向にある。対策が十分ではない都市部に向かって有害獣の生息域が広がっているとの報告もあるため、今後も捕獲・防護の両面からの取り組みを継続していく必要がある。また、ジビエセンターについては、今後も施設の利用促進に努め、有害獣の捕獲者の負担軽減や有害獣肉の有効活用を行っていく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
イノシシ・シカによる農林作物被害額	千円	100,900	89,500	81,600
		119,341	101,907	
		84.5%	87.8%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成28年度に平成27年度の実績値を基に平成29年度から平成31年度の下関市鳥獣被害防止計画を策定。被害軽減目標額の見直しを行っている。

イノシシ・シカの捕獲頭数の推移（単位：頭）

	H26	H27	H28	H29
イノシシ	1,047	1,182	1,140	725
シカ	1,360	1,282	1,316	1,467
ジビエセンター処理実績	546	653	873	719



決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	56,752,735	65,006,000	51,446,554		13,559,446	
主要な経費	負担金補助及び交付金	48,730,634	54,441,000	42,529,270		11,911,730
	委託料（指定管理料）	4,482,909	5,833,000	5,089,720		743,280
	その他	3,539,192	4,732,000	3,827,564		904,436
財源	国庫・県支出金	13,397,626	20,481,000	12,565,631		
	市債	4,400,000	5,500,000	5,000,000		
	その他特定財源					
	一般財源	38,955,109	39,025,000	33,880,923		

事業名	有害鳥獣捕獲業務			
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	47	
担当課名	農林整備課	開始年度	平成17年度	決算書
				155頁 ~156頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

急激に増加したサルによる農作物被害に対して、実効性の高い防除・捕獲等の被害防止活動や体制の整備を支援するため、サルの大型捕獲柵の設置に対する補助を行い、当該柵を設置した結果、年度内にサル26頭を捕獲。銃による捕獲が困難な中で良好な実績となった。
 今後も捕獲に資するほか、見回りや周囲の草刈りなどで地元の協力を得ることにより、有害獣に強い集落づくりを地元自ら形成する意識づくりを推進していく。



サル大型捕獲柵

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
大型捕獲柵によるサルの捕獲数	頭	50	100	100
		89	122	
		178.0%	122.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【サルの捕獲実績】 (頭)									【サルによる農林産物等への被害額】					
	サル用大型捕獲柵						銃猟・檻等	合計	計画	H29	H30			
	豊田			豊北								計	千円	千円
	檜原	江良	一の保	堀越	阿川									
H27	-	-	-	34	-	34	21	55						
H28	21	-	-	68	-	89	31	120						
H29	52	22	0	22	26	122	27	149	22,600	20,600				
									千円	千円				
									実績					
									千円					
									達成率	96.5%				

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,000,000	821,000		179,000
主要な経費	負担金補助及び交付金	1,000,000	821,000		179,000
	委託料(指定管理料)				
	その他				
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,000,000	821,000		

事業名	下関漁港整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	53		
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁 ~158頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

水産都市下関の中核施設である下関漁港（山口県管理の特定第3種漁港）の高度衛生化対策といった機能強化や水産業振興拠点施設整備等に係る建設事業費の一部を負担した。
 事業自体は、関係者との調整等で時間を要したため、一部事業で繰越、遅延等が生じているが、今後も、事業を着実に進められるよう、事業実施主体である山口県と進捗状況の情報交換・連携をしながら進めていく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【平成29年度実施の主な事業内容】

- 特定漁港漁場整備事業
- ・本港
南棟増築工事（建築、電気・機械設備）、南棟工事監理業務、道路整備工事、仮設上屋・事務所リース、漁港ビル解体（補助対象分）、建物事前調査ほか
 - ・南風泊
荷捌き所前面岸壁整備、仮設取水施設電気代ほか
海岸保全施設整備事業（老朽化）
長寿命化計画の策定
漁港防災対策支援事業（浜の活力再生交付金）
異常気象情報観測施設、防災情報伝達施設等の設計
水産業拠点整備事業
漁港ビル解体（補助対象外分）、アスベスト撤去、海水供給施設等移設、3号上屋解体、仮設事務所リース（補助対象外分）ほか
漁港改良事業（補修）、公債元利償還ほか

決算情報

（単位：円）

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		312,557,936	1,013,539,999	594,268,850	379,793,436	39,477,713
主要な経費	県施行負担金	312,557,936	1,013,539,999	594,268,850	379,793,436	39,477,713
財源	国庫・県支出金					
	市債	235,500,000	806,100,000	450,600,000	338,700,000	
	その他特定財源	552,687		50,932,200		
	一般財源	76,505,249	207,439,999	92,736,650	41,093,436	

事業名	下関沖底リシップ事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	57	
担当課名	水産課	開始年度	平成28年度	決算書
				155頁 ~158頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関漁港の基幹漁業である沖合底びき網漁業は、市内における就業機会や漁獲物の水揚げだけでなく、卸売業、流通業、加工業等といった地域経済に大きく寄与しているが、漁船の老朽化が進んでいることから、衛生化が進む下関漁港市場の機能強化に併せ、県市が協調し当該漁業を存続させるため漁船の大規模改修を支援する。平成29年度は1か統の改修経費を支援した。当該漁港の水揚量は、ほぼ維持しており、引続き支援をしていく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【H29事業概要】

事業実施主体 山口県以東機船底曳網漁業協同組合
補助対象 1か統(2隻)

造船所において、徹底した調査診断を実施し、リシップ内容は決定する。

- ・ 工事内容 船体の長寿命化、高度衛生化、省エネ及び労働環境改善に係る工事
- ・ 工事内訳 船体塗装の剥離及び再塗装
甲板の張替え
漁労機器取替、修繕
居住区リフォーム
機関、発電機、冷凍機改修等

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	100,000,000	100,000,000	100,000,000			
主要な経費	漁船改修費補助	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
財源	国庫・県支出金	50,000,000	50,000,000	50,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	50,000,000	50,000,000	50,000,000		

事業名	下関漁港整備事業（下関漁港水産業振興拠点施設建設費補助金）			
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費	水産業振興費
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		実施計画番号	53
担当課名	水産課	開始年度	平成29年度	決算書
				155頁 ~158頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関漁港の高度衛生管理型荷捌き所等の整備に併せて実施する水産業振興拠点整備事業の新漁港ビル建設について、漁協系統団体（山口県漁業協同組合、全国共済水産業協同組合連合会、全国合同漁業共済組合、山口県漁業信用基金協会）が負担する新漁港ビル合築建設費のうち、地質調査、基本設計及び実施設計に要する経費の一部を支援した。



今後も引き続き拠点施設整備を推進していく。

新漁港ビルイメージ図

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

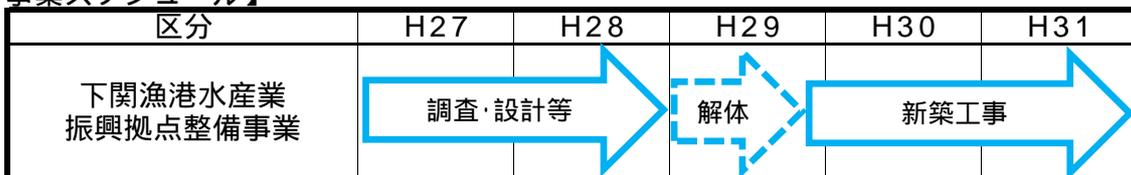
施設の概要、計画等

【H29年度実施の主な事業内容】

事業実施主体 山口県及び漁協系統団体
 補助対象 新漁港ビル建設における地質調査、基本設計及び実施設計に要する経費のうち漁協系統団体が負担する経費の20%

団体名	事業費	補助金額
山口県漁業協同組合	23,448,491円	4,689,697円
全国共済水産業協同組合連合会	4,001,411円	800,280円
全国合同漁業共済組合	2,127,864円	425,572円
山口県漁業信用基金協会	2,316,899円	463,379円

【事業スケジュール】



決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,379,000	6,378,928		72
主要な経費	補助金	6,379,000	6,378,928		72
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		6,379,000	6,378,928	

事業名	二見漁港金比羅橋整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 漁港管理費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			実施計画番号	—
担当課名	水産課	開始年度	平成29年度	決算書	157頁 ~158頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成29年1月に二見漁港区域内の金比羅橋が老朽化により落橋した。当橋梁は人道橋で地域住民の重要な生活道路として利用されていたが、落橋により、地域生活に支障をきたしているため早急に橋梁を架設する。
平成29年度の調査により、橋梁建設予定の地盤が軟弱であることが発覚したため、事業費の拡大及び工期の延長を検討した結果、平成30年度に電線の移設等、平成31年度に橋梁架設（下部工）、平成32年度に橋梁架設（上部工）を実施し完成を予定している。

二見漁港金比羅橋



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度
平成29年度 測量業務、地質調査業務
設計業務
平成30年度 家屋調査、電線等移設補償
ヤード整地
平成31年度 橋梁架設工事（下部工）
平成32年度 橋梁架設工事（上部工）
家屋調査、電線等移設補償

施設概要
橋梁（人道橋）
L = 15m
W = 2m



決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		23,100,000	23,097,960		2,040
主要な経費	委託料	23,100,000	23,097,960		2,040
財源	国庫・県支出金				
	市債	23,100,000	23,000,000		
	その他特定財源				
	一般財源		97,960		

事業名	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 漁港建設費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	59	
担当課名	市場流通課	開始年度	平成27年度	決算書 157頁 ~158頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】

南風泊市場（昭和49年開設）は老朽化が著しく、耐震化が未整備であり、最新の衛生管理に課題がある。このため、安全で安心な水産物を供給し、付加価値の向上、魚価の安定を図ることを目的として、山口県が行う陸揚げ岸壁の耐震化工事にあわせ、荷捌き所内に設置した活魚水槽から運搬した「ふく」の選別・陳列・セリを行うエリアを高度衛生管理エリアとして設定した「高度衛生管理整備事業」を国の特定漁港漁場整備事業の補助を活用し実施する。

【成果等】

平成29年度は、本設市場の基本・実施設計を行い、仮設市場の建設に着手した。今後は、仮設市場に移転し、市場建替えを進めていく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

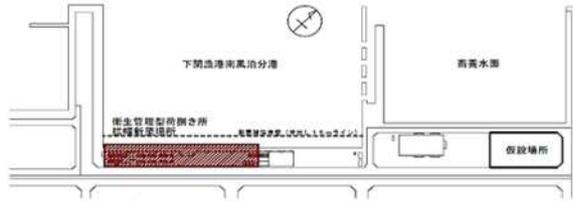
評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

(概要)敷地面積11,837㎡、建物面積6,543㎡、竣功予定H34年度、主体構造PCaPC (事業スケジュール)

施設名	期間	種別	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
衛生管理型荷捌き所(市)	H27 ~ H34	仮設		基本構想	設計 地質調査	工事	仮設荷捌き所 供用開始	← 仮設利用期間 →			解体撤去
		本設	基本構想	設計	地質調査	許認可手続き	既存解体撤去	← 工事 →	荷捌き所 供用開始		

(施工場所)



決算情報

(単位：円)

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		35,631,844	156,220,000	143,943,450	12,276,550	
主要な経費	地質調査業務委託	8,847,360				
	基本・実施設計、高度衛生化支援等業務委託	22,000,000	56,808,640	56,716,880	91,760	
	仮設荷捌き所建設工事		95,051,880	83,485,760	11,566,120	
財源	国庫・県支出金	25,706,134	126,316,666	116,835,532	9,638,434	
	市債	8,900,000	26,800,000	23,900,000	2,200,000	
	その他特定財源					
	一般財源	1,025,710	3,103,334	3,207,918	438,116	

商 工 費

事業名	創業支援型地域活性化事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興			実施計画番号	63
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	157頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】

創業支援拠点施設において、創業希望者の発掘及び育成を段階的に支援し、本市産業の活性化と新たな雇用創出の促進を図るとともに、市民交流の拠点化、唐戸地区の賑わい創出を図る。



【成果等】

平成29年7月1日には、「創業支援カフェKARASTA.」としてリニューアルオープンしたことや、数多くのセミナー・イベントを実施したことで、来場者数、創業相談件数ともに大幅な伸びとなった。

今後は、産官学金の連携によるビジネスマッチングの機会の創出を図る。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
創業相談件数（年間） H30年度目標指標カッコ内は、創業件数	件	50	50	200（5）
		10	311	
		20.0%	622.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成29年度創業支援カフェ利用状況			平成29年度セミナー開催状況	
来場者	創業相談	創業件数	・KARASTA. やりたいこと養成塾	
5,761	311	7	10回実施 参加者総数 153人	
その他支援			・KARASTA. スタートアップ実践塾	
3			8回実施 参加者総数 100人	

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	9,803,978	11,000,000	10,841,189		158,811	
主要な経費	商店街等活性化委託	9,803,978	11,000,000	10,841,189		158,811
財源	国庫・県支出金	4,901,989	5,500,000	5,420,594		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,901,989	5,500,000	5,420,595		

事業名	地域資源活用促進事業			
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興		実施計画番号	64
担当課名	産業振興課	開始年度	平成26年度	決算書
				157頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

<p>【事業の概要】 地域資源活用促進法に基づき山口県の指定を受けた地域資源を活用して新商品を開発する中小企業者の取り組みに対し、商品開発、販路開拓等、入口から出口までの一貫した支援を行い、経営革新と基盤強化に資すると共に、地場産業の活性化を図る。</p> <p>【成果等】 平成29年度は、地域資源活用促進事業費補助金による新商品開発支援や、地域資源のプロモーション、事業者の販路開拓支援事業を行った。補助金については目標どおり10件の事業を採択した。その他、本市の地域資源の付加価値向上のため、初めて「下関フェア」などのプロモーション事業を行いPRに努めた。今後は補助事業を継続しつつ、計画的にプロモーションの実施及び製品の開発に向けた支援を行うなど、Only One育成に向けた諸事業を実施する。</p>						 <p>補助金認定式</p>	
 <p>シェフ訪問の様子</p>							
成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C		

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
新商品開発件数	件	10	10	10
		10	10	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

地域産業資源					
県全域	農林水産物	15	サザエ、はなっこりー、晴るる、やまぐち和牛 等		
	鉱工業品	6	水産ねり製品、デニム製品、やまぐちの酒、味噌、醤油等		
下関市	農林水産物	26	ふく、クジラ、ジビエ(イノシシ肉、シカ肉) 等		
	鉱工業品	10	赤間硯、瓦そば、そうめん、辛子明太子、ウニ加工品 等		
	観光資源	14	関門海峡、川棚温泉、城下町長府、海響館 等		

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	17,051,800	30,000,000	29,442,570		557,430
主要な経費	イベント開催等委託	12,051,800	24,000,000	23,978,000	22,000
	地域資源活用促進補助金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
	旅費		1,000,000	464,570	535,430
財源	国庫・県支出金	17,051,800	15,000,000	14,615,310	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		15,000,000	14,827,260	

事業名	都市間連携地域産業活性化事業			
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費
総合計画の体系	第2章	第2節	商工業の振興	実施計画番号 65
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書 157頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】

都市間連携による物産展や交流イベントのほか事業者を対象としたプロモーション活動を実施し、本市のブランド産品や物産の販路拡大による地域産業の活力強化を図る。

【成果等】

平成29年度は、明治維新150周年に向け、「明治維新」をテーマとした都市間連携による物産展・交流イベント等地域振興事業を実施した。観光物産展やプロモーション活動を通じて、連携都市や大都市圏で多くの方に本市の物産の価値を訴えかけることが出来たものの、新たな販路の開拓までには結びつかなかった。

今後は、従来の活動に加え、販路拡大可能性に関する聞き取り調査やこれまでの都市間連携を通じた商品開発の調整を試みるなど、具体的成果を見据えた事業展開に取り組む。



物産展出展・都市PR

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
事業のメディア掲載件数	件	20	30	30
		21	27	
		105.0%	90.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成29年度実施事業

観光物産展参加（函館市、弘前市、世田谷区、長野県上田市）

イベントを活用した情報発信

（上記の他、大政奉還150年記念プロジェクト：京都市、コンテナショップ）

プロモーション事業（下関駅及び周辺地域を活用した物販イベント及び商談）

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	9,060,334	11,000,000	6,981,809		4,018,191	
主要な経費	イベント開催委託	9,060,334	11,000,000	6,981,809		4,018,191
財源	国庫・県支出金	9,060,334	5,500,000	3,490,904		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,500,000	3,490,905		

事業名	関門連携ものづくり推進事業			
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興			実施計画番号
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書
				157頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】

関門連携による取り組みを活用し、お互いの強みを活かしながら、中小企業に対して他分野への参入機会の提供や支援を行うとともに、企業間マッチングを促進し、関門両市における中小企業のものづくり力の高度化・ブランド化を推進する。

【成果等】

平成29年度は、北九州市で開催された展示会での下関市ブースの設置を行った。また、従来出展していた「中小企業テクノフェア」に加え「食の商談会in北九州」にも出展した。展示会出展に関しては期待以上の出展企業数が得られた。

今後は、都市間連携地域産業活性化事業の中で、北九州市への展示会参加を通じた販路拡大と、事業間交流の促進に努める。



テクノフェア出展の様子



食の商談会出展の様子

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	皆減	評価	B
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
展示会出展企業数	件	4	8	
		4	18	
		100.0%	225.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

中小企業テクノフェア開催状況 会場：西日本総合展示場 期間：平成29年10月11日～13日 入場者数：31,066人 出展市内企業数：4社	食の商談会in北九州開催状況 会場：リーガロイヤルホテル小倉 期間：平成29年10月11日 入場者数：429人 出展市内企業数：14社
---	---

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	2,999,339	4,000,000	1,149,479		2,850,521
主要な経費	旅費	103,000	50,000	23,500	26,500
	展示装飾委託	947,181	3,950,000	1,125,979	2,824,021
	関門地域行政連絡会議負担金	1,949,158			
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,999,339	4,000,000	1,149,479	

事業名	まちづくり人材招へい育成支援事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興			実施計画番号	-
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	157頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
 下関駅前にぎわい創出促進のため、まちづくり活性化事業への参画や専門家の招へい等によりまちづくりのリーダーの育成を図る。

【成果等】
 エキマチ下関推進協議会など下関駅周辺のまちづくりに関わる団体との協力・連携を図り、今後のまちづくりの活動への参画が期待できる人材の発掘及び育成を行った。
 今後は、まちづくり活動の支援組織の立ち上げと自立的・持続的な定着を目的とした実践的な研修プログラムを実施し、まちづくり活動の事業化を目指す。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
下関駅前にぎわい創出イベント及び人材育成セミナーの開催回数 (H30以降)事業化プラン構築件数	回	7	14	3
		14	14	
		200.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

下関駅前にぎわい創出イベント及び人材育成セミナーの開催実績（平成29年度）

下関駅前にぎわい創出イベント	人材育成セミナー
・ランチタイムコンサート等（エキマチ広場） （4/9, 4/23, 5/28, 6/25, 7/9, 7/16, 7/23, 10/1） ・2017エキマチオータムフェス（11/23） ・エキマチ下関にぎわいイベント（3/24） その他、下関市立大学公共マネジメント実習の協力など	・まちづくり勉強会 第1回（8/19） 講師 小島 和子 第2回（9/7） 講師 柳沢 拓哉 第3回（10/14） 講師 山本 耕一郎 第4回（11/10） 講師 城所 哲夫

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	5,991,840	6,000,000	5,994,000		6,000	
主要な経費	中心市街地活性化事業委託	5,991,840	6,000,000	5,994,000		6,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,991,840	6,000,000	5,994,000		

事業名	オフィスOA化促進補助金			
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興		実施計画番号	62
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成29年度	決算書
				157頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
 企業の入居を前提に、OAフロア化等機能的なオフィスを提供するためのビルの改修費用の一部を補助し、企業立地に伴う雇用の創出を図る。

【成果等】
 施行初年度となる平成29年度においては、実績が無かったが、依然として入居すべきオフィスビルを探す事務系業種の企業はあるものの空きオフィスは設計が古く、現在の企業ニーズに合っていないのが現状である。今後は企業訪問等を通じて制度のメリットを説明し、活用を促進する。

【今後の方向性】
 オフィスビル建設促進補助金の新設に伴い、既存オフィスの改修補助については、オフィスビルの規模や建設時期を踏まえ、縮小していく予定。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	縮小	評価	E
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
OAフロア化面積	m ²			660

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

< 制度概要 >

【対象事業者】

ビルの改修実施者
 （進出企業、ビル所有者、開発事業者）

【対象要件】

中心市街地区域に所在する地上3階以上の耐火建築物
 改修対象フロアの面積が50m²以上
 工事完了1年以内に企業が新規入居（市内での移転を除く）すること

【補助率】

1/2（上限：10,000千円）

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,000,000			10,000,000
主要な経費	オフィスOA化促進補助金	10,000,000			10,000,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		10,000,000		

事業名	下関地域商社 / 海外販路開拓支援事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 貿易振興費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興			実施計画番号	156
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
市と連携した「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄り、「下関地域商社」として市内企業に対する海外販路開拓パッケージを提供し、本市事業者の海外展開指向の増進及び海外販路の開拓を図る。

【成果等】
平成29年度は、地域商社の機能強化として、各主体間の連携を進めたほか、ウェブサイトを活用し事業者向けの情報や翻訳などのサービスの提供を開始した。その他、市内企業の販路拡大のため、国内外2カ所で食品関連の展示会における下関市ブースの設置等を行い、3件の成約となった。
今後は、企業訪問等を通じて出展企業の掘り起こしを進め出展企業数を確保するほか、出展事業者へのサポートを強化し商談成約の可能性を高め海外販路開拓を進める。




成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
展示会出展企業数	件	8	8	8
		6	10	
		75.0%	125.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成29年度実施事業

- ・展示商談会参加
FOOD JAPAN 2017 (シンガポール 10月)
FOODEX JAPAN 2018 (千葉市 3月)
- ・下関地域商社ウェブサイト運営 (<http://shimonoseki.shop/>)

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	9,121,461	13,800,000	11,333,170		2,466,830	
主要な経費	展示装飾委託等	7,454,271	10,800,000	9,391,000		1,409,000
	旅費	1,667,190	3,000,000	1,942,170		1,057,830
財源	国庫・県支出金	7,454,271	6,900,000	5,437,825		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,667,190	6,900,000	5,895,345		

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12	
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

「観光客数1,000万人、宿泊客数100万人」の数値目標を掲げた「下関市観光交流ビジョン2022」の中間検証を実施し、ビジョンを補完する「附則」の策定を行った。

平成29年度は「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」及び新観光列車「のはなし」の運行開始や幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーンについて重点的に取組み、観光客の受入体制整備や情報発信を行った。

今後も、ビジョンを基本とし、この度策定した「附則」に沿って、多種多彩な観光イベントの企画・運営に官民一体となって取組み、交流人口の拡大を図る。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
通年型観光客数 (暦年・実人数)	千人	4,767	5,000	5,500
		4,599	4,832	
		96.5%	96.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

下関市の観光客数・宿泊客数（平成29年）

観光客数：実人数 約706万人（合併後最高の実績を更新。対前年比108.0%）

宿泊客数：約81万人（対前年比96.5%）

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	102,291,207	97,100,339	97,070,727		29,612	
主要な経費	委託料	30,197,070	19,757,000	19,727,388		29,612
	負担金・補助金	68,290,001	74,580,000	74,580,000		
	その他	3,804,136	2,763,339	2,763,339		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	72,711,227	64,299,000	64,226,117		
	一般財源	29,579,980	32,801,339	32,844,610		

事業名	コンベンション誘致促進業務			
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	13	
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

観光・宿泊・飲食など経済波及効果が期待できる国内外のコンベンション誘致促進のため、下関観光コンベンション協会の活動をより一層支援し、官民で「コンベンションシティ」の創造を目指すもの。

平成29年度は、首都圏の関係団体へ誘致活動を実施するとともに山口県内の団体、山口大学を中心に誘致活動を実施した。その結果、MICEの誘致・支援実績としては、昨年より増加となった。今後も、過去1万人規模の大会を成功させた実績を踏まえ、官民一体となってコンベンション誘致の促進並びに質の高い受入体制づくりに積極的に取り組む。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
コンベンション開催件数	件	50	50	50
		33	39	
		66.0%	78.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成31年度

第52回日本薬剤師会学術大会（10/12～14）下関市にて開催決定（1万人規模）

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	28,370,000	27,500,000	27,500,000		
主要な経費	補助金	28,370,000	27,500,000	27,500,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	7,400,000	4,000,000	4,000,000	
	一般財源	20,970,000	23,500,000	23,500,000	

事業名	広域観光振興業務			
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費			
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	20	
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

北九州市、山口県と組織した関門海峡観光推進協議会並びに長門市、美祢市及び各観光協会と組織した長州路観光連絡会を通じて、相互の観光資源を活用した、より効果的な広域観光情報を発信し、観光客誘致及びエリア内の周遊促進を行った。
また、北九州市とは地方創生推進交付金を活用し、「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成連携事業の一環として4事業を実施した。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
関門連絡船利用者数（暦年）	人	426,000	472,000	520,000
		467,309	499,470	
		109.7%	105.8%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【主な施策（平成29年度）】

関門海峡観光推進協議会：関門国道トンネル人道60周年記念事業等の実施
地方創生推進交付金事業：関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業
多言語対応アプリケーション制作などによる観光情報発信事業
関門地域夜間景観周遊バス運行等事業
ビックデータ等を活用した戦略的観光振興事業
長州路観光連絡会：山口県西部ドライブスタンプラリー開催

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	25,755,842	26,809,000	24,543,600		2,265,400	
主要な経費	負担金・補助金	15,374,642	14,792,000	14,309,410		482,590
	委託料	9,598,560	10,517,000	9,241,911		1,275,089
	その他	782,640	1,500,000	992,279		507,721
財源	国庫・県支出金	9,691,101	10,341,000	9,461,336		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	16,064,741	16,468,000	15,082,264		

事業名	国際観光対策業務			
予算区分	一般会計	商工費	観光費	観光振興費
総合計画の体系	第1章	第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号 19
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書 159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

中国運輸局や山口県及び近隣市等と連携して海外旅行企画担当者やブロガー等を招聘し、観光ルートの視察・体験を行うことにより本市への旅行商品等造成に繋げた。また、外国人観光客の誘致のため、国内外での観光展や商談会等に参加するとともに、海外観光メディアや観光ウェブサイト等を活用して本市の観光PRを実施した。
多言語観光パンフレットの増刷や新たにサービス業従事者用に中国語会話集（指差し会話編付き）を作成するなど、受け入れ態勢を充実させた。
外国クルーズ客船誘致については、港湾局と連携し誘致活動に取り組んだ。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
外国人宿泊客数（延人数）	人	8,900	14,300	21,000
		19,240	19,301	
		216.2%	135.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

下関港外国人正規入国者数

	平成28年	平成29年
下関港入国者数	77,593人	94,406人

法務省 出入国管理統計統計表より抜粋

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	12,760,075	10,775,000	9,266,584		1,508,416	
主要な経費	旅費	1,825,246	2,326,000	1,860,732		465,268
	委託料	5,454,729	5,292,300	5,126,016		166,284
	負担金・補助金	5,305,840	2,548,000	2,122,450		425,550
財源	国庫・県支出金	8,093,577				
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,666,498	10,775,000	9,266,584		

事業名	ふれあい健康ランド高温水管及び熱交換器等改修事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	15		
担当課名	観光施設課	開始年度	平成28年度	決算書	159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

経年劣化が著しい高温水管及び熱交換器を交換し、長期閉鎖することのない、安心して利用できる環境を整備するもの。

平成28年度は、既設高温水管の撤去を行い、次年度以降の工事を円滑に実施するための準備が整った。平成29年度より、高温水管の新規敷設及びふれあい健康ランド機械室内の熱交換器の更新を行い、少しでも早く温浴施設（温水プール及び浴場）を再開することで、利用者に安定したサービスを提供する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

施設名称：下関市ふれあい健康ランド（ヘルシーランド下関）

改修内容：平成28年度 既存高温水管の撤去
平成29・30年度 高温水管新規敷設、熱交換器等関連設備更新

施設の概要

開館年月：平成6年4月（築後24年3ヵ月）

主体構造：鉄筋コンクリート造2階建（延床面積4,527㎡）

施設内容：【屋内】温水プール（50m、25m、幼児用）、浴場、
ふれあいホール（和室）、健康増進室、研修室、保健室、
売店

【屋外】ゲートボール場、テニスコートほか

開館時間：午前10時～午後7時

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	4,830,000	298,170,000	7,266,000	289,818,000	1,086,000
主要な経費	既存高温水管撤去工事	4,830,000	8,170,000	7,266,000	904,000
	高温水管新規敷設、熱交換器等関連設備更新		290,000,000	289,818,000	182,000
財源	国庫・県支出金				
	市債	3,600,000	223,600,000	5,400,000	221,500,000
	その他特定財源		70,000,000		
	一般財源	1,230,000	4,570,000	1,866,000	68,318,000

事業名	火の山展望台整備事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	18		
担当課名	観光施設課	開始年度	平成26年度	決算書	159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市の最も重要な観光資源の一つである火の山展望台の建替えを行うもの。
旧施設は、庇（ひさし）の一部が剥落（はくらく）する等、老朽化が著しい状況にあったため、解体工事を行った。
平成29年度は解体工事を完了するも、建築主体工事の2度にわたる入札不調に伴い、整備事業の見直しを余儀なくされ、現在、整備事業を中断し、現設計案の実施も含め、整備事業を検討中である。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

関門海峡の眺望を様々な視点で楽しめ、関門海峡の環境や歴史を見守る場所として来訪者への情報提供を行い、また、関門海峡全体から確認できる景観に配慮したシンボリックな外観とゆったりとくつろげる内部空間を作る。

施設の概要

- ・延床面積：1,200㎡程度（旧施設の2/3）
- ・構造：鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 4階塔屋1階建
- ・施設機能：
 - ・眺望鑑賞機能（屋外展望含む）
 - ・観光情報機能
 - ・食事休憩機能
 - ・物販機能
 - ・管理運営機能

事業計画

整備事業中断のため未定

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	39,175,631	91,024,369	66,819,216		24,205,153	
主要な経費	実施設計・調査等	39,175,631	3,475,440	3,445,416		30,024
	解体工事費		85,524,560	62,299,800		23,224,760
	事務費等		2,024,369	1,074,000		950,369
財源	国庫・県支出金					
	市債	33,000,000	81,900,000	60,000,000		
	その他特定財源					
	一般財源	6,175,631	9,124,369	6,819,216		

事業名	海響館リニューアルPFI導入可能性調査業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	16		
担当課名	観光施設課	開始年度	平成26年度	決算書	159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本施設は、平成13年4月に新施設で開業し、平成22年3月のペンギン村のオープン、継続的な広報戦略等により好評を博しているが、全国の水族館同様入館者数の維持は年々難しい状況にある。また、施設設備の一部に経年劣化が見られるなど、多くの課題を抱えている。このため、新たな魅力の創造と既存施設の改修を行うリニューアル整備の具体化に向け、PFI手法等の民間活力の導入可能性調査を行った。
 今後は、その結果を踏まえ、市財政にとって負担の少ない施設改修の検討を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	皆減	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

現施設の概要	平成13年3月建設（平成22年3月ペンギン村オープン）
・施設規模	本館 延床面積 12,277.53㎡ ペンギン村 延床面積 2,112.57㎡
・構造	鉄筋コンクリート造 地下1階・地上4階建
PFI導入可能性調査	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者ヒアリングによる市場調査 ・民間ノウハウを最大限活かし、参加意欲を高める事業範囲等の調査

決算情報

(単位：円)

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,160,000	4,000,000	2,959,200		1,040,800
主要な経費	調査費	2,160,000	4,000,000	2,959,200		1,040,800
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	2,000,000				
	一般財源	160,000	4,000,000	2,959,200		

事業名	火の山展望台運営型PFI導入業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	18		
担当課名	観光施設課	開始年度	平成29年度	決算書	159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

火の山展望台等の管理運営手法について、平成28年度に運営型PFI導入可能性調査として「新火の山展望台管理運営手法等調査検討業務」を実施したところ、指定管理者制度プラス運営型PFI手法の導入が適切であるとの結果が得られた。
平成29年度は、「新火の山展望台運営型PFIアドバイザリー業務」の事業者を公募型プロポーザル方式にて選定する予定であったが、建築主体工事の2度にわたる入札不調に伴い、「新火の山展望台運営型PFIアドバイザリー業務」の契約には至らず、現在、火の山展望台整備事業自体を中断している。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	未定	最終年度
VFM (Value For Money)	%	-	-	4.52 (募集時)	4.52 (契約時)

参考情報

VFMとは公共施設の財政負担において、従来型手法による場合の公的財政負担見込額とPFI手法による場合の公的財政負担見込額の比較により得られたもので以下の式で計算される。

$$VFM(\%) = \frac{PSC - PFIのLCC}{PSC} \times 100$$

PSC (Public Sector Comparator)

公共が自ら実施する場合の事業間全体にわたる公的財政負担見込額の現在価値のこと

PFIのLCC (Private Finance InitiativeのLife Cycle Cost)

PFI事業として実施する場合の事業期間全体にわたる公的財政負担見込額の現在価値のこと

事業期間：20年

事業範囲：展望台及び立体駐車場の維持管理・運営

VFM4.52%による公的財政負担削減額：19,195千円

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		16,120,000			16,120,000
主要な経費	委託料(アドバイザリー業務)	16,000,000			16,000,000
	報酬(PFI事業審査委員会)	120,000			120,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		16,120,000		

土 木 費

事業名	道路ストック老朽化対策事業【道路舗装等】				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	166		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	161頁 ~164頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した、道路舗装及び道路附属物の継続的な点検・診断と、この結果に基づいた適切な補修工事を実施することにより、市民の安全・安心の確保を図っている。

今後も継続的に計画に沿った事業進捗が図られるよう社会資本整備総合交付金の確保に努めるとともに、緊急度に応じて計画内容等を見直し、市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路ストックの老朽化対策を推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【平成29年度の老朽化対策事業等】

事業名	事業予定年度	
下関駅前人工地盤改修工事	平成26年度	平成34年度
道路空洞化対策事業	平成27年度	平成32年度
道路附属物修繕工事	平成27年度	平成31年度



決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	164,427,233	578,526,600	486,215,119	90,478,000	1,833,481	
主要な経費	人工地盤改修	164,427,233	492,970,560	453,635,519	37,656,000	1,679,041
	道路附属物修繕工事		81,492,000	28,515,560	52,822,000	154,440
	道路空洞化対策事業		3,595,320	3,595,320		
財源	国庫・県支出金	79,203,433	318,189,630	259,137,009	49,597,900	
	市債	69,100,000	232,600,000	202,600,000	36,600,000	
	その他特定財源					
	一般財源	16,123,800	27,736,970	24,478,110	4,280,100	

事業名	道路整備事業				
予算区分	一般会計	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備			実施計画番号	127・128 130
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	163頁 ~164頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した、生活道路の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、アクセス性の向上を促進している。今後も継続して社会資本整備総合交付金を活用し市街地における慢性的な交通渋滞の緩和等の事業効果や整備優先度、また、各地域における実情を考慮しながら生活道路の整備を推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【平成29年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
武久町85号線	新設改良 L=1.1km	平成23年度 ~ 平成32年度
小月小島線	バイパス L=0.6km	平成25年度 ~ 平成35年度
延行・郷線ほか1線	現道拡幅 L=1.1km	平成25年度 ~ 平成32年度

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	245,427,998	226,122,175	160,196,968	63,887,500	2,037,707	
主要な経費	武久町85号線	13,211,820	24,573,753	9,848,000	14,410,560	315,193
	小月小島線	172,631,290	104,041,267	64,362,705	39,056,853	621,709
	延行・郷線ほか1線	1,814,768	96,605,355	85,986,263	10,420,087	199,005
財源	国庫・県支出金	129,805,575	124,367,196	85,099,430	35,138,125	
	市債	105,500,000	91,500,000	68,400,000	25,800,000	
	その他特定財源					
	一般財源	10,122,423	10,254,979	6,697,538	2,949,375	

事業名	地域道路整備事業				
予算区分	一般会計	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備			実施計画番号	131・132 135・136
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	163頁 ~164頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

過疎債等を活用した生活関連道路等の整備を行うことにより、これらの地域の自立促進を図り、地域格差の是正を図るとともに、住民福祉の向上を促進している。

今後も継続して対策が必要な生活関連道路等の整備を行い、安全性・アクセスの改善及び交流人口の増加による地域の活性化を促進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【平成29年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
角島大橋線	新設改良 L=1.0km	平成23年度 ~ 平成32年度
今出夕ヶ埜線	現道拡幅 L=1.4km	平成27年度 ~ 平成31年度
中村長正司線	舗装・側溝改良 L=1.1km	平成27年度 ~ 平成31年度
宮迫中原線	現道嵩上 L=0.3km	平成29年度 ~ 平成33年度

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	272,364,749	383,753,905	233,331,607	138,902,920	11,519,378	
主要な経費	角島大橋線	79,000,000	220,390,327	144,200,000	67,300,000	8,890,327
	今出夕ヶ埜線	39,264,749	105,389,658	47,585,607	55,348,920	2,455,131
	中村長正司線	3,600,000	38,269,000	21,846,000	16,254,000	169,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	272,300,000	383,700,000	233,100,000	138,800,000	
	その他特定財源					
	一般財源	64,749	53,905	231,607	102,920	

事業名	道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	168～170		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	163頁 ～164頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した、橋梁等の定期的な点検・診断を実施するとともに、この結果及び『下関市橋梁長寿命化修繕計画』に基づいて橋梁等の補修工事を実施することで、市民の安全・安心を確保している。

今後も継続的に計画に沿った事業進捗が図られるよう社会資本整備総合交付金の確保に努めるとともに、緊急度に応じて計画内容等を見直し、市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路ストックの老朽化対策を推進する。



橋りょう(橋梁点検車)点検状況

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

橋梁長寿命化事業

市道に架かる橋長15m以上の橋梁(162橋)について、維持管理費の縮減及び平準化を目的に策定した「下関市橋梁長寿命化修繕計画」に基づいて、修繕工事を行うもの。

事業期間：平成25年度～平成74年度

補修等の1サイクルは約30年、計画は50年間で作成

事業計画：年間5橋程度の橋梁の実施設計及び修繕

老朽化対策事業

市道に架かる橋長15m未満の橋梁(1,348橋)について、橋梁総点検を実施した結果、対応が必要であると診断された橋梁181橋の修繕工事を行うもの。

スケジュール(1期事業期間：平成27年度～平成36年度)

ストック点検事業

法令に基づいて、市道に架かる道路橋及びトンネルを定期的に点検するもの。

橋梁点検：1,510橋、トンネル点検：1箇所(5年間1サイクルで継続的に実施)

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	131,448,354	577,014,448	443,712,267	125,334,000	7,968,181	
主要な経費	橋梁長寿命化事業(15m以上)	24,466,717	304,722,995	219,672,468	81,524,840	3,525,687
	橋梁老朽化対策事業(15m未満)	21,327,277	153,613,680	108,900,129	43,809,160	904,391
	ストック点検事業	85,654,360	118,677,773	115,139,670		3,538,103
財源	国庫・県支出金	65,510,236	317,357,946	236,247,673	68,658,700	
	市債	16,000,000	185,600,000	147,800,000	51,300,000	
	その他特定財源					
	一般財源	49,938,118	74,056,502	59,664,594	5,375,300	

事業名	交通安全施設等整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	162
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	163頁 ~164頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した、歩道等の交通安全施設整備を行うことにより、歩行者や自転車利用者の安全確保、誰もが安心して安全に通行することのできる通行空間を確保する。

平成29年度は、11路線を実施し、2路線を完了した。今後も継続して社会資本整備総合交付金を活用し、通学路として利用する児童をはじめ歩行者の危険を除去し、安心・安全な道路空間の確保を推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【平成29年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
壇の浦・高尾線	歩道整備 L=2.1km	平成19年度 ~ 平成31年度
高尾・幡生線	歩道整備 L=1.5km	平成24年度 ~ 平成34年度
棕野・伊倉線	歩道整備 L=1.1km	平成24年度 ~ 平成32年度
中道線	歩道整備 L=0.4km	平成26年度 ~ 平成34年度
本村・西山線	歩道整備 L=0.1km	平成27年度 ~ 平成31年度
大学町・熊野線	歩道整備 L=0.2km	平成28年度 ~ 平成33年度
吉見新町22号線	歩道整備 L=0.1km	平成29年度 ~ 平成32年度
上新地町25号線	歩道整備 L=0.3km	平成26年度 ~ 平成30年度
内日下37号線	歩道整備 L=0.4km	平成27年度 ~ 平成30年度
荒小田2号線	歩道整備 L=0.4km	平成28年度 ~ 平成29年度
長府才川町3号線	歩道整備 L=0.1km	平成27年度 ~ 平成29年度

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	189,355,172	712,994,560	534,198,234	160,190,752	18,605,574	
主要な経費	大学町・熊野線	27,419,807	125,994,943	124,982,677		1,012,266
	高尾・幡生線	71,585,842	200,581,879	200,084,985		496,894
	壇の浦・高尾線	9,794,760	102,602,360	47,726,751	53,715,920	1,159,689
財源	国庫・県支出金	88,415,924	361,611,360	269,251,825	92,970,738	
	市債	73,700,000	320,100,000	240,000,000	60,300,000	
	その他特定財源					
	一般財源	27,239,248	31,283,200	24,946,409	6,920,014	

事業名	浸水対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	177		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	165頁 ~166頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

浸水被害軽減のため、雨水排水施設を整備し、浸水被害地域の住民の安心・安全な生活環境の確保を図るもの。

平成29年度において、設計業務・水路網図作成業務を行うとともに、排水構造物の設置など9地区において、整備工事を実施した。

今後も引き続き計画的に事業推進し、全市域における浸水被害の軽減を図る。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

設計委託	川中豊町地区	
建物調査	武久町地区	長府亀の甲地区 川中豊町地区
水路網図作成	長府黒門南町ほか 川棚高野・中央地区	
用地測量	長府亀の甲地区	
対策工事	王司地区	L=145m
	後田町地区	L=101m
	富任町地区	L=49m
	武久町地区	L=29m
	長府亀の甲地区	L=57m
	川中豊町地区	L=27m
	豊前田地区	L=62m
	寺田川改修	L=8m
	矢田地区	L=40m

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	66,902,099	216,242,000	112,864,768	101,976,400	1,400,832
主要な経費	委託料	22,269,600	20,262,960	20,262,960	
	工事請負費	39,751,560	186,499,040	87,022,640	99,476,400
財源	国庫・県支出金	25,805,142	99,000,000	50,887,694	54,712,020
	市債	21,000,000	92,400,000	42,000,000	44,800,000
	その他特定財源				
	一般財源	20,096,957	24,842,000	19,977,074	2,464,380

事業名	急傾斜地崩壊対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	175		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	165頁 ~166頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

崩壊危険区域として指定された急傾斜地の崩壊防止工事を行い、住民生活の安定と安全性の向上を図る。

平成29年度において、吹付法枠等の対策工事を3箇所を実施した。

また、山口県が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部を負担し、事業の促進を図った。

今後も、地元要望に対応した急傾斜地崩壊危険箇所の整備を計画的に推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

測量設計	南部町			
用地測量	南部町	神田町		
対策工事	南部町	吹付法枠工	L=21m	
	六連島(1)	積ブロック工	L=20m	
		積ブロック工	L=22m(28 29繰越)	
	本町(3)	吹付法枠工	L=20m	

決算情報

(単位:円)

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		43,495,662	160,246,000	89,664,483	15,478,000	55,103,517
主要な経費	委託料		8,780,973	8,758,800		22,173
	工事請負費	23,133,200	83,085,027	60,628,920	15,478,000	6,978,107
	負担金	19,670,937	67,000,000	19,475,613		47,524,387
財源	国庫・県支出金	11,566,600	45,933,000	34,693,860	7,739,000	
	市債	30,700,000	109,000,000	49,500,000	7,700,000	
	その他特定財源	99,673	1,280,000	4,621,878		
	一般財源	1,129,389	4,033,000	848,745	39,000	

事業名	都市計画マスタープラン推進事業（立地適正化計画）				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	118		
担当課名	都市計画課	開始年度	平成28年度	決算書	165頁 ~168頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市では、近年の人口減少や高齢化の進展、低密度な市街地の形成・拡大を受け、集約型都市構造へ転換することによる持続可能なまちづくりを目指している。このことを実現するため、暮らしに必要な施設や住宅などの配置を都市全体で考え、計画的・継続的なまちづくりを推進する計画である「立地適正化計画」の作成に平成28年度より取り組んでいる。
平成29年度は居住誘導区域(素案)および都市機能誘導区域(素案)を作成した。
今後については、平成30年度に詳細な区域案及び誘導施策等を検討し、平成31年度に策定・公表する予定である。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
地域に応じた都市機能が充実し、まちのにぎわいや魅力があると感じている市民の割合	%	15.00	15.00	15.00
		6.33	5.74	
		42.2%	38.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【立地適正化計画の概要】

- ・都市再生特別措置法の改正により制度化（平成26年8月）
- ・都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープランを作成
- ・居住誘導区域、都市機能誘導区域を定め、区域外における一定の開発等に対し勧告等を行うことにより緩やかに集約



決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,322,000	12,000,000	6,750,000		5,250,000	
主要な経費	委託料	2,322,000	12,000,000	6,750,000		5,250,000
財源	国庫・県支出金	950,000	6,000,000	3,375,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,372,000	6,000,000	3,375,000		

事業名	国道用地先行取得事業（長府印内交差点）				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	139		
担当課名	都市計画課	開始年度	平成29年度	決算書	165頁 ~168頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

国土交通省の依頼を受け、長府印内交差点の慢性的な渋滞解消を図るための国道2号印内地区交差点改良に伴い、本市が事業用地の先行取得を行う。
 先行取得は平成29年度より着手し、2ヵ年で実施する。
 国土交通省は本市が先行取得した用地を取得の翌年から4年間で再取得する。

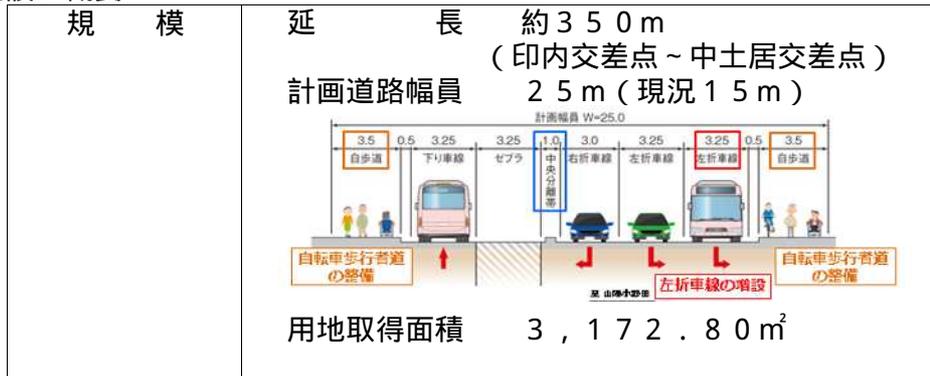


成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

施設の概要



事業計画

平成29~30年度 用地取得、建物補償等

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		495,000,000	303,769,139	191,229,613	1,248
主要な経費	繰出金	495,000,000	303,769,139	191,229,613	1,248
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	495,000,000	303,769,139	191,229,613	

事業名	下関北九州道路調査費負担金				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備			実施計画番号	126
担当課名	都市計画課	開始年度	平成29年度	決算書	165頁 ~168頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成29年度は国の道路調査費補助を受け、山口県、福岡県、北九州市、下関市が一体となって、「概略ルート」、「構造形式」、「整備手法」について、調査検討を行い、取りまとめた成果をもって、平成30年3月に国に早期事業化に向けた要望を行った。平成30年度も引き続き、2県2市、経済界において調査検討を深める。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

○本市にとって、下関北九州道路は、既存ネットワークの課題の解消や関門トンネル・関門橋の代替機能の確保、さらには循環型ネットワーク形成による下関北九州地域の一体発展のために必要な道路であり、その整備は必要不可欠である。

○概略ルート等の具体的な調査について、国調査費補助を活用し、2県2市、経済界が一体となって進めるもの。



決算情報

(単位:円)

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,500,000	3,500,000		
主要な経費	負担金		3,500,000	3,500,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,500,000	3,500,000		

事業名	街路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 街路事業費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備			実施計画番号	137・138
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁 ~168頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した、幹線街路（都市計画道路）の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、交通安全の確保、物流の円滑化の促進、都市景観の再生を促進している。

今後も継続して社会資本整備総合交付金を活用し都市計画道路における計画的なまちづくりをはじめ都市景観の再生などを図り、魅力的な街路空間の創出を推進する。

都市計画道路 武久幡生本町線
施工状況（武久町側）

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【平成29年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
武久幡生本町線	バイパス L=0.2km	平成25年度 ~ 平成34年度
竹崎園田線	歩道整備 L=0.4km	平成23年度 ~ 平成31年度

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	210,276,385	464,711,760	334,441,336	102,396,920	27,873,504	
主要な経費	武久幡生本町線	79,232,414	195,086,000	145,651,563	25,000,000	24,434,437
	竹崎園田線	130,817,171	269,625,760	188,789,773	77,396,920	3,439,067
財源	国庫・県支出金	101,737,613	227,626,144	169,342,228	42,534,749	
	市債	95,100,000	213,100,000	147,900,000	53,700,000	
	その他特定財源					
	一般財源	13,438,772	23,985,616	17,199,108	6,162,171	

事業名	乃木浜総合公園整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備	実施計画番号	140		
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成21年度	決算書	167頁 ~168頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市の中核的な総合公園を目指し、山陽地区のスポーツ活動の拠点となるようこれまでなかった運動施設の充実を図る。また市民の憩いの広場を提供することにより健康増進や地域コミュニティの形成に資するため、広場及び緑地の整備を行う。

平成27年度までに多目的広場、第1多目的グラウンド、第2多目的グラウンド、駐車場等の整備を行った。

平成28年度は庭球場、人工芝グラウンド（基盤整備）、トイレの整備を行い、平成29年5月に庭球場及びトイレを供用開始した。

平成29年度は人工芝グラウンド（人工芝敷設・防球ネット設置等）の整備を行い、平成30年2月24日に人工芝グラウンドを供用開始した。広場、多目的グラウンド、庭球場及び人工芝グラウンドにおいては完成後速やかに供用開始し、市民のレクリエーションや各種スポーツの大会など活発に利用されている。

平成30年度はグラウンドゴルフ場の造成工事及び主園路等の整備に着手し、事業の進捗を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【施設整備】

運動施設：多目的グラウンド（大1、小2）、人工芝グラウンド（1面）、野球場（1面）、庭球場（5面）、グラウンドゴルフ場

多目的施設：緑のリサイクル施設（1施設）、展望の丘、園路等

便益施設：トイレ（4箇所）



決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	373,960,600	369,000,000	291,959,398	57,328,680	19,711,922
主要な経費	委託料		5,000,000	4,875,120	124,880
	工事請負費	369,555,600	355,013,000	278,887,640	57,328,680
	事務費	4,405,000	8,987,000	8,196,638	790,362
財源	国庫・県支出金	184,772,580	180,000,000	141,869,600	28,664,340
	市債	188,600,000	180,200,000	144,900,000	25,700,000
	その他特定財源				
	一般財源	588,020	8,800,000	5,189,798	2,964,340

事業名	交通円滑化推進事業（総合交通戦略）				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	117		
担当課名	交通対策課	開始年度	平成28年度	決算書	167頁 ~168頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市の今後の人口減少・少子高齢化を見据え、生活に必要な各種サービスを維持し、効率的に提供していくために、各種機能を一定のエリアに集積化し、各地域をネットワーク化することで各種都市機能に応じた圏域人口を確保する「コンパクト+ネットワーク」の考えに基づき、まちづくりと連携を図りながら、持続可能な交通体系を定め、それを具現化していくための「下関市総合交通戦略」を策定した。
 下関市公共交通整備検討委員会を8回開催し、本市公共交通の課題の抽出や公共交通の方向性、必要施策などを検討・審議し、パブリックコメントにより市民の意見を反映させて策定しており、今後、総合交通戦略に基づき各実施施策について取り組んでいく。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
地域に応じた都市機能が充実し、まちのにぎわいや魅力があると感じている市民の割合	%	15.00	15.00	15.00
		6.33	5.74	
		42.2%	38.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

下関市公共交通整備検討委員会の開催状況	
第1回 H28.11 公共交通整備計画策定について諮問	H30.1.10～H30.2.9
第2回 H28.12 アンケート調査等分析結果の報告	パブリックコメントの実施
第3回 H29.3 (審議)交通計画の方向性	(意見応募者10名、意見件数29件)
第4回 H29.7 (審議)マスタープラン(案)	
第5回 H29.8 (承認)マスタープラン(案)	
第6回 H29.10 (審議)実施計画(案)	H30.3.15
第7回 H29.12 (審議)総合交通戦略(案)	下関市公共交通整備検討委員会の答申
第8回 H30.2 (承認)総合交通戦略	

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	11,959,160	14,355,760	11,729,880		2,625,880	
主要な経費	委託料	10,559,160	14,355,760	11,729,880		2,625,880
財源	国庫・県支出金	3,519,000	6,000,000	3,900,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,440,160	8,355,760	7,829,880		

事業名	公共交通機関整備推進業務（バス交通）				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	123		
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁 ~168頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

公共交通機関であるバス交通について、路線バス事業者への経常欠損額に対する補助を行った。また、菊川、豊田、豊北総合支所管内においては、公共交通不便地域における自家用有償運送として、生活バスの運行を、定時定路線、デマンド運行により実施した。
 利用者数は減少傾向であるが、自らの移動手段を持たない交通弱者にとって、バス交通はなくてはならないものであり、平成30年度においても、引き続き路線バス事業者に対する支援を継続し、生活に必要な移動手段の確保や利便性の向上を図る。また、生活バスについては、4月2日より運行を開始した1乗車につき100円とする1コイン化により利用者の増加を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
人口に対するバスの利用率	%	13.6	13.6	13.6
		12.9	13.3	
		94.9%	97.8%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

生活バス利用者数推移 (単位：人)

	H25	H26	H27	H28	H29
菊川	16,232	17,065	16,492	14,489	13,240
豊田	3,588	3,317	2,892	2,379	1,832
豊北	1,533	1,543	1,357	1,401	1,599
合計	21,353	21,925	20,741	18,269	16,671

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	335,362,680	347,524,000	343,708,254	700,000	3,115,746
主要な経費	廃止路線代替バス運行事業費補助金	105,178,000	106,926,000	106,926,000	
	地方バス路線維持費補助金	182,298,000	188,586,000	188,586,000	
	生活バス運行委託料	46,486,680	50,865,000	48,196,254	2,668,746
財源	国庫・県支出金	31,914,000	17,662,000	29,890,000	
	市債				
	その他特定財源	40,930,680	46,132,000	45,626,490	
	一般財源	262,518,000	283,730,000	268,191,764	700,000

事業名	バス活性化システム整備費等補助金（バスロケーションシステム）			
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費			
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	123	
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度	決算書
				167頁 ~168頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

路線バス事業者が、市民及び来訪者の快適な移動性と回遊性を確保する効果的な情報提供を行うため「バスロケーションシステムの導入」及び「デジタルサイネージの設置」に対して国、県と協調して支援を行った。

平成30年4月16日より、バスロケーションシステムの供用を開始し、併せてデジタルサイネージを下関駅と唐戸バス停の2カ所に設置した。

平成30年度においても、路線バス事業者が導入する「デジタルサイネージの設置拡大」に対して支援し、路線バス利用者の利便性向上を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
バスロケーションシステムの1日当りのアクセス数	回			8,000

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

<バスロケーションシステムの導入>
 事業主体：サンデン交通株式会社
 事業費：31,470千円
 概要：スマートフォン、デジタルサイネージによる運行情報の提供
 市補助金：3,147千円（補助率1/10）
 その他：国（補助率1/3）、県（1/10）との協調補助（県は市と同額補助）

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,400,000	3,147,000		253,000
主要な経費	補助金	3,400,000	3,147,000		253,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		3,400,000	3,147,000	

事業名	都市景観形成推進業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第2節 良好な景観の形成	実施計画番号	103		
担当課名	都市計画課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁 ~170頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市における良好な景観形成の実現に向け、下関市景観条例及び下関市景観計画等に基づく景観誘導を行った。
 快適で美しく魅力的な都市環境の創出のため、花いっぱい計画の実施に際し、花苗等の現物支給や人的支援を行い、花とみどりのまちづくりを推進し、彩りと潤いのある景観形成を行った。また、夜の景観照明事業の実施に対する助成を行った。
 今後も引き続き、下関らしい豊かで潤いのある景観づくりに向け、市民・事業者等と連携を図りながら、事業の推進を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合	%	28.8	29.9	31.0
		18.6	20.4	
		64.6%	68.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

花いっぱい計画

- ・場所：国道9号沿い花壇（唐戸～下関駅）
- ・期間：6月4日（日）、12月3日（日）
- ・主催：下関景観協議会
事務局：（一財）下関21世紀協会

夜の景観照明事業（下関駅前イルミネーション）

- ・場所：下関駅前人工地盤及び竹崎公園（周辺の植栽を含む）
- ・期間：11月18日（土）～1月14日（日）
- ・主催：エキマチ下関推進協議会



花いっぱい計画



下関駅前イルミネーション

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	12,317,393	7,351,600	6,273,169		1,078,431	
主要な経費	花いっぱい計画	1,430,892	1,338,000	1,252,059		85,941
	夜の景観照明事業補助金	4,500,000	4,000,000	4,000,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	7,753,610	3,500,000	3,500,150		
	一般財源	4,563,783	3,851,600	2,773,019		

事業名	危険家屋対策業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	115		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成24年度	決算書	167頁 ~170頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等に対して現地及び所有者等調査、助言、指導等により、管理不適切空家等に対しては助言等により適切な管理に導くもの。

平成29年度は、特定空家等及び管理不適切空家等に対する助言・指導等のほか、空き家の状態に応じた管理、改修、除却の補助を実施するとともに、説明会・相談会を開催し、空き家の適切な管理の推進及び中古住宅市場への流通促進を行った。

今後についても、引き続き、法律、条例及び空家等対策計画に基づき、空き家の適切な管理並びに利活用を推進する。



出典：国土交通省
中国地方整備局HP

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
危険家屋除却件数 (当該年度実施件数)	件	20	35	35
		35	32	
		175.0%	91.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

下関市の空き家の現状（平成20年及び平成25年住宅・土地統計調査 総務省）

	平成20年	平成25年
総住宅数	140,220戸	139,560戸
空き家数	21,700戸	22,830戸
賃貸、売却用等空き家	10,300戸	10,970戸
その他の空き家	11,400戸	11,860戸
うち腐朽・破損有り	5,600戸	5,770戸

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	15,319,055	31,258,000	13,504,861	12,500,000	5,253,139	
主要な経費	危険家屋除却費補助金	13,398,000	26,500,000	12,286,000	12,500,000	1,714,000
	空き家居住促進改修補助金	1,112,000	3,000,000	583,000		2,417,000
	空き家管理・流通促進支援事業補助金	79,000	600,000	197,000		403,000
財源	国庫・県支出金	7,255,000	14,750,000	6,434,000	6,250,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,064,055	16,508,000	7,070,861	6,250,000	

事業名	住宅・建築物耐震化促進業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備			実施計画番号	116
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成19年度	決算書	167頁 ~170頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

建築物の耐震改修の促進に関する法律及び下関市耐震改修促進計画に基づき、民間建築物の耐震診断等に要する費用の一部を補助し、耐震化の促進を図るもの。

平成29年度は、木造住宅無料耐震診断員派遣及び木造住宅耐震改修補助を実施するとともに、耐震説明会・相談会を開催し、耐震化の促進を行った。

今後についても、引き続き、法律及び計画に基づき、建築物の耐震化を推進する。

耐震診断



耐震計画



改修工事



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
木造住宅無料耐震診断実施数	戸	15	15	15
		21	9	
		140.0%	60.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

要緊急安全確認大規模建築物

平成25年に改正施行された「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により、平成27年末までの耐震診断が義務付けられた建築物

具体的には、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物、危険物の貯蔵場等の用途に供する建築物（工場）のうち大規模（床面積5,000㎡以上等）なもの

耐震改修の補助対象は、これらのうち、病院及び老人ホーム等のほか、避難所等として災害時に重要な機能を果たす建築物で市と協定を結んだもの

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,302,318	69,137,000	3,114,689	51,460,000	14,562,311	
主要な経費	木造住宅無料耐震診断員派遣事業	1,302,000	930,000	558,000	372,000	
	木造住宅耐震改修事業補助金	933,000	2,400,000	2,400,000		
	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修補助金		63,687,000		51,460,000	12,227,000
財源	国庫・県支出金	734,000	51,761,000	2,218,000	35,595,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,568,318	17,376,000	896,689	15,865,000	

事業名	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生可能性調査業務				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅管理費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	-		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成29年度	決算書	169頁 ~170頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関駅周辺地区に位置する老朽化の著しい多くの市営住宅等について、その更新と集約の可能性の検討のために、権利関係の調査・整理、また、再生手法を検討するとともに、事業イメージの構築を行った。

この調査によって、権利関係が複雑なことや、対象となる居住者も多いこと等から、更新と集約に向けた事業の方向性や事業手法の選択等、今後さらなる検討を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

対象団地

竹崎)	1棟 48戸	昭和35年度建設(築58年経過)
竹崎改良)	10棟458戸	昭和38年~51年度建設(築42~55年経過)
長門改良)	1棟111戸	昭和47年度建設(築46年経過)
上新地)	1棟 40戸	昭和53年度建設(築40年経過)

事業計画

平成29年度 団地再生可能性調査業務

権利関係の調査、再生手法の検討、事業イメージの構築 等

結果: 地域特性に適した建物用途(商業用途、住宅用途、民間活用)をふまえた再生プランを構築した。

権利関係の整理を行った。

【設置根拠法令】下関市営住宅の設置等に関する条例

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,000,000	6,393,600		1,606,400
主要な経費	委託料	8,000,000	6,393,600		1,606,400
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	8,000,000	6,393,600		
	一般財源				

事業名	大規模団地PFI導入可能性調査業務				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	113		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成28年度	決算書	169頁 ~170頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

良質で安心・安全な団地への再生に向け、効果的かつ効率的な建替え事業の推進を図るため、白雲台団地及び唐戸地区において、市営住宅の設計、建設、維持管理及び運営に民間資金と経営能力及び技術的能力を活用するPFIの導入可能性を調査するもの。

本調査において、両団地とも、PFI手法のうちBT方式に優位性があると判断できた。

この結果に基づき、平成30年度からは、白雲台団地において、PFI事業の契約締結のための準備を進めることとする。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

対象団地

《白雲台団地》 白雲台（一部）、菁莪、山の口、貴船

《唐戸地区》 園田、赤間、宮田、清和園

事業計画

平成28年度 PPP/PFI手法導入検討業務（市場調査、簡易な定量評価等）

結果：・簡易な定量評価でBTO方式・BT方式についてVMFが確認できた。

- ・市場調査において維持管理会社から高い参画意向を確認できた。
- ・PFI手法導入の可能性が見込めた。

平成29年度 PFI導入可能性調査業務（事業スキーム精査、VFM検討等）

結果：・詳細な定量評価においてBTO方式よりBT方式に高いVMFが確認できた。

- ・建設会社・不動産会社・維持管理会社ともに高い参画意向を確認できた。
- ・整備期間の短縮、住民サービスの高度化等、前向きな定性的評価が確認できた。

平成30年度～市営白雲台団地建替事業における民間活力の導入に関する
アドバイザー業務

【設置根拠法令】下関市営住宅の設置等に関する条例

決算情報

(単位：円)

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,780,000	20,000,000	14,850,000		5,150,000
主要な経費	委託料	3,780,000	20,000,000	14,850,000		5,150,000
財源	国庫・県支出金	3,780,000	20,000,000	14,850,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	公営住宅等ストック総合改善事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	-		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成17年度	決算書	169頁 ~170頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市公営住宅等長寿命化計画に基づき、躯体の安全性確保及び耐久性の向上を図るため、既設公営住宅等において外壁改修工事、屋上防水改修工事、ガス管改修工事及び電灯幹線改修工事を実施する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

実施団地

(外壁改修)	5団地	15棟	(460戸)
団地名称	細江、宝、大学町、長府中六波(1)、熊野西		
(防水改修)	1団地	1棟	(40戸)
団地名称	長府前八幡(2)		
(外壁改修・防水改修)	2団地	2棟	(131戸)
団地名称	茶山、湯玉		
(ガス管改修)	2団地	12棟	(100戸)
団地名称	彦島塩浜(2)、清末時末		
(電灯幹線改修)	2団地	2棟	(70戸)
団地名称	彦島塩浜(2)、竹崎改良		

【設置根拠法令】下関市営住宅の設置等に関する条例

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	310,895,760	551,258,040	519,571,320	10,774,080	20,912,640	
主要な経費	工事請負費	310,895,760	541,258,040	510,105,120	10,774,080	20,378,840
財源	国庫・県支出金	166,788,000	225,727,000	197,862,000	3,830,000	
	市債	144,000,000	325,200,000	253,700,000	6,900,000	
	その他特定財源		331,040	68,009,320		
	一般財源	107,760			44,080	

消 防 費

事業名	水難救助高度化事業（潜水活動業務）				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	159
担当課名	警防課	開始年度	平成28年度	決算書	169頁 ~170頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

水難救助活動の充実強化を図るため、潜水活動を実施するうえで必要となる職員（潜水隊員）の養成と、車両や潜水資器材等の整備を行う。	水難救助隊員（イメージ）				
					
成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

潜水活動業務開始に必要な人員等 潜水隊員12人、専用車両1台 平成29年度 潜水隊員4人の養成及び資器材の購入 ・ 山口県消防学校水難救助科入校他 民間養成機関での講習受講 ・ 潜水隊員養成に必要な個人装備資器材一式の購入 ウェットスーツ、レギュレーター、空気ボンベ 他
--

決算情報

（単位：円）

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,525,604	8,276,000	8,101,154		174,846
主要な経費	旅費	720,544	839,000	758,064		80,936
	備品購入費	4,767,120	5,838,000	5,836,860		1,140
	消耗品、手数料、負担金	1,037,940	1,599,000	1,506,230		92,770
財源	国庫・県支出金					/
	市債					/
	その他特定財源					/
	一般財源	6,525,604	8,276,000	8,101,154		/

事業名	東消防署勝山出張所・下関市消防訓練センター改修事業				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	消防施設費	
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	157
担当課名	総務課	開始年度	平成29年度	決算書	171頁 ~172頁

事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

消防職団員の教育訓練施設である消防訓練センターを併設している東消防署勝山出張所について、女性消防吏員の職域拡大のための仮眠室等の女性専用施設を設置するとともに、築36年経過により老朽化した空調設備やエレベーター等の施設を改修し、執務環境の整備並びに施設の長寿命化を図る。

東消防署勝山出張所・下関市消防訓練センター



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

施設名 東消防署勝山出張所・下関市消防訓練センター
 建設年度 昭和56年12月開設（築36年）
 構造・面積 鉄筋コンクリート造5階建、延べ面積3,257.88㎡（訓練塔を除く）

施設の概要

階数	面積	用途
PH	49.95㎡	倉庫
5階	186.10㎡	卓球場、エレベーター機械室等
4階	759.87㎡	ロビー、屋内訓練場等
中4階	26.00㎡	空調機械室
3階	726.37㎡	ロビー、講堂、研修室等
2階	725.20㎡	ロビー、事務室、会議室、仮眠室、浴室、和室等
中2階	74.40㎡	倉庫
1階	709.99㎡	ロビー・車庫・整備工場・空気充填室・電気室等
計	3,257.88㎡	

平成29年度からの改修計画

改修予定年度	改修内容	事業費(円)
平成29年度	・仮眠室改修建築主体工事 ・仮眠室改修機械設備工事 ・エレベーター改修工事	19,056,600 16,484,040 9,863,640
平成30年度以降改修予定	・3階講堂照明・空調設備改修 ・車庫オーバースライダーシャッター改修 ・4階屋内訓練場床改修	

講堂、屋内訓練場等は市民利用可（訓練未使用時のみ～使用料必要）

決算情報

(単位：円)

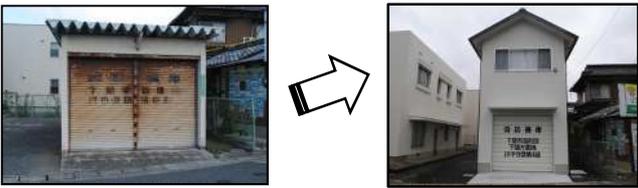
年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		45,500,000	45,404,280		95,720
主要な経費	改修工事	45,500,000	45,404,280		95,720
財源	国庫・県支出金				
	市債		43,100,000	43,100,000	
	その他特定財源				
	一般財源		2,400,000	2,304,280	

事業名	消防団充実強化事業				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	非常備消防費及び消防施設費	
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	160
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	171頁 ~172頁

事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

川中分団第4部（垢田）消防機庫

耐用年数を経過した消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築（統廃合を含む）及び消防団装備品の充実強化を図る。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

平成29年度 主な改築等の概要

- ・改築機庫（建替え）
川中分団第4部消防機庫（垢田）S47竣工（築46年）
- ・消防ポンプ自動車 2台
清末分団第1部（鞍馬）（前回H4更新） 豊田中央分団（総合支所）（前回H2更新）
- ・小型動力ポンプ積載車（普通） 2台
川中分団第4部（垢田）（前回S62更新） 阿川分団第1部（上市）（前回H4更新）
- ・小型動力ポンプ積載車（軽） 2台
清末分団第2部（阿内）（前回H6更新） 王司分団第3部（員光）（前回H6更新）
- ・小型動力ポンプ 4台
豊田下分団第1部（中村） 豊田下分団第2部（日高萩） 川棚分団第4部（北村） 檜崎分団第4部（日新）
- ・無線機の配備、活動服、防火衣等安全装備品の配備

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	143,907,629	148,508,000	95,595,791	45,554,000	7,358,209	
主要な経費	消防機庫の改築・改修	67,285,080	81,708,000	30,272,400	45,554,000	5,881,600
	消防車両等購入費	57,013,200	54,800,000	53,546,400		1,253,600
	教育及び装備品	19,609,349	12,000,000	11,776,991		223,009
財源	国庫・県支出金	16,190,000	4,400,000	4,400,000		
	市債	111,700,000	122,200,000	81,800,000	29,400,000	
	その他特定財源	2,000,000	15,500,000	2,000,000		
	一般財源	14,017,629	6,408,000	7,395,791	16,154,000	

事業名	消防車両等整備事業				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	消防施設費	
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	159
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	171頁 ~172頁

事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

国の示す消防力の整備指針を目標として、災害態様に即した常備消防車両等の整備（特殊消防車両の新規導入や車両装備の見直し等）に取り組みながら、消防車両等を適正管理し、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備する。

水槽付消防ポンプ自動車



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

平成29年度更新車両

- ・水槽付消防ポンプ自動車 1台
豊浦東消防署 (前回H11.11更新)
- ・消防ポンプ自動車 1台
中央消防署伊崎出張所 (前回H12.12更新)
- ・指揮指令車 1台
西消防署 (前回H 7. 3更新)

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	180,272,390	84,500,000	81,378,000		3,122,000	
主要な経費	車両購入費	180,272,390	84,500,000	81,378,000		3,122,000
財源	国庫・県支出金	3,438,000	15,700,000	15,700,000		
	市債	169,600,000	66,600,000	61,600,000		
	その他特定財源					
	一般財源	7,234,390	2,200,000	4,078,000		

事業名	救急業務高度化整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費及び消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	159
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	169頁 ~172頁

事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

高度救命処置用資機材を搭載した高規格救急自動車を更新し、これらを運用する救急救命士を養成するとともに、そうした救急救命士を指導する立場となる指導救命士を養成することで、市民に対する応急手当の質の向上を図る。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

- 平成29年度高規格救急自動車更新 1台
・西消防署 (前回H22:11更新)
(下関市消防局救急隊10署所10隊 車両13台 13台のうち予備車3台)
- 平成29年度救急救命士の養成
・救急救命九州研修所入所 2人
(救急救命士の配置計画 各救急隊に6人の計60人)
- 平成29年度指導救命士の養成
・救急救命九州研修所 2人
(各消防署に2人、消防局に1人の合計13人の配置計画)

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	75,216,314	40,624,000	40,070,955		553,045	
主要な経費	備品購入費 (救急自動車)	68,860,800	35,100,000	35,056,800		43,200
	旅費(研修所入所)	1,129,160	1,475,000	1,014,840		460,160
	負担金等(入所・受験)	5,226,354	4,049,000	3,999,315		49,685
財源	国庫・県支出金					
	市債	59,500,000	32,700,000	29,100,000		
	その他特定財源					
	一般財源	15,716,314	7,924,000	10,970,955		

事業名	土砂災害ハザードマップ作成業務			
予算区分	一般会計	消防費	消防費	災害対策費
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進		実施計画番号	161
担当課名	防災危機管理課	開始年度	平成26年度	決算書
				171頁 ~172頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

旧下関市地区において土砂災害防止法（土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律）に基づく土砂災害警戒区域・特別警戒区域が平成28年8月30日付けで県知事より指定されたことに伴い、土砂災害ハザードマップを作成し、広く市民へ周知する。今後は、作成した土砂災害ハザードマップを防災訓練や出前講座等において活用し、市民に対し土砂災害に対する防災意識の啓発に取り組んでいく。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
土砂災害ハザードマップ作成地区	地区		5	
			5	
			100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

- ・菊川、豊田地区
平成27年1月27日区域指定、26・27年度作成、27年度配布済
- ・豊浦、豊北地区
平成27年10月2日区域指定、27年度作成、配布済
- ・旧下関市地区
平成28年8月30日区域指定、29年度作成、30年度配布

区域：土砂災害警戒区域・特別警戒区域

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		50,252,886	48,605,605		1,647,281
主要な経費	印刷製本費	9,752,886	9,725,605		27,281
	委託料	40,500,000	38,880,000		1,620,000
財源	国庫・県支出金	25,000,000	24,300,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	25,252,886	24,305,605		

事業名	避難所看板作成・取付業務				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	161
担当課名	防災危機管理課	開始年度	平成28年度	決算書	171頁 ~172頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成25年6月の災害対策基本法の改正により、切迫した災害の危機から逃れるための、「指定緊急避難場所」と一定期間滞在し、避難者の生活環境を確保するための「指定避難所」を区別し、災害の種類ごと（地震、津波、高潮、洪水、土砂災害）の指定を平成27年2月に行った。
 避難時にその時々災害から安全な避難場所であるかどうか判断できるように、平成28年度及び平成29年度に避難場所等看板を作成、設置した。
 今後も新規で公共施設等を指定緊急避難場所及び指定避難所に指定した場合には、住民への周知を目的として避難場所等看板設置を実施していく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
避難所看板作成・取付	箇所	206	50	5
		192	51	
		93.2%	102.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【平成28年度】

- ・災害の種類毎の避難場所等看板の作成・設置（指定緊急避難場所等：192ヶ所）

【平成29年度】

- ・災害の種類毎の避難場所等看板の作成・設置（指定緊急避難場所：51ヶ所）

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	2,627,640	5,002,160	2,498,040		2,504,120
主要な経費	委託料	2,627,640	2,498,040	2,498,040	
	工事請負費		2,504,120		2,504,120
財源	国庫・県支出金		2,500,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,627,640	2,502,160	2,498,040	

事業名	山口県総合防災訓練業務				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費 / 常備消防費・非常備消防費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	161		
担当課名	防災危機管理課 / 警防課	開始年度	平成29年度	決算書	169頁 ~172頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

住民・地域団体の自主防災意識の高揚と防災関係機関相互の協力体制を確立し、地域防災力の向上を図るため、住民及び地域団体等の参加・協力の下、下関市にて「山口県総合防災訓練」を開催した。
平成30年度は、山口市及び防府市にて開催。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
山口県総合防災訓練参加者	人		1,200	
			1,200	
			100.0%	
山口県総合防災訓練参加団体	団体		70	
			72	
			102.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【山口県総合防災訓練】

昭和38年度より開始され、原則毎年度開催。平成23年度より広域化され県民局単位での開催となったもの。実行委員会が主催し、県・市が各々1,000千円を負担。
28年度：萩市、長門市、阿武町（萩県民局管内市町）

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,096,000	5,599,786		496,214
主要な経費	負担金	1,000,000	1,000,000		
	事務費（時間外勤務手当・旅費等）	4,326,000	3,844,121		481,879
	備品購入費	770,000	755,665		14,335
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	1,000,000	1,000,000		
	一般財源	5,096,000	4,599,786		

教 育 費

事業名	適正規模・適正配置事業			
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費			
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	86	
担当課名	教育政策課	開始年度	平成21年度	決算書
				171頁 ~174頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

少子化等により学校が小規模化する中、下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第2期）に基づき、学校統合などを進め、よりよい教育環境を実現する。

平成29年度は、豊北地区の神玉小学校・神田小学校・滝部小学校の平成31年4月統合（予定）について合意形成を図った。

今後も、第2期基本計画に基づき、保護者等との意見交換を積極的に実施し、保護者等の適正規模・適正配置に対する理解を深め、学校統合等の合意形成に努める。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
学校統合に関する意見交換会（第2期基本計画）	件	12	12	12
		9	17	
		75.0%	141.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

神玉小学校・神田小学校・滝部小学校の学校統合について	2. 各校の児童数及び学級数 (平成30年5月1日現在)																
	児童数								学級数								
1. 学校統合の概要（予定）	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	合計	
統合時期 平成31年4月1日																	
統合校の校名 下関市立滝部小学校	神玉小学校	2	4	4	10	2	8	1	31	複	複	複	複	複	複	1	4
統合校の位置	神田小学校	2	1	6	1	4	2	0	16	複	複	複	複	複	複	0	3
下関市豊北町大字滝部字常安1200 (現在の滝部小学校の位置)	滝部小学校	11	19	15	18	22	15	2	102	1	1	1	1	1	1	1	7

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	5,877,923	3,361,000	2,560,496		800,504
主要な経費	報酬	1,942,800	2,162,000	2,161,200	800
	消耗品費	158,032	150,000		150,000
	委託料（神田小統合関連）	3,048,840			
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,877,923	3,361,000	2,560,496	

事業名	コミュニティ・スクール推進事業			
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費			
総合計画の体系	第3章 第4節 社会全体の教育力の向上	実施計画番号	91	
担当課名	教育研修課	開始年度	平成24年度	決算書
				171頁 ~174頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

住民自治によるまちづくりの教育版としてトップランナー的な役割を果たすコミュニティ・スクールについて、中核的な人材であるコーディネーターを配置・育成する。全小・中学校へのコーディネーターの配置が平成27年6月に完了し、各学校の取組をまとめた「下関市小・中・高等学校コミュニティ・スクール実践事例集」を作成した。今後もコーディネーター同士の情報交換会や中学校区ごとの研修会を行うなど、活動内容の充実を目指す。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
ボランティア等による授業サポート（補助）をよく行っている等肯定的に回答した学校の割合	%	60	70	80
		60	70	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

コミュニティ・スクールの指定状況
(H30.4.1 文部科学省初等中等教育局調査)

	指定校数	指定の割合
全国	5,432校	14.7%
山口県	434校	100%
下関市	71校	100%

山口県及び下関市の指定校数は、市町立の小・中学校数

地域の方による学校支援活動



決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	9,663,561	11,441,000	6,201,273		5,239,727
主要な経費	CSコンダクター人件費	2,382,560			
	コーディネーター等報酬費	5,876,850	10,021,000	5,259,600	4,761,400
財源	国庫・県支出金	2,698,207			
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	6,965,354	11,441,000	6,201,273	

事業名	外国語教育向上事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとり生きる力の育成	実施計画番号	-		
担当課名	教育研修課	開始年度	平成27年度	決算書	171頁 ~174頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

グローバル社会に対応できる人材を育成するため、平成32年度からの小学校における新学習指導要領全面実施に向けて「グローバル・ティーチャー育成サポートプラン」「グローバル・ティーチャーズ・イングリッシュ・キャンプ」「ALTと担任による授業の充実」の取組を進める。

平成29年度は外国語指導助手を1人増員し、外国語教育の充実に努めた。今後は小学校3・4年生におけるALTの積極的な活用を促していく。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
ALTによる1月当たりの授業回数 (小学校3~6年生)	回	2.3	2.5	2.5
		1.4	1.6	
		60.9%	64.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

- ・小学校外国語活動研修会 6月5日 参加者54人
小学校教員を対象とし、ALTも全員参加して実践意欲と指導力の向上を図る。
- ・グローバル・ティーチャーズ・イングリッシュ・キャンプ 8月28日・29日 参加者14人
小学校教員を対象とし、ALTも全員参加してすべての活動に英語を使うことにより実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。

イングリッシュ・キャンプの様子



決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	58,284,898	70,524,000	67,508,556		3,015,444
主要な経費	ALT人件費	45,640,853	56,765,000	54,826,679	1,938,321
	ALT旅費	2,670,844	3,201,000	2,967,533	233,467
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	2,793,171	3,648,000	3,546,000	
	一般財源	55,491,727	66,876,000	63,962,556	

事業名	小・中学校教育環境整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校管理費 / 中学校費 学校管理費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	88		
担当課名	学校支援課	開始年度	平成28年度	決算書	173頁 ~174頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

児童生徒が学びやすい学校環境を整備するために、夏季の暑さ対策として、小・中学校の普通教室へ扇風機を設置する。
また、現在の生活環境に合わせたトイレの洋式化により、快適な教育環境を構築し、和式に馴染めない児童の不安の解消や、肢体不自由等で支援を要する児童に対応する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【扇風機設置】小・中学校のエアコンがある教室を除く教室に扇風機を設置する。

年度	整備教室数			整備費(千円)		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
H28(決算)	47	81	128	3,316	5,859	9,175
H29(決算)	188	58	246	11,429	4,318	15,747
H30(予算)	367	97	464	23,000	7,000	30,000
計	602	236	838	37,745	17,177	54,922

【トイレ洋式化】校舎の各フロアに1箇所以上のトイレの洋式化を行う。

年度	整備フロア数			整備費(千円)		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
H29(決算)	6	6	12	5,670	3,532	9,202
H30(予算)	67	39	106	55,000	33,000	88,000
計	73	45	118	60,670	36,532	97,202

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	9,175,680	26,500,000	24,949,080		1,550,920	
主要な経費	工事請負費	9,175,680	26,500,000	24,949,080		1,550,920
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,175,680	26,500,000	24,949,080		

事業名	公立大学法人管理運営業務				
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上			実施計画番号	-
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度	決算書	175頁 ~176頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

安定的な法人経営を図るため、業務に係る財源の一部として、適正な運営費交付金を交付する。また、下関市公立大学法人評価委員会による評価を通じて、法人業務の公共性や透明性を確保するとともに、業務運営の効率化を推進する。

平成29年度の実績について、評価委員会は、一部指摘すべき事項はあるものの、入学者を確保し、高い就職実績を残し、また、市民向けの講座等も積極的に行っていることを評価した。今後も魅力的な教育・研究活動を推進するための支援を行う。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
市民実感調査において、下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	20.00	20.00	20.00
		14.89	17.05	
		74.5%	85.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

大学立地がもたらす経済効果			人口維持効果	その他の効果
	下関市内 5大学合計	下関市立大学	下関市19~22歳人口 (10,602人)のうち、 大学生(4,507人)は 42.5% 進学流出と進学流入 (4,009人)がほぼ均衡	地域づくり活動のサポート、地域イベントへの協力など、 様々な形で地域活性化に寄与 市民に対して公開講座を実施 アルバイト労働力の供給 産学連携による商品開発 地域の人材育成に貢献 地域ブランドの向上 留学生等を通じての国際交流
地元直接効果 (直接需要増加額) (A)	7,045	2,234		
生産誘発効果	3,161	963		
第一次波及効果	1,879	592		
第二次波及効果	1,282	371		
経済波及効果 (B)	10,206	3,197		
生産誘発倍率 (B/A)	1.45	1.43		

注：単位は百万円。

出典：『やまぐち経済月報』2011年1月

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	166,239,712	220,110,000	219,669,340		440,660	
主要な経費	公立大学管理業務	411,840	795,000	354,340		440,660
	公立大学運営業務	165,827,872	219,315,000	219,315,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	166,239,712	220,110,000	219,669,340		

事業名	史跡前田砲台跡保存整備事業			
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	10	
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成27年度	決算書
				177頁 ~178頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成26年度に先行取得により公有化した国史跡『長州藩下関前田台場跡』について、国庫補助を得て起債償還を行った。(10年償還の3年目)
 史跡は、世界遺産『明治日本の産業革命遺産』の関連資産として一体的に情報発信及び活用していくことを内閣官房が決定し、国内外の観光客等を誘致する積極的な情報発信が本格化しているため、連携のための情報収集に努めるとともに、来訪者のための駐車場を確保し、心地よい環境維持に努めた。また、日本遺産関門”ノスタルジック”海峡の構成文化財として位置づけられたことから、日本遺産関連国庫補助金等を活用し、VRコンテンツを整備し、史跡の価値を可視化することにより、来訪者の満足度を高めた。今後は、整備したコンテンツ等を有効に活用し、適切な保存整備を進めていく。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H28	H29	H30
史跡公有化(買戻し)率	%	1.15	13.70	26.20
		1.15	13.70	
		100.0%	100.0%	

上段:計画、中段:実績、下段:達成率

参考情報

<p>史跡の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 国指定名称 長州藩下関前田台場跡 平成22年8月5日指定 面積 5,634.11m² 所在 下関市前田二丁目148番ほか 先行取得起債償還 平成27年度~平成36年度(国80%、県10%補助) <p>史跡整備状況</p> <ul style="list-style-type: none"> H25~26 公有化、保存管理計画策定 H26 境界標、標柱、説明板設置 H27 指定地囲い柵設置 H28 追加指定検討に係る発掘調査 H29 VRコンテンツ制作 日本遺産関係補助制度を活用した、VRによる往時の台場や海峡景観を可視化。(市予算外) <p>周辺環境整備 近接民有地を賃借し、駐車場を確保。(普通10・大型2)</p>	
---	--

決算情報

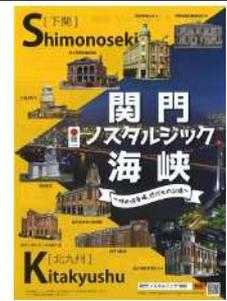
(単位:円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	3,822,598	29,932,000	28,235,086		1,696,914	
主要な経費	先行取得起債償還	1,267,106	27,603,000	27,602,384		616
	史跡整備	2,080,442	1,852,000	341,102		1,510,898
	史跡管理	474,950	477,000	291,600		185,400
財源	国庫・県支出金	912,000	24,614,000	24,614,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,910,598	5,318,000	3,621,086		

事業名	文化財総合調査			
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	11	
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成28年度	決算書
				177頁 ~178頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

歴史文化基本構想の策定を念頭に、全市域に潜在的に分布する多種多様な地域資産を年次計画に基づき、地域の視点から幅広く捉えて、総合的に把握した上で、体系的に文化財として再評価し、今後の魅力あるまちづくりのツールとして整理するための文化財総合調査の一環として、北九州市と連携して取り組んだ、関門”ノスタルジック”海峡が平成29年度日本遺産に認定された。これを受け、官民一体の関門海峡日本遺産協議会を設立し、協議会を主体として国庫補助金を活用し、日本遺産の魅力効果を効果的に情報発信するための各種の事業を計画し、綿密な両市の協議連携を図りつつ取り組んだ。
 今後は、さらに効果的な事業を積極的に展開し、国内外の観光客を誘致して、一層の地域振興を推進する。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	B
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
日本遺産認定推進及び活用推進の連携協議等回数	回	28	20	12
		29	31	
		103.6%	155.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

- ・H29年4月 日本遺産認定（平成29年認定件数17件 総計54件）
 6月 関門海峡日本遺産協議会設立。（行政委員5、民間委員15（H30年4月現在））
 文化庁補助金交付決定 交付決定額 約4,200万円（市予算外）
 （情報発信・人材育成・普及啓発・調査研究・活用整備の5種7事業の実施。）
- ・関門海峡日本遺産協議会 第1回総会（H29年7月）・第2回総会（H29年12月）開催
- ・その他、各種事業実施に伴う、個別委員会、ワーキング活動の実施。
- ・『日本遺産サミットin京都～日本遺産観光見本市～』、ツーリズムEXPOジャパン出展等イベントへの出展参加。各種広報誌等への記事投稿掲載。大学講義、市民向け講座等各種講演活動。コミュニティFM等メディア出演など実施。

決算情報

（単位：円）

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,994,016	2,500,000	2,235,317		264,683
主要な経費	負担金	1,500,000	2,000,000	2,000,000		
	事務費	494,016	500,000	235,317		264,683
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			117,882		
	一般財源	1,994,016	2,500,000	2,117,435		

事業名	図書館管理運営業務				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 図書館費				
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	-		
担当課名	図書館政策課	開始年度	平成27年度	決算書	177頁 ~180頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民の「知の拠点」として、中央図書館及び地域館（5館1室）の図書資料の整備及び運営・維持管理を行った。図書館の司書業務を行う非常勤職員は、すべて司書資格を有し、レファレンスサービス機能を強化することで、図書館サービス向上に努めた。今後も、レファレンスサービスの普及や司書職員の資質向上を目的とした研修を行い、サービスの充実を図っていく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
司書1人当たりの年間レファレンス受付件数	件	471.6	402.5	464
		-	430.0	
		-	106.8%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

司書の増員によって、レファレンスサービスの件数の増加に対応可能となり、待ち時間の短縮や丁寧な対応により、図書館サービス向上につながる。

<計画>	平成28年度	レファレンス件数	18,865件	司書人数	40人
	平成29年度	レファレンス件数	20,125件	司書人数	50人
	平成30年度	レファレンス件数	23,200件	司書人数	50人
<実績>	平成29年度	レファレンス件数	21,498件	司書人数	50人
(平成28年度は、中央図書館以外記録なし)					

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	290,499,213	290,089,000	286,882,433		3,206,567	
主要な経費	委託料	33,133,987	22,226,000	21,894,389		331,611
	使用料及び賃借料	33,373,772	32,891,000	32,692,691		198,309
	備品購入費	49,391,950	50,367,000	50,281,566		85,434
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	160,331,981	450,000	485,685		
	一般財源	130,167,232	289,639,000	286,396,748		

事業名	歴史博物館展示業務				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 博物館費				
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	-		
担当課名	歴史博物館	開始年度	平成28年度	決算書	179頁 ~180頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

〔歴史博物館展示業務〕

平成29年度は常設展示のほか次の展示を開催。

- ・特別展示 2回
坂本龍馬没後150年記念特別展「龍馬が見た下関」(秋)
特別展「朝鮮通信使-日韓の平和構築の歴史」(冬)
- ・企画展示 5回
高杉晋作没後150年記念企画展(春、東行記念館と共同開催)ほか
- ・その他 京都市をはじめ全国21都市が参画し、交流人口の拡大をめざす大政奉還150周年記念プロジェクトのスタンプラリーのスタンプ・ポイントとして情報発信。
- ・特別展の開催にあわせ、講演会やシンポジウムを開催し、普及活動に力を入れた。今後もミニ講座等を開催し、入館者増に努める。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
歴史博物館観覧者数（延人数）	人	42,500	100,500	70,000
		34,151	57,191	
		80.4%	56.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

旧下関市立長府博物館観覧者数推移

年度	22	23	24	25	26
観覧者数 (単位：人)	39,004	15,919	15,756	14,065	14,514

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	10,764,932	22,389,878	22,389,878		
主要な経費	委託料	8,764,524	18,938,414	18,938,414	
	需用費	1,207,480	1,150,000	1,025,692	124,308
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	4,119,700	12,333,000	8,261,260	
	一般財源	6,645,232	10,056,878	14,128,618	

事業名	美術館展覧会開催業務				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 美術館費				
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	-		
担当課名	美術館	開始年度	平成17年度	決算書	179頁 ~180頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
美術史的・文化史的に優れた内容の芸術文化の紹介や、地域の美術活動にとって意義深いもの、広い年齢層に親しめるものなど、多様な展覧会を開催し、地域文化の向上に繋げる。

【成果等】
平成29年度においては、特別展2本及び所蔵品展6本を開催した。特別展については、「にんげんだもの—相田みつを」展、「川原慶賀の植物図譜—シーボルトの見た日本」展いずれもが来観者の幅を広げることを意図したものであったが、それぞれ好反応を得て前者では11,036人、後者で8,742人の来観を数え、開催日数、共同開催館の成績などに照らして、一定の成果をあげた。他方、所蔵品展については、作品収集と連動した特集「殿敷侃一僕は夜明けを信じた」他を開催。今後も、コレクションの拡充を図りつつ新分野を開拓して、展覧会事業の一層の進展を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
下関市立美術館入館者数 関連催事、市民ギャラリーの延人数	人	70,000	80,000	60,000
		66,854	59,945	
		95.5%	74.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

下関市立美術館入館者数推移

年度	22	23	24	25	26	27
入館者数 (単位：人)	80,989	68,635	57,832	59,628	56,891	68,195



決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	26,638,729	23,405,000	23,105,178		299,822
主要な経費	開催委託料	20,374,953	18,800,000	18,775,820	24,180
	広告料	2,700,000	2,160,000	2,160,000	
	その他	3,563,776	2,445,000	2,169,358	275,642
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	11,384,370	17,949,000	9,921,090	
	一般財源	15,254,359	5,456,000	13,184,088	

事業名	スポーツイベント開催業務			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	5	
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成20年度	決算書
				181頁 ~182頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

大型スポーツイベントの開催や海響アスリート認定制度を通じて、交流人口の拡大及び市の活性化を図るとともに、観光交流都市下関を全国へアピールし、スポーツの振興に寄与する。

特に、下関海響マラソンは、第10回の記念大会であったため、記念企画展の開催、スペシャルゲストの招聘、ボランティアへの記念帽の作成など更に進化した下関海響マラソンでランナーの皆様をお迎えすることができた。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
ランニング専門のインターネットサイトにおける海響マラソンの総合評点の点数	点	97.0	97.0	97.0
		91.6	91.9	
		94.4%	94.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【第10回記念大会 下関海響マラソン2017】
・開催日 平成29年11月5日(日)
・定員 マラソン10,000人、5キロ1,000人、2キロ1,000人
【ツール・ド・しものせき2017】
・開催日 平成29年5月21日(日)
・定員 ロングコース1,300人、ショートコース300人

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	36,273,564	36,576,180	35,665,714		910,466	
主要な経費	下関海響マラソン実行委員会負担金	21,956,587	23,000,000	22,952,016		47,984
	ツール・ド・しものせき実行委員会負担金	3,810,168	3,000,000	3,000,000		
	海響アスリート制度ほか	10,506,809	10,576,180	9,713,698		862,482
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	25,637,642	3,670,000	4,397,642		
	一般財源	10,635,922	32,906,180	31,268,072		

事業名	スポーツコミッション推進業務			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	6	
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成28年度	決算書
				181頁 ~182頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

世界大会等キャンプ地やスポーツイベントの誘致や開催支援を通して、スポーツ振興に加え、交流人口拡大、地域活性化を図ることができた。

- ・レノファ山口支援 5月と10月に下関陸上競技場で開催されたレノファ山口下関ホームゲームで合計6,907人の来場者があり、市内は多くのサポーターで賑わった。
- ・2020年東京オリンピックキャンプ地誘致 国・県と連携しながら、本市と関わりのある国等の競技団体に対してPR活動を行った。
- ・その他新規スポーツイベント 深坂自然の森で開催されたクロスカントリーレースの開催支援を行った。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
キャンプ地・スポーツ大会誘致のためコンタクトを取った者（団体を含む）の数	人・団体	100	110	120
		110	120	
		110.0%	109.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ地誘致

誘致相手国	誘致を行なう種目	競技施設	備考
トルコ共和国	柔道ほか	県立武道館	姉妹友好都市 文化交流
タイ王国・マレーシア他	マウンテンバイク	深坂自然の森	観光・経済交流

- ・2017シーズンレノファ山口FC下関ホームゲーム2試合開催（下関陸上競技場）

5月27日（土）	対戦相手：カマタマーレ讃岐	観客数：3,369人
10月21日（土）	対戦相手：FC岐阜	観客数：3,538人

決算情報

（単位：円）

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,992,489	3,854,200	3,438,583		415,617
主要な経費	旅費	270,017	77,300	49,223		28,077
	委託料	3,918,240	2,997,620	2,634,120		363,500
	その他	804,232	779,280	755,240		24,040
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	4,900,000				
	一般財源	92,489	3,854,200	3,438,583		

事業名	全国高等学校野球選手権大会出場補助金				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	-		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成27年度	決算書	181頁 ~182頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

全国高等学校野球選手権大会及び選抜高等学校野球大会に出場する高等学校に対して補助金を交付することにより、市民の一体感の醸成、本市の魅力の全国への発信及び本市の活性化等を図る。

平成29年度は、第99回全国高等学校野球選手権大会に下関国際高等学校が初出場し、同校後援会が実施する応援事業に対し、800万円の補助金を交付した。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
応援事業参加者数	人		800	
			900	
			112.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

第99回全国高等学校野球選手権大会

主催：朝日新聞社、日本高等学校野球連盟
 期日：平成29年8月7日(月)～8月21日(月)
 会場：阪神甲子園球場
 山口県代表：下関国際高等学校
 補助金額：8,000千円（応援経費等の1/2）
 試合結果：8月13日（第2試合）下関国際（山口）4 - 9 三本松（香川）

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,000,000	8,000,000		
主要な経費	全国高等学校野球選手権大会出場補助金	8,000,000	8,000,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		8,000,000	8,000,000	

事業名	選抜高等学校野球大会出場補助金				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	-		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成27年度	決算書	181頁 ~182頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

全国高等学校野球選手権大会及び選抜高等学校野球大会に出場する高等学校に対して補助金を交付することにより、市民の一体感の醸成、本市の魅力の全国への発信及び本市の活性化等を図る。

平成29年度は、夏の選手権大会に続き、第90回記念選抜高等学校野球大会に下関国際高等学校が出演し、同校後援会が実施する応援事業に対し、3,134千円の補助金を交付した。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
応援事業参加者数	人		700	
			700	
			100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

第90回記念選抜高等学校野球大会

主催：毎日新聞社、日本高等学校野球連盟

期日：平成30年3月23日(金)～4月4日(水)

会場：阪神甲子園球場

山口県代表：下関国際高等学校

補助金額：3,134千円（応援経費等の1/2）

試合結果：3月26日（第1試合）下関国際（山口）1 - 3 創成館（長崎）

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,000,000	3,134,000		3,866,000
主要な経費	選抜高等学校野球大会出場補助金	7,000,000	3,134,000		3,866,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		7,000,000	3,134,000	

事業名	菊川体育館建設事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	7		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成23年度	決算書	181頁 ~182頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

菊川地域周辺には、市立菊川中学校の屋内体育館と兼用の体育館しかなく、学校行事・部活動利用等により、市民の利用について時間的制約を受けている。このため、地域スポーツの振興はもとより、地域住民の交流、健康づくり、体力づくりなどの環境整備を図るため、菊川地域のスポーツの中核施設として新たな体育館を建設するもの。

体育館は平成29年度に竣工し、平成30年4月1日に供用を開始した。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

構造・・・鉄骨鉄筋コンクリート造+鉄骨造2階建

建築面積・・・1,769.79㎡

延床面積・・・1,890.09㎡

1階・・・アリーナ、プレイルーム、事務室、トイレ、更衣室、シャワールーム

2階・・・観覧席(156席)

事業計画・・・平成27年度 敷地造成・排水対策工事、構造判定等申請

平成28・29年度(継続費) 建築主体工事、電気設備工事、給排水衛生設備工事、空調設備工事

平成29年度 屋外整備工事、屋外電気設備工事、備品購入

平成29年度 竣工・事業完了

決算情報

(単位:円)

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		44,976,400	570,023,600	562,331,576		7,692,024
主要な経費	委託料		14,500,000	14,403,960		96,040
	工事費	42,476,400	541,623,600	535,878,720		5,744,880
	事務費	2,500,000	13,900,000	12,048,896		1,851,104
財源	国庫・県支出金					
	市債	42,700,000	541,400,000	534,100,000		
	その他特定財源					
	一般財源	2,276,400	28,623,600	28,231,576		

事業名	体育施設のあり方に係る調査検討業務				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	-		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成29年度	決算書	181頁 ~182頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

生涯スポーツ社会の実現のため、市内の体育施設及び類似施設の総量及び使用状況、県内や近隣他市の大規模施設の使用状況の調査を行ない、本市体育施設における施設整備等の計画を策定するための資料を作成した。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度	平成29年度	
実施事業	体育施設のあり方に係る調査検討業務	1,965,600円
施設概要(代表例)		
下関市体育館		
・建設年度	昭和38年度	
・築年数	築54年	
・建築面積	5,001.38㎡	
・延床面積	6,907.81㎡	
・構造・規模	鉄筋コンクリート造・4階建	

決算情報

(単位:円)

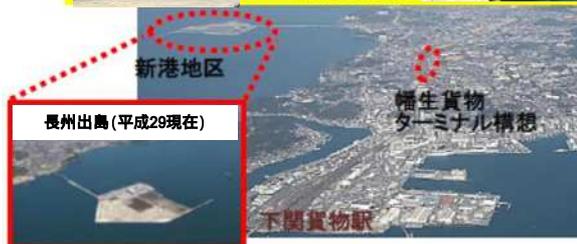
年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,000,000	1,965,600		1,034,400
主要な経費	委託料	3,000,000	1,965,600		1,034,400
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		3,000,000	1,965,600	

港灣特別會計

事業名	新港地区整備事業推進業務			
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費			
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145	
担当課名	経営課・振興課	開始年度	平成17年度	決算書
				191頁 ~192頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関港の新たな国際物流拠点形成を目指し、制約の少ない関門海峡の外側である新港地区に沖合人工島・長州出島を整備しており、平成21年に一部供用を開始している。本業務は、長州出島の利便性を向上し、利用促進を図る。



【平成29年度の主な業務】

- ・利用促進インセンティブ補助金
- ・長州出島移転促進支援業務
- ・大型船入出港時警戒業務

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
長州出島利用隻数	隻	168	168	168
		159	160	
		94.6%	95.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成27年度より週3便の定期コンテナ航路が、岬之町地区から長州出島へ移転し、平成29年9月週2便に変更。

一方、平成27年より、クルーズ客船の寄港が増大傾向にあるとともに、平成30年4月には、新たな国際定期航路が就航。

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	48,324,160	27,573,000	19,716,961		7,856,039
主要な経費	インセンティブ補助金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
	長州出島移転促進支援業務	41,392,240	20,000,000	14,814,000	5,186,000
	JR貨物協議資料作成	3,538,080			
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	48,324,160	27,573,000	19,716,961	
	一般財源				

事業名	航路誘致集貨対策業務				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興			実施計画番号	153～155
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁 ～192頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、航路誘致や集貨活動として、国内外でのポートセールス実施やポートセミナーを開催すると同時に、クルーズ客船の誘致に取り組むもの。29年度については、国内外約130件のセールスと国内2回（物流）、海外2回（物流1回・クルーズ1回）のセミナーを開催した。今後は、地元物流事業者等と連携した集貨活動を行うとともに、外国クルーズ客船の誘致も強化していく予定。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
外貨貨物取扱量	万t	270	270	270
		255	267	
		94.4%	98.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【平成29年度の実績】

- ・国内：集貨セミナー（東京・名古屋）、セールス
- ・海外：集貨セミナー（上海）、クルーズセミナー（上海）、セールス
- ・客船誘致活動
- ・客船・帆船歓迎セレモニー業務
- ・下関港利用促進補助金

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	15,185,820	36,810,800	32,466,489		4,344,311	
主要な経費	セミナー等旅費	2,361,671	3,437,000	3,009,903		427,097
	セミナー・客船歓迎セレモニー等委託料	11,536,459	28,579,800	28,125,224		454,576
	下関港利用促進補助金	450,000	3,000,000	252,000		2,748,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	15,185,820	36,810,800	32,466,489		
	一般財源					

事業名	航行安全検討調査業務			
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費			
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	155	
担当課名	振興課	開始年度	平成27年度	決算書
				191頁 ~192頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

近年増加している中国発着のクルーズ客船をターゲットに誘致を図るものであり、17万トン級クルーズ客船の新たな寄港要請等を踏まえ、航行の安全性や夜間入出港の検討を行った。引き続き、長州出島のより一層の活用促進を図る。



クァンタムオブザシーズ(17万トン)

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	B
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
入港可能となる大型クルーズ客船（7万トン級以上）	隻	9	11	17
		9	14	
		100.0%	127.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

航行安全検討実績

- ・平成27年度 委員会開催 1回（4隻を検討、3隻入港可能）
- ・平成28年度 資料作成 7隻を検討、6隻入港可能
- ・平成29年度 資料作成 2隻を検討、2隻入港可能
委員会開催 3回（3隻及び夜間入出港を検討、3隻入港可能）

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	10,584,000	31,471,200	31,471,200			
主要な経費	航行安全検討調査業務（委託料）	10,584,000	31,471,200	31,471,200		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	10,584,000	31,471,200	31,471,200		
	一般財源					

事業名	国直轄事業（港湾）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145		
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁 ~192頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

国直轄事業により、新港地区長州出島の国際物流ターミナルを整備するもので、岸壁整備や船舶の航行安全確保のために、泊地整備を進める。
また、老朽化の著しい西山ふ頭（-12m）において、安全で効率的な荷役作業を確保するために岸壁を改良する。

【負担割合：国55%・市45%】

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

新港地区 護岸（防波）L=300m 岸壁（-12m）L=240m
防波堤（南）L=240m 道路L=1,149m
橋梁1基 泊地（-12m）A=258千㎡
西山地区 岸壁改良 L=240m

【平成29年度の主な事業】

- ・新港地区 岸壁（延伸）L=118m 泊地（-12m）拡張 A=4,190㎡
- ・西山地区 岸壁（-12m）改良 地盤改良工 L=80m



決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	112,476,553	877,500,000	742,500,000		135,000,000	
主要な経費	国直轄事業負担金（新港地区）	87,738,276	720,000,000	675,000,000		45,000,000
	国直轄事業負担金（西山地区）	24,738,277	157,500,000	67,500,000		90,000,000
財源	国庫・県支出金	5,688,276	10,150,000	5,650,000		
	市債	101,100,000	857,200,000	731,200,000		
	その他特定財源	5,688,277	10,150,000	5,650,000		
	一般財源					

事業名	港湾施設整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145～147		
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁 ～192頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

老朽化が進む臨港道路、橋梁、岸壁、防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行い、所要の港湾機能の確保を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

- 本港地区 岸壁(-13m、-10m、-9m、-4.5m)改良
臨港道路(幅員W=6.5～15m)改良
利便性施設整備、保安対策施設整備
- 長府地区 臨港道路(幅員W=25m)整備、橋梁改良
防波堤改良(防食工)、小型船だまり整備
岸壁(-11m)、泊地(-11m)、
航路(-11m)整備
ふ頭用地・港湾関連用地造成
- 福浦地区 橋梁改良
臨港道路(幅員W=7.5m)改良
- 新港地区 臨港道路(幅員W=25m)整備



長府地区橋梁



福浦地区橋梁

【平成29年度の実績】

- ・長府地区橋梁(改良)整備工事(L=62m)
- ・福浦地区橋梁(改良)整備工事(L=15m)
- ・本港地区橋梁(改良)整備工事(L=18m)
- ・福浦地区臨港道路改良工事(L=767m)

決算情報

(単位:円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	356,400,000	531,800,000	413,850,920		117,949,080	
主要な経費	臨港道路・橋梁改良	356,400,000	483,300,000	413,850,920		69,449,080
財源	国庫・県支出金	160,070,277	199,000,000	142,977,408		
	市債	182,600,000	298,400,000	239,300,000		
	その他特定財源	13,729,723	34,400,000	31,573,512		
	一般財源					

事業名	国直轄事業（海岸）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	181		
担当課名	経営課	開始年度	平成20年度	決算書	191頁 ～192頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

関門海峡沿いから山陽地区にいたる海岸地域は、平成11年の台風18号をはじめ、過去たびたび高潮による家屋や事業所への浸水等の被害を受けてきた。このため、平成20年度より地域の住民や企業の生命・財産などを守るために、長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区において、国直轄により海岸保全施設整備事業が着手され、現在、長府扇町の一部及び「みもすそ川公園」の護岸が概成するなど、早期完成を目指し整備を進める。
国補正対応分については、平成30年度へ繰り越したものの。
【負担割合：国2/3・市1/3】

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

整備区間 長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区
事業年度 平成20年度～平成34年度
整備概要 護岸改良（胸壁含む）12.7Km 水門5基 陸閘25基

【平成29年度の主な事業】

- ・長府・壇ノ浦地区 護岸工 L=210m
- ・山陽地区 護岸工 L=111m



決算情報

（単位：円）

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		343,998,250	512,199,760	423,953,513	56,000,000	32,246,247
主要な経費	国直轄事業負担金	343,998,250	512,199,760	423,953,513	56,000,000	32,246,247
財源	国庫・県支出金					
	市債	309,500,000	469,000,000	389,500,000	56,000,000	
	その他特定財源	34,498,250	43,199,760	34,453,513		
	一般財源					

事業名	高潮対策事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	180		
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁 ~192頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区及び壇ノ浦地区、巖流島地区において海岸保全施設（堤防）の高上げ等の整備を行う。
国補正対応分については、平成30年度へ繰り越したものの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

海岸保全施設整備

王司地区	L=3,350m	
清末地区	L=1,353m	完了
王喜地区	L= 983m	完了
壇ノ浦地区	L= 393m	完了
巖流島地区	L=1,609m	完了



【平成29年度の主な事業】

- ・山陽地区 王司地区堤防（改良）工事 L=130m

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	119,883,560	238,100,240	131,700,240	106,400,000	
主要な経費	王司地区施設整備	119,883,560	238,100,240	131,700,240	106,400,000
財源	国庫・県支出金	59,261,160	69,600,000	64,722,600	50,000,000
	市債	56,400,000	156,200,000	64,400,000	56,400,000
	その他特定財源	4,222,400	12,300,240	2,577,640	
	一般財源				

事業名	緑地整備事業（新港地区）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 環境整備事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145		
担当課名	施設課	開始年度	平成26年度	決算書	193頁 ~194頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

現在、整備中の新港地区・長州出島の産業振興用地において、企業の立地環境の向上を図るため、外海に面する護岸背後に幅約50mの緩衝緑地（防風・防潮）を整備する。国補正対応分については、平成30年度へ繰り越したもの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度 平成26年度
~平成35年度

整備面積 緩衝緑地 A=55,000㎡



【平成29年度の主な事業】

- ・緑地整備工事 一式

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	5,700,000	331,300,000	117,700,700	213,350,000	249,300	
主要な経費	緑地整備	5,700,000	331,300,000	117,700,700	213,350,000	249,300
財源	国庫・県支出金		160,197,000	58,130,315	102,066,020	
	市債	5,700,000	169,800,000	59,500,000	110,000,000	
	その他特定財源		1,303,000	70,385	1,283,980	
	一般財源					

事業名	新港地区ふ頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 新港地区ふ頭用地整備事業				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145		
担当課名	施設課	開始年度	平成29年度	決算書	193頁 ~194頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

新港地区（長州出島）において、貨物量増大とクルーズ客船寄港増加に伴うふ頭用地の不足が想定されるため、ふ頭用地拡張に備えた敷地造成（4.4ha）を行う。
 なお、国直轄事業による関門航路の浚渫で発生する土砂を活用することで、事業費の低減を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度 平成29年度
繰越明許費設定

事業内容

- ・ふ頭用地整備（敷地造成 4.4ha）
土砂の敷均し



決算情報

（単位：円）

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			209,000,000	7,768,000	148,000,000	53,232,000
主要な経費	ふ頭用地整備		209,000,000	7,768,000	148,000,000	53,232,000
財源	国庫・県支出金					
	市債		209,000,000	7,200,000	148,000,000	
	その他特定財源			568,000		
	一般財源					

事業名	荷役機械建設事業（新港地区ガントリークレーン整備事業）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 荷役機械建設事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145		
担当課名	施設課	開始年度	平成27年度	決算書	193頁 ~194頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

長州出島において、今後のコンテナ貨物の集貨拡大及び新たなコンテナ航路誘致に向けて、ガントリークレーンを整備した。
平成28年3月より事業着手し、平成29年9月末に現地完了。同年10月より供用を開始している。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度 平成27年度～平成29年度
 事業概要 ガントリークレーン設置 1基
 対象船舶 30,000トン（11列5段）
 定格荷重 ISOコンテナ 最大30.5トン
 重量物 最大40.0トン
 総事業費 898,300千円



決算情報

(単位：円)

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,800,000	985,700,000	866,500,000		119,200,000
主要な経費	ガントリークレーン設置	13,800,000	985,700,000	866,500,000		119,200,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	13,800,000	985,700,000	866,500,000		
	その他特定財源					
	一般財源					

臨海土地造成事業特別會計

事業名	新港地区港湾関連用地造成事業				
予算区分	臨海土地造成事業特別会計	臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	臨海土地造成費
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興			実施計画番号	145
担当課名	施設課	開始年度	平成27年度	決算書	199頁 ~200頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

長州出島に企業誘致を行うため、造成中の産業振興用地において、地盤改良や道路・排水路等のインフラ整備を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度 平成27年度
~平成30年度

整備面積 産業関連用地 A=220,000m²

【平成29年度の主な事業】

- ・実施設計 一式
- ・地盤改良工事 一式
- ・造成工事 一式



決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	938,800,000	961,800,000	588,100,000	366,000,000	7,700,000
主要な経費	産業関連用地整備	938,800,000	961,800,000	366,000,000	7,700,000
財源	国庫・県支出金				
	市債	938,800,000	961,800,000	366,000,000	
	その他特定財源				
	一般財源				

渡船特別会計

事業名	蓋井島航路船舶建造事業				
予算区分	渡船特別会計	渡船費	渡船費	渡船建造費	
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備			実施計画番号	125
担当課名	経営課	開始年度	平成28年度	決算書	205頁 ~206頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

蓋井島航路を就航する船舶「蓋井丸」は、建造後18年が経過し、法定耐用年数の14年を超えていた。

そのため、船体の経年劣化や老朽化に伴い、修繕に必要なエンジン部品等の調達が極めて困難になっており、利用者の安全性や利便性の維持確保に苦慮していた。また、船体構造上もバリアフリー化されていない状態であった。

このため、国からの指導並びに地域住民等の意見も踏まえ、鉄道・運輸機構との共同発注による共有建造方式による新船建造を行った。平成30年4月より新船による運航を開始。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

航路概要

蓋井島～吉見港 約14km 航海時間 約40分

就航便数

夏季 3便/日 冬季 2便/日

新船諸元

船質 鋼船
 総トン数 49t
 定員 80名
 装備等 バリアフリー対応
 横揺低減対策



決算情報

(単位:円)

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		138,120	52,252,000	52,252,000		
主要な経費	旅費	138,120				
	蓋井丸新船建造		52,252,000	52,252,000		
財源	国庫・県支出金		30,000,000	29,999,862		
	市債					
	その他特定財源	138,120	22,252,000	22,252,138		
	一般財源					

国民健康保険特別会計

事業名	国民健康保険の適正な運営（保険料率据置き）			
予算区分	国民健康保険特別会計			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	-	
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書
				215頁 ~228頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、正確な資格管理のもとで、給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率向上に努めた。
 なお、平成29年度の保険料率は、平成28年度の料率から据置きとした。
 また、被保険者の健康の保持増進と医療費増加の抑制のため、特定健診等の普及啓発に努めた。
 今後についても、保険制度の適正かつ安定した運営に努める。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
現年に賦課した国民健康保険料収納率	%	90.75	91.00	91.50
		90.84	91.83	
		100.1%	100.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

被保険者数の推移（年度平均）						（単位：人）					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
一般	64,949	64,105	63,113	61,122	58,946						
退職	5,017	4,308	2,976	1,881	901						
合計	69,966	68,413	66,089	63,003	59,847						

保険料率					
医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
所得割	10.3%	所得割	3.2%	所得割	3.3%
均等割	26,600円	均等割	8,500円	均等割	9,900円
平等割	25,600円	平等割	8,100円	平等割	6,900円
賦課限度額	54万円	賦課限度額	19万円	賦課限度額	16万円

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	37,519,115,865	39,096,961,000	37,346,378,118		1,750,582,882	
主要な経費	保険給付費	23,915,543,932	24,558,496,000	23,389,535,162		1,168,960,838
	共同事業拠出金	7,916,989,470	8,390,397,000	8,059,199,165		331,197,835
	その他事業費	5,686,582,463	6,148,068,000	5,897,643,791		250,424,209
財源	国庫・県支出金	8,581,498,288	8,869,064,000	8,279,200,879		
	市債					
	その他特定財源	28,937,617,577	30,227,897,000	29,067,177,239		
	一般財源					

事業名	保健助成業務			
予算区分	国民健康保険特別会計	保健事業費	保健事業費	保健助成費
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		実施計画番号	189
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書
				227頁 ~228頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化に資する事業を実施した。
平成29年度も、下関市国民健康保険データヘルズ計画に基づき、従来の保健事業に加えて重症化予防事業を実施した。レセプトデータや特定健診データを用いてデータベースを構築し、糖尿病性腎症重症化予防指導対象者リストを作成した。このリストにより、重症化予防指導及び異常値放置者への受診勧奨を行った。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
外来人間ドック受診者	人	2,000	2,000	2,000
		1,694	1,683	
		84.7%	84.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

- その他保健事業（金額は平成29年度決算額）
- ・はり・きゅう施術補助業務 27,288千円
 - ・外来人間ドック補助業務 41,382千円
 - ・歯科健康診断補助業務 1,527千円

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	119,661,373	137,491,000	110,016,559		27,474,441	
主要な経費	啓発業務	22,409,922	22,525,000	16,871,891		5,653,109
	重症化予防業務	23,126,569	26,262,000	22,947,626		3,314,374
	その他保健事業	74,124,882	88,704,000	70,197,042		18,506,958
財源	国庫・県支出金	39,673,000	13,655,000	24,124,000		
	市債					
	その他特定財源	79,988,373	123,836,000	85,892,559		
	一般財源					

土地取得特別会計

事業名	下関市土地開発公社解散に伴う土地取得事業			
予算区分	土地取得特別会計	土地取得事業費	土地取得事業費	土地取得事業費
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化		実施計画番号	—
担当課名	管財課	開始年度	平成29年度	決算書
				233頁 ~234頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市土地開発公社（以下「公社」という。）について、行政ニーズの変化に伴い公社設立時の意義や役割が薄れてきたこと、また、市財政の将来的な負担軽減及び健全化を図るため、解散、清算終了するもの。

解散に当たり、公社が保有する土地を処分（売却）し、金融機関等からの借入金を全額返済する必要があるため、市が公社に先行取得を依頼して公社が取得・保有している公有用地（面積：約7.9ha）について、市の土地開発基金を活用して市が全て取得し、公社は借入金を全額返済した。その後、公社は解散し清算が終了した。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【対象公有用地】

用地名	面積(m ²)	契約額(千円)
土地区画整理事業用地	72,860.10	2,332,180
江良道路改良事業用地	419.58	14,010
図書館建設事業用地	4,986.80	17,061
図書館進入路事業用地	1,115.10	69,217
計	79,381.58	2,432,468

【具体的手順】



【経過】

- (1)平成29年9月議会 財産の取得議案可決
- (2)平成29年10月 公社土地取得
- (3)公社は借入金を全額返済（金融機関、市）
- (4)平成29年12月 公社解散認可（山口県）

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,432,469,000	2,432,468,108		892
主要な経費	公有財産購入費	2,432,469,000	2,432,468,108		892
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	2,432,469,000	2,432,468,108		
	一般財源				

事業名	国道用地先行取得事業（長府印内交差点）				
予算区分	土地取得特別会計	土地取得事業費	土地取得事業費	国道用地取得事業費	
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備			実施計画番号	139
担当課名	管財課	開始年度	平成29年度	決算書	233頁 ~234頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

国土交通省の依頼を受け、長府印内交差点の慢性的な渋滞解消を図るための国道2号印内地区交差点改良に伴い、本市が事業用地の先行取得を行う。

先行取得は平成29年度より着手し、2ヵ年で実施する。

国土交通省は本市が先行取得した用地を取得の翌年から4年間で再取得する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

施設の概要

規模	延長 約350m (印内交差点～中土居交差点) 計画道路幅員 25m (現況15m)
----	--

用地取得面積 3,172.80㎡

事業計画
平成29～30年度 用地取得、建物補償等

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		495,000,000	303,769,139	191,229,613	1,248
主要な経費	用地取得費	489,000,000	298,594,347	190,405,653	
	事務費	6,000,000	5,174,792	823,960	1,248
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	495,000,000	303,769,139	191,229,613	
	一般財源				

介護保険特別会計 介護保険事業勘定

事業名	介護予防・生活支援サービス事業				
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定 地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業費 介護予防・生活支援サービス事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	-		
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成29年度	決算書	255頁 ~256頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要支援状態の軽減若しくは悪化防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援することを目的とする。

平成29年度より「介護予防・生活支援サービス事業」として、訪問型サービス及び通所型サービスを実施し、今後もサービスの充実を図り、要支援者等に対して介護予防及び要支援状態の軽減・悪化防止に努める。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
事業対象者として事業を利用している方の数	人		300	650
			545	
			181.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

介護保険制度改正により、全国一律の基準により提供されている介護予防給付の一部（介護予防訪問介護・介護予防通所介護）が、市が取り組む地域支援事業の「介護予防・日常生活支援総合事業」に平成29年度より移行した。

従来の介護予防給付と異なる主な点は、次の3点

- 利用の申請方法：要支援認定(要支援認定者)又は基本チェックリスト(事業対象者)
- 訪問型・通所型サービスの利用に要支援認定の有無が影響しない
- サービスを利用する内容、回数、時間、利用料の変更

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		532,948,000	377,308,444		155,639,556
主要な経費	負担金	530,900,000	376,400,305		154,499,695
	その他経費	2,048,000	908,139		1,139,861
財源	国庫・県支出金	205,308,000	135,441,536		
	市債				
	その他特定財源	327,640,000	241,866,908		
	一般財源				

事業名	地域包括支援センター業務				
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定 地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費 包括的支援事業・任意事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	-		
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成18年度	決算書	255頁 ~258頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

日常生活圏域を基本として地域包括支援センターを設置し、専門職員（保健師等、社会福祉士等、主任介護支援専門員）を配置のうえ、総合相談支援業務等の包括的支援事業を実施する。

平成27年度からは、地域の高齢者に対するきめ細かな支援体制の実現と地域で支え合う地域包括ケア体制の推進を図るため、地域包括支援センターの再編整備（5箇所 12箇所）を行い、機能強化を図っている。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30
総合相談支援件数	件	72,700	73,300	75,400
		72,220	75,031	
		99.3%	102.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

本市における高齢者の状況

（単位：人）

	H28	H29	H32	H37
総人口	270,049	267,067	257,683	240,815
高齢者人口	90,068	91,029	91,391	89,009
高齢化率	33.4%	34.1%	35.5%	37.0%
要介護・要支援認定者数	19,139	19,321	21,243	23,285

H32、H37は第七次いきいきシルバープランより抜粋した推計値

決算情報

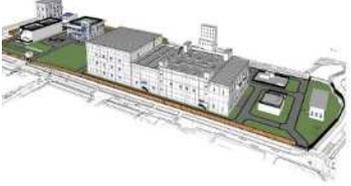
（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	403,594,416	396,265,000	391,231,536		5,033,464	
主要な経費	人件費（直営）	66,558,442	69,532,711	66,651,047		2,881,664
	事務費（直営）	9,327,974	7,932,289	6,872,489		1,059,800
	センター業務（委託）	327,708,000	318,800,000	317,708,000		1,092,000
財源	国庫・県支出金	236,093,373	231,814,000	228,847,048		
	市債					
	その他特定財源	167,501,043	164,451,000	162,384,488		
	一般財源					

水道事業会計

事業名	長府浄水場更新事業				
予算区分	水道事業会計	水道事業費用	営業費用	浄水費・配水費	
総合計画の体系	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	長府浄水場更新事業費	
担当課名	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	173		
	上水工務課	開始年度	平成22年度	決算書	16~17頁 ,30~31頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

<p>長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れている。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために各施設の更新を行う。</p>		<p>長府浄水場完成予想図</p> 			
成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

<p>浄水施設の更新</p> <p>【長府浄水場更新事業計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間：平成22年度～平成46年度 ・工事概要：長府浄水場更新事業（平成29年度） <ul style="list-style-type: none"> ・長府浄水場更新事業に係るPPP/PFI手法導入可能性調査業務委託等 既存施設の改良工事（平成29年度） ・長府浄水場電気ケーブル移設工事等 ・事業進捗率：9.7%

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	123,129,720	190,180,000	155,520,000		34,660,000
主要な経費	長府浄水場更新事業	45,082,000	10,422,000		34,660,000
	既存施設改良工事等	123,129,720	145,098,000	145,098,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	123,129,720	190,180,000	155,520,000	
	一般財源				

事業名	水道施設の耐震化事業				
予算区分	水道事業会計	水道事業費用	営業費用	配水費	
	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	耐震化事業費	
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備			実施計画番号	171
担当課名	上水工務課	開始年度	平成24年度	決算書	16~17頁 31頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

東日本大震災を契機として、平成27年度に策定した水道管路耐震化事業計画及び水道施設等耐震化事業計画に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、配水本管及び主要配水池（5,000m³以上）を対象として耐震化を推進する。

ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

<p>管路の耐震化</p> <p>【水道管路耐震化事業計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間：平成28年度～平成37年度 ・工事概要：配水本管の耐震化（平成29年度） <ul style="list-style-type: none"> ・400mm配水管耐震化工事 L=335m ・事業進捗率：11.1% 	
<p>施設の耐震化</p> <p>【水道施設等耐震化事業計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間：平成28年度～平成34年度 ・工事概要：主要配水池の耐震化（平成29年度） <ul style="list-style-type: none"> ・長府配水場（4号配水池）の耐震化補強工事等 ・事業進捗率：28.3% 	

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	107,445,960	158,097,960	91,785,960	66,312,000		
主要な経費	管路の耐震化	84,707,640	136,999,080	70,687,080	66,312,000	
	施設の耐震化	22,738,320	21,098,880	21,098,880		
財源	国庫・県支出金	23,921,000	8,204,000	8,204,000		
	市債	68,600,000	114,600,000	60,800,000	53,700,000	
	その他特定財源	14,924,960	35,293,960	22,781,960	12,612,000	
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費・老朽管更新事業費				
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	172		
担当課名	上水工務課・北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	16頁 ~17頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水を維持するため、経年劣化した導水管、送水管及び配水管の更新を実施する。また、豊田地区の95%の浄水を担う榑原浄水場は、施設の老朽化が進み、安定した浄水処理が困難となっているほか、求められる耐震性を満たしていないため、事故や災害に強く安全で安心できる施設に更新する。

管の布設替工事



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

榑原浄水場更新	・事業期間：平成28年度～平成33年度 ・工事概要：（平成29年度）実施設計
送水管 (1) 送水管整備事業計画	・事業期間：平成28年度～平成36年度 ・工事概要：長府浄水場～日和山浄水場間の送水管更新（平成29年度）・ 600mm送水管布設工事 L = 1,507m ・事業進捗率：21.9%
(2) 豊北町大字粟野市の瀬地区他3か所	（平成29年度）・ 300～100mm送水管布設工事 L = 1,219.5m
配水管 (1) 配水管整備事業計画	・事業期間：平成15年度～平成44年度 ・工事概要：昭和54年以前に布設された硬質塩化ビニル製配水管の更新（平成29年度）・ 100～50mm配水管布設工事 L = 3,262m ・事業進捗率：20.3%
(2) 豊田町大字阿座上阿座上1地区他2か所	（平成29年度）・ 200～75mm配水管布設工事 L = 1,323m、実施設計

決算情報

（単位：円）

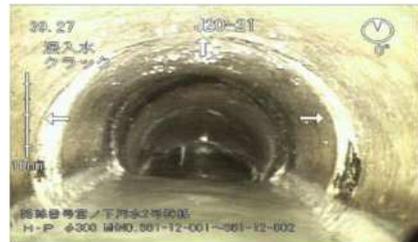
年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		700,241,760	1,541,971,545	925,768,440	565,124,040	51,079,065
主要な経費	榑原浄水場更新		290,565,360	43,275,600	247,289,760	
	送水管の整備	294,147,720	861,913,905	568,550,880	243,100,440	50,262,585
	配水管の整備	406,094,040	389,492,280	313,941,960	74,733,840	816,480
財源	国庫・県支出金					
	市債	158,100,000	1,001,994,000	446,900,000	469,594,000	
	その他特定財源	542,141,760	539,977,545	478,868,440	95,530,040	
	一般財源					

公共下水道事業会計

事業名	公共下水道事業不明水対策				
予算区分	公共下水道事業会計	公共下水道事業費用	営業費用	管渠費	
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備			実施計画番号	174
担当課名	下水道施設課	開始年度	平成17年度	決算書	31頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

旧下関市内の管渠は、布設後50年近く経過し老朽化の進行に伴い不明水が流入している箇所がある。
 このため、平成25年度から平成29年度にかけて宮の下処理分区等不明水の多い地区において管渠の調査委託・設計委託・工事を計画的に行うことで不明水の対策を実施した。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

平成29年度事業概要

筋ヶ浜処理区

- ・ 不明水対策調査委託・実施設計委託
 本管TVカメラ調査等
- ・ 管渠補強工事、マンホール蓋等取替工事

決算情報

(単位：円)

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		89,157,256	83,831,000	26,570,160		57,260,840
主要な経費	調査業務	50,024,536	9,132,000	8,590,320		541,680
	実施設計業務	4,436,640	12,699,000	3,399,840		9,299,160
	工事費	34,696,080	62,000,000	14,580,000		47,420,000
財源	国庫・県支出金	5,940,000				
	市債					
	その他特定財源	83,217,256	83,831,000	26,570,160		
	一般財源					

事業名	下水道汚泥等の利活用事業				
予算区分	公共下水道事業会計	公共下水道事業費用	営業費用	処理場費	
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備			実施計画番号	174
担当課名	下水道整備課	開始年度	平成28年度	決算書	31頁 ~32頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市内の終末処理場で発生する脱水汚泥等について、循環型社会の構築の観点から、現行のセメント原料化以外の堆肥化等の利活用を図る。(終末処理場の統廃合及び10年概成計画の事業が終了するまで休止。)



B/C > 1 (目標値)

- ・ 便益B: 堆肥販売収入 + 現在処分費 + リスク分散
- ・ 費用C: 堆肥化施設建設費 + 堆肥製造費

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	C
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

平成29年度事業概要

下水道汚泥堆肥化事業者選定支援業務

事業者選定のための公募資料等の作成

(募集要項、条件規定書、事業者選定基準書、様式集、事業契約書案)

決算情報

(単位:円)

年度		H28	H29			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,616,000	12,018,154	7,031,054		4,987,100
主要な経費	委託料	5,616,000	12,000,000	7,020,000		4,980,000
	事務費		18,154	11,054		7,100
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	5,616,000	12,018,154	7,031,054		
	一般財源					

事業名	下水道施設の未普及対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	174		
担当課名	下水道整備課・北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁 ~15頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下水道処理人口普及率が未だ全国平均に達していない現状を踏まえ、下水道施設の10年概成を目標に、さらに整備を推進し、周辺環境の改善やトイレの水洗化による衛生的で快適な生活環境を提供するとともに、汚水処理による公共用水域の水質保全を図る。



中期ビジョン目標値（最終目標年次：H29）

- ・下水道処理人口普及率 75.0%（H29実績：76.4%）
- ・高度処理人口普及率 24.4%（H29実績：29.3%）

B / C 1.5（H20再評価時点）

・便益B（生活環境改善、公共用水域保全）：9,817億円、費用C：6,473億円

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

平成29年度事業概要

管渠整備	山陰処理区、山陽処理区、川棚小串処理区	
	整備面積	27.9ha
	管渠整備	9.6km
	吉見庄送幹線布設工事	吉母・吉見汚水幹線布設工事
	吉見汚水1号幹線布設工事	前田汚水4号幹線布設工事
処理場整備	山陰終末処理場水処理機械設備工事（9プラント機械設備）	
	山陰終末処理場水処理建設工事（3系 11・12池）	
	山陰終末処理場放流渠建設工事（導水渠、放流渠）	
	山陰終末処理場水処理機械設備工事（スカム分離機・分配柵堰）	
ポンプ場整備	吉見中継ポンプ場建築工事（ポンプ場築造）	

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,878,289,961	4,859,536,166	2,879,801,539	1,208,232,548	771,502,079	
主要な経費	施設工事費	2,526,264,344	4,505,201,680	2,706,549,680	1,107,720,140	690,931,860
	委託料	336,553,334	271,002,820	151,441,372	95,679,360	23,882,088
	その他（補償費、事務費）	15,472,283	83,331,666	21,810,487	4,833,048	56,688,131
財源	国庫・県支出金	1,032,064,720	1,994,198,180	1,022,240,640	523,230,540	
	市債	1,788,632,396	2,669,670,108	1,755,283,726	654,496,747	
	その他特定財源	57,592,845	195,667,878	102,277,173	30,505,261	
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	174		
担当課名	下水道施設課・北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁 ~15頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、計画的に改築を行うとともに施設の耐震化を図り、下水道機能の継続的な維持に努める。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

平成29年度事業概要

管渠整備 筋ヶ浜処理区、彦島処理区、山陰処理区
 管渠改築 0.59km
 マンホール改築 17箇所、マンホール蓋改築 19箇所
 東部及び南部処理分区下水道管渠改築工事
 彦島終末処理場流入管渠改築工事
 筋ヶ浜及び彦島処理区マンホール改築工事
 山陰処理区マンホール蓋改築工事

処理場整備 山陰終末処理場汚泥処理機械設備工事（濃縮汚泥かき寄せ機 2）
 山陽終末処理場改築実施設計委託業務（汚泥処理系中央監視設備）
 豊田浄化センター汚泥脱水設備工事

ポンプ場整備 宮の下中継ポンプ場電気設備工事（直流電源装置）

下関市（旧市内）ストックマネジメント実施方針策定

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	491,712,456	1,099,765,988	790,780,810	179,457,120	129,528,058	
主要な経費	施設工事費	488,666,520	742,681,880	479,853,720	178,811,280	84,016,880
	委託料	302,400	356,573,108	310,469,760	645,840	45,457,508
	その他（補償費・事務費）	2,743,536	511,000	457,330		53,670
財源	国庫・県支出金	240,214,572	541,626,209	403,527,636	95,141,520	
	市債	206,292,844	309,765,651	241,968,684	83,992,680	
	その他特定財源	45,205,040	248,374,128	145,284,490	322,920	
	一般財源					

事業名	浸水対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計	資本的支出	建設改良費	雨水渠布設費	
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備			実施計画番号	174
担当課名	下水道整備課	開始年度	平成17年度	決算書	14頁 ~15頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、市内浸水常襲地域での着実な対策の実施に取り組むとともに、内水ハザードマップを作成する。

中期ビジョン目標値（最終目標年次：H29）

・浸水対策着手率 35.0%（H29実績：25.4%）

B / C 4.4（H20再評価時点）

・便益B（浸水の防除）：635億円、費用C：143億円



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

平成29年度事業概要

東部排水区（上田中）、大坪排水区、塩田第1排水区において引き続き雨水渠布設工事の実施

東新田排水区における小月啓作排水ポンプ場機械・電気設備工事（自動除塵機、受変電設備、自家発電機設備、場内整備）

山陰排水区において内水ハザードマップの印刷、各戸配布を実施

筋ヶ浜排水区、山陽排水区において雨水管理総合計画を策定

決算情報

（単位：円）

年度	H28	H29				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	423,778,483	1,315,429,359	548,892,687	625,613,849	140,922,823	
主要な経費	施設工事費	290,299,680	1,095,218,520	365,970,960	606,820,680	122,426,880
	委託料	53,265,027	113,734,240	95,984,740	15,120,000	2,629,500
	その他（補償費、用地費、事務費）	80,213,776	106,476,599	86,936,987	3,673,169	15,866,443
財源	国庫・県支出金	125,516,007	540,793,528	226,600,136	248,434,364	
	市債	201,019,856	667,172,761	266,829,903	356,254,041	
	その他特定財源	97,242,620	107,463,070	55,462,648	20,925,444	
	一般財源					

病院事業会計

事業名	豊田中央病院増改築事業				
予算区分	病院事業会計	資本的支出	建設改良費	増改築事業費	
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			実施計画番号	187
担当課名	豊田中央病院事務局	開始年度	平成28年度	決算書	32頁 ~33頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

地域住民の高齢化の進展に伴い、需要が増加しているリハビリテーションの充実を図るため、機能訓練室を増築移転するとともに、既存の機能訓練室を会議室及び更衣室へ改修した。新機能訓練室は平成30年1月に、会議室等は平成30年3月に運用を開始し、これまで出来なかった台所やトイレにおける機能訓練など、より実践的なりハビリテーションが可能となった。施設も新しく広くなったことから、利用される方も増えてきており、今後もニーズにあわせて利用拡大を図っていきたい。



機能訓練室（増築後）

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

施設の概要	
規 模	延床面積 384.047m ² 機能訓練室 254.400m ² 会議室及び更衣室 129.647m ²
構 造	鉄筋コンクリート造2階建
付加機能等	機能訓練室（増築） 会議室及び更衣室（改修）
事業計画	
平成28年度	基本実施設計
平成29年度	7月 豊田中央病院増改築工事 着手
	12月 機能訓練室 完成
	1月 機能訓練室 運用開始
	3月 会議室及び更衣室 完成・運用開始

決算情報

(単位：円)

年度	H28	H29			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	10,152,000	127,000,000	119,052,720		7,947,280
主要な経費	設計委託料	10,152,000			
	工事請負費		127,000,000	119,052,720	7,947,280
財源	国庫・県支出金				
	市債	7,900,000	116,300,000	105,600,000	
	その他特定財源	2,252,000	10,700,000	13,452,720	
	一般財源				

平成29年度決算
「主要な施策の成果について」
【資料編】

目 次

1	総務部	1
2	財政部	3
3	市民部	4
4	こども未来部	5
5	保健部	6
6	環境部	12
7	産業振興部	14
8	農林水産振興部	16
9	観光スポーツ文化部	22
10	建設部	23
11	港湾局	25
12	消防局	27
13	地方消費税交付金が充てられる 社会保障施策に要する経費	31

資料編(総務部)

避難行動要支援者 (H29.4.1現在)

(単位:人)

名簿掲載人数	本庁	菊川総合支所	豊田総合支所	豊浦総合支所	豊北総合支所
	9,374	353	249	688	510
	合計	市内	11,174		

災害見舞金の支給

(単位:件、世帯、人)

区分	被災件数	被災世帯	被災者数	左の内死亡者
件数	15	21	47	1

災害応急復旧業務の実施

(単位:件、千円)

区分	本庁	菊川総合支所	豊田総合支所	豊浦総合支所	豊北総合支所
件数	29	5	11	20	19
金額	20,000千円				

防災資機材の交付

(単位:団体)

区分	コミュニティ助成事業(連合自治会)	防災資機材交付事業(単一自治会)
	0	6

防災士養成講座による防災士の人数

(単位:人)

区分	前年度まで	平成29年度	合計	内防災アドバイザー認定者
	217	44	261	55

防災行政無線の子局数

(単位:基)

区分	前年度まで	平成29年度	合計
	38	0	38

下関市定員管理計画(平成29年2月策定)における目標と実績

(単位:人)

年度	目標		実績		(B)-(A)
	職員数:(A)	対前年増減	職員数:(B)	対前年増減	
H29	2,724	-	2,712	7	12
H30	2,710	14	2,698	14	12
H31	2,704	6	-	-	-
H32	2,680	24	-	-	-
H33	2,660	20	-	-	-
H34	2,653	7	-	-	-
計	-	71	-	-	-

職員数は、各年度の4月1日現在

契約実績

(1)建設工事入札契約状況

契約方法	件数	契約金額
一般競争入札	172件	6,826,850千円
指名競争入札	96件	558,468千円
随意契約	220件	344,750千円
合計	488件	7,730,068千円

(2) 建設工事に係る設計委託入札契約状況

契約方法	件数	契約金額
一般競争入札	12件	198,061千円
指名競争入札	6件	19,188千円
随意契約	1件	2,301千円
合計	19件	219,550千円

(3) 物品購入(修繕)入札契約状況

契約方法	件数	契約金額
一般競争入札	73件	443,038千円
指名競争入札	21件	27,337千円
随意契約	1,085件	154,077千円
合計	1,179件	624,452千円

工事検査実績

(単位:件)

完成検査	出来形検査	中間検査	合計
194	6	331	531

競争入札参加有資格者

(単位:者)

区分	市内	市外	合計
建設工事	327	541	868
建設工事に係る設計委託	32	314	346
物品売買及び役務	727	770	1,497

資料編(財政部)

市債現在高

(単位:千円)

区分 / 年度	H28末現在高	H29借入額	H29償還額	H29末現在高	
一般会計	133,708,305	12,701,326	12,651,966	133,757,665	
うち臨時財政対策債	48,008,609	4,516,226	3,237,307	49,287,528	
特別会計	港湾会計	25,407,112	2,666,600	2,778,130	25,295,582
	臨海土地造成事業会計	1,291,300	588,100		1,879,400
	渡船会計	18,728		1,515	17,213
	市場会計	2,699,468	24,500	360,344	2,363,624
	土地取得会計	211,000		26,375	184,625
	観光施設事業会計	523,971		96,676	427,295
	漁業集落環境整備事業会計	40,765		2,789	37,976
	農業集落排水事業会計	2,060,123		171,982	1,888,141
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	142,079	12,400	43,159	111,320
	市立市民病院債管理会計	3,289,610	1,440,100	291,941	4,437,769
	小計	35,684,156	4,731,700	3,772,911	36,642,945
合計	169,392,461	17,433,026	16,424,877	170,400,610	

市税調定額

(単位:千円)

区分 / 年度	H28	H29	増減	対前年度比
現年課税分	33,108,885	33,220,198	111,313	100.3%
滞納繰越分	1,192,820	771,378	421,442	64.7%
計	34,301,705	33,991,576	310,129	99.1%

市税収納率

区分 / 年度		H27	H28	H29	H30
現年課税分	実績	99.2%	99.3%	99.3%	
	計画				
滞納繰越分	実績	20.9%	48.1%	28.7%	
	計画				
計	計画	95.6%	96.1%	96.2%	96.3%
	実績	96.2%	97.5%	97.7%	

H27の計画値は、「市税収納率向上アクションプラン(H25.10改訂)」に基づくもの

H28～H30の計画値は、「市税収納率向上アクションプラン(H28.2改訂)」に基づくもの

資料編(市民部)

交通安全対策の実施

(単位:回、人)

区 分	交通安全教育(幼児・児童・高齢者等)		自転車安全教室(幼児・児童)	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
	241	11,022	23	1,017

交通事故件数

(単位:件、人)

区 分	事故件数		死傷者数	内死亡者数
	人身	物損		
	1,200	7,314	1,518	13

斎場管理業務

火葬件数

(単位:件)

区 分	大人	小人	死産児	計
大谷斎場	3,147	7	22	3,176
蓋井島火葬場	0	0	0	0
六連島火葬場	0	0	0	0
豊田斎場	51	0	0	51
豊浦斎場	308	2	4	314
豊北斎場	185	0	0	185
計	3,691	9	26	3,726

墓園維持管理業務

名 称	位 置	設置年月日
下関中央霊園	大字井田	昭和48年9月21日
下関南霊園	彦島田の首町二丁目	昭和46年12月21日
東部墓地	本町三丁目	明治42年5月10日
西部墓地	西神田町	明治42年7月15日
関山墓地	椋野町一丁目	昭和5年5月20日
武久墓地	武久町二丁目	昭和5年5月30日
武久第二墓地	武久町二丁目	平成14年11月1日
彦島墓地	彦島緑町	昭和18年
江の浦墓地	彦島江の浦町八丁目	昭和27年6月30日
覚苑寺墓地	長府安養寺三丁目	昭和2年6月29日
功山寺墓地	大字豊浦村字功山寺	明治22年6月12日
竜王墓地	長府三島町、長府中土居北町	明治22年6月12日
清末墓地	大字清末字椎山	昭和26年12月1日

資料編(こども未来部)

特定教育・保育施設入所状況

(人)

区 分		施設数	利用定員	利用延人数	月平均	摘 要
公 立	保育園	16 園	1,195	12,916	1,076	
	認定こども園	7 園	749	8,725	727	
	幼稚園	13 園	680	4,902	409	
私 立	保育園	27 園	3,053	36,398	3,033	市の委託事業
	認定こども園	13 園	1,685	19,473	1,623	保育料は施設が直接徴収
	幼稚園	2 園	160	1,799	150	〃
計		78 園	7,522	84,213	7,018	

休止中の園は施設数に含まない

保育料軽減状況

(円)

区 分	金 額	摘 要
国の徴収基準額	1,537,086,490	
市の徴収基準額	1,075,703,290	第2子保育料軽減事業費充当後
第2子保育料軽減額	63,380,300	
軽減額	524,763,500	
軽減率	34.1%	
軽減対象児童数(延人数)	62,941人	管外含む(市徴収分)
1人当たり平均軽減額(年間)	100,049円	

私立認定こども園及び私立幼稚園は含まない

特定教育・保育施設業務

(千円)

事業名	事業費	摘 要
私立保育所施設型給付費委託料	2,892,759	私立保育園
私立幼稚園・こども園施設型給付費負担金	1,151,839	私立認定こども園及び私立幼稚園
計	4,044,598	

地域子ども・子育て支援業務

(千円)

事業名	事業費	摘 要
延長保育事業業務委託	66,981	型(保育短時間後) 私立38園 延85,825人 型(保育標準時間後) 私立31園 延55,457人
地域子育て支援拠点事業業務委託	78,944	私立園併設7施設、その他3施設 延50,769人
地域子育て支援センター運営業務	22,794	公立5園 延23,370人
一時預かり事業業務委託	21,616	一般型(非在園児) 私立5園 延1,315人 余裕活用型(非在園児) 私立24園 延1,247人 幼稚園型(在園児) 私立9園 延18,276人
一時預かり事業	29,517	一般型(非在園児) 公立6園 延1,812人 余裕活用型(非在園児) 公立17園 延1,194人 幼稚園型(在園児) 公立14園 延6,722人
体調不良児対応型病児保育事業業務委託	4,310	私立1園 延1,730人(入所者数)
体調不良児対応型病児保育事業	4,948	公立2園 延4,053人(入所者数)
計	229,110	

余裕活用型…専任保育士を置かず余裕人員の範囲で対応する一時預かり

私立保育所援護対策業務

(千円)

事業名	事業費	摘 要
障害児保育事業費補助金	41,841	22園 対象児童117人
私立保育所産休等代替職員雇用費補助金	225	1園
私立保育所職員保育技術調査研究費補助金	4,008	35園
私立保育所等賠償責任保険加入費補助金	221	33園
日本スポーツ振興センター共済加入費補助金	566	36園
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業費補助金	62	6施設
計	46,923	

資料編(保健部)

医療監視指導件数

区分	病院	有床診療所	無床診療所	歯科診療所	合計
件数	26件	2件	21件	18件	67件

医療相談窓口の相談内容別件数

相談内容	件数
医療行為・医療内容	165件
医療従事者の接遇	60件
医療機関の施設	4件
医療費関係	36件
健康相談	93件
医療機関の紹介・案内	108件
薬品に関する相談	6件
その他	88件
合計	560件

薬事等関係の申請・届出等件数

区分	申請・届出	国・県への進達
医薬品や毒劇物販売業者等の許認可申請・届出	859件	1,720件
医療従事者免許関係の申請・届出	-	649件

AED(自動体外式除細動器)の整備状況

平成29年度新規・更新による配備施設数	82箇所
市所有の主要施設への設置数	261箇所

休日等診療の対応状況

区分	診療日数	受診者数	平均受診者数
下関市夜間急病診療所	365日	8,369人	22.9人/日
在宅当番医制度	74日	22,061人	298.1人/日
病院群輪番制度	365日	14,856人	40.7人/日
休日歯科診療	74日	384人	5.2人/日

感染症の発生動向

疾患名	件数
一類感染症	0
二類感染症(結核を除く)	0
三類感染症	11
腸管出血性大腸菌感染症	10
細菌性赤痢	1
四類感染症	6
デング熱	0
重症熱性血小板減少症候群(SFTS)	1
レジオネラ症	5
日本紅斑熱	0
五類感染症	37
急性脳炎	1
後天性免疫不全症候群	4
梅毒	8
風疹	0
麻疹	1
水痘	1
バンコマイシン耐性腸球菌感染症	0
カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	8
劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1
侵襲性インフルエンザ菌感染症	0
侵襲性肺炎球菌感染症	7
アメーバ赤痢	3
クロイツフェルト・ヤコブ病	2
百日咳(H30.1.1~全数把握)	1

結核胸部市民健診の実施状況

対象者 (65歳以上)	受診者	間接撮影	直接撮影	結果	
				患者	発病のおそれのある方
70,773人	3,269人	2,132人	1,137人	0人	0人

結核患者接触者健診の実施状況

延べ受診者	ツベルクリン 反応検査	IGRA検査	直接撮影	結果		
				患者	潜在性結核感染症	発病のおそれのある方
62人	0人	29人	33人	0人	0人	0人

結核患者医療費支出状況

区分	件数	支出額
結核患者の医療(37条の2)	345件	401千円
入院患者の医療(37条)	42件	2,620千円
計	387件	3,021千円

結核登録者及び指導状況

結核登録者	108人
うち新登録者	38人
訪問指導件数	60件

予防接種

インフルエンザ(季節性)ワクチン

対象者	対象人員	接種人員	接種率
65歳以上	93,075人	50,768人	54.5%
60歳以上65歳未満	233人	90人	38.6%

成人用肺炎球菌ワクチン

対象者	対象人員	接種人員	接種率
65,70,75,80,85,90,95,100歳	21,035人	7,054人	33.5%
60歳以上65歳未満	233人	1人	0.4%

60歳以上65歳未満について

心臓、腎臓または呼吸器の機能に自己身の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

特定給食施設等指導状況

(単位:箇所、件)

	学校	病院	老人保健施設	児童福祉施設	社会福祉施設	その他	合計
対象施設数	49	26	12	55	71	2	215
巡回指導数	11	26	3	11	19	1	71
相談指導数	2	4	0	3	4	0	13

衛生害虫等駆除指導状況

(単位:件)

区分	件数
不快害虫用殺虫剤配付	11
ハチ防除相談	244
ねずみ駆除相談	5
蚊等駆除相談	1
ゴキブリ駆除相談	1
衛生害虫判定	0
薬剤散布機貸出	3

主な生活衛生関係施設監視状況

(単位:箇所、件)

区分	施設数	監視指導件数
理容所	326	18
美容所	620	56
クリーニング所	479	21
旅館	232	22
公衆浴場	104	43
墓地・納骨堂	499	8
特定建築物	93	2
計	2,353	170

食品営業施設監視状況

(単位:箇所、件)

区分	施設数	監視指導件数
許可施設	5,166	2,312
届出施設	3,029	797
その他(魚介類行商)	23	12
臨時食品営業		681
計	8,218	3,802

食品営業施設の行政処分及び指導状況

(単位:箇所、件)

区分	営業停止命令	販売・移動禁止・廃棄処分等命令	告発	始末書徴取	指導票交付	口頭説諭	計
許可施設	2	0	0	9	238	1,219	1,468
届出等施設	0	0	0	1	29	557	587

保健所衛生試験検査業務

区分	検査対象	検体数	延項目数
食品衛生検査	食中毒(食品・便等)	139	803
	食品等(理化学)	112	169
	食品等(細菌)	587	1,611
	牛乳・加工乳等	15	42
	残留農薬	18	1,516
	家庭用品	20	38
	小計	891	4,179
生活衛生検査	浴場水	82	161
感染症検査	腸管出血性大腸菌O157等	43	43
市民からの依頼検査	井戸水等(細菌)	71	138
	井戸水等(理化学)	111	680
	検便	2,244	6,447
	食品等	103	203
	その他	222	382
	小計	2,751	7,850
合計		3,767	12,233

精神保健福祉業務

区 分	実 績	
措置入院に関する通報処理	36件	
受 診 指 導	49件	
精神障害者保健福祉手帳所持者	2,391人	
ここさろん	7回 延196人	
相 談 件 数	面接・文書	延654件
	電話	延2,905件
訪 問 指 導	延468人	
ひきこもり家族教室	6回 延42人	
精神障害者家族教室	5回 延53人	
こころの健康サポーター養成研修受講者	2回 延93人	
自立支援医療(精神通院)受給者数	4,973人	

がん検診受診状況

区 分	受 診 者 数	受 診 率
肺がん検診	4,068人	4.3%
胃がん検診	2,364人	2.7%
大腸がん検診	8,203人	8.7%
子宮がん検診(20歳以上)	10,393人	15.2%
乳がん検診(40歳以上偶数年齢)	4,199人	7.0%
前立腺がん検診	2,286人	7.0%

* 前年度加味なし
* 前年度加味なし
* 前年度加味なし

(対象者の算出根拠:「今後のわが国におけるがん検診事業評価のあり方について」の算出方法)

犬の登録、捕獲頭数等

区 分		頭数等
犬の登録申請数		950頭
狂犬病予防注射実施数		10,231頭
捕獲依頼数		73件
捕獲頭数		132頭
不要犬引取数		22頭
のうち	返還数	56頭
	譲渡数	38頭
	処分数(死亡数含む)	64頭
犬による咬傷件数		12件

犬に関する苦情件数、違反者に対する措置件数

区 分		件 数		件 数
犬に関する苦情	家畜被害	0件	鳴き声	19件
	農作物被害	0件	ふん放置	7件
	放し飼い	55件	厨芥散乱	0件
	野犬	49件	その他	75件
違反者に対する措置	措置命令	0件	始末書	0件

動物愛護に関する講習会等実施状況

	開催数	受講者数
いのちの教室	9回	2,136人
譲渡前講習会	34回	230人
犬のしつけ方教室	14回	98人

譲渡会開催状況及び譲渡数(犬は再掲)

開催数	14回
犬の譲渡数	38頭
ねこの譲渡数	43頭

下関動物ふれあいフェスティバル2017

開催日	H29.9.23	動物愛護週間9月20日～26日
参加者	900人	
表彰	83人	飼犬15年以上適正飼養者

犬及びねこの引取り状況(犬は再掲)

犬引取数	22頭
ねこ引取数	807頭

犬・ねこの避妊手術助成件数

区分	助成件数	内訳
犬	100件	オス48頭、メス52頭
ねこ	230件	オス97頭、メス133頭

死亡ペットの火葬件数

区 分		件数
犬	6kg以上	191件
	6kg未満	160件
ねこ		276件
その他	6kg以上	0件
	6kg未満	42件
合計		669件

患者数

病 院 名	事 項	診療日数(日)	患者数(人)	
豊田中央病院	入 院	365	15,384	
	一 般		10,190	
	療 養		5,194	
	外 来		26,212	
	合 計		41,596	
	1日当 患者数	入院	365	42.1
		外来	244	107.4
		訪問看護		499
		訪問リハビリ テーション	244	1,219
		通所リハビリ テーション	244	1,586
殿居診療所	外 来	147	1,620	
	1日当患者数		11.0	
角島診療所	外 来	195	2,231	
	1日当患者数		11.4	

資料編(環境部)

[環境政策課]

LED防犯灯設置事業補助金実績 (単位:件、円)

年度	件数	設置灯数	累計設置灯数	交付額
H25	165	1,876	5,446	11,990,800
H26	142	1,901	7,347	11,962,300
H27	137	1,862	9,209	11,965,500
H28	145	1,957	11,166	11,954,700
H29	185	2,147	13,313	11,972,300
計	774	9,743	13,313	59,845,600

スマートハウス普及促進事業補助金実績 (単位:件、円)

年度	エネファーム		蓄電池		HEMS	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H27	40	4,000,000	10	800,000	10	200,000
H28	37	3,700,000	12	960,000	16	310,000
H29	48	4,800,000	1	80,000	3	60,000

HEMS:家庭用エネルギー管理システム

キッズエコフェスタ来場者数

(単位:人)

年度	人数
H25	1,859
H26	1,487
H27	2,971
H28	4,526
H29	4,776

環境教室参加者の推移

(単位:人、回)

年度	親子自然教室 (1回)	水辺の教室		温暖化対策講義、 環境リーダー養成研修等		計
		回数	参加者	回数	参加者	
H25	22	2	42	22	1,167	1,231
H26	16	1	26	23	1,072	1,114
H27	19	1	47	21	1,077	1,143
H28	-	1	50	42	1,662	1,712
H29	-	1	50	36	1,114	1,164

公害苦情件数の推移

(単位:件)

年度	大気汚染	水質汚濁	騒音・振動	悪臭	その他	計
H25	12	0	31	13	24	80
H26	8	2	19	24	26	79
H27	12	5	23	22	43	105
H28	6	3	18	27	52	106
H29	6	5	26	15	63	115

その他:主に空地の雑草繁茂

光化学オキシダントに係る注意報等の発令状況の推移

(単位:件)

年度	下関市北部		下関市南部		山口県	
	情報	注意報	情報	注意報	情報	注意報
H25	1	0	2	0	12	0
H26	1	0	1	0	9	0
H27	0	0	0	0	10	0
H28	0	0	1	0	6	0
H29	2	0	1	0	21	0

【クリーン推進課】

生ごみ堆肥化容器購入費補助金実績

(単位:基、円)

年度	A型(土地埋込式・微生物式)		B型(電気式)		合計	
	基数	交付額	基数	交付額	基数計	交付額
H25	51	96,518	32	637,050	83	733,568
H26	30	71,789	28	560,000	58	631,789
H27	21	44,751	26	508,700	47	553,451
H28	17	37,642	29	535,362	46	573,004
H29	16	34,245	19	329,253	35	363,498

再資源化推進事業奨励金実績

(単位:団体、kg、円)

年度	交付団体数	再資源化量(kg)				合計	交付額(円)
		古紙類	古布類	金属類	合計		
H25	284	4,844,514	7,400	203,307	5,055,221	25,276,105	
H26	309	4,839,465	8,725	206,398	5,054,588	25,272,940	
H27	312	4,842,842	7,878	207,204	5,057,924	25,289,620	
H28	304	4,192,477	7,502	187,210	4,387,189	21,935,495	
H29	304	4,136,907	5,041	196,600	4,338,548	21,692,740	

【環境施設課】

市収集ごみの再資源化量

(単位:t、%)

種別	平成28年度	平成29年度	前年度比
アルミ缶プレス	328.8	327.3	99.5%
スチール缶プレス	287.9	266.9	92.7%
びん	859.8	669.0	77.8%
ペットボトル	425.3	390.7	91.9%
プラスチック製容器包装	1,748.9	1,737.3	99.3%
使用済蛍光管	15.0	12.3	82.0%
使用済乾電池	33.8	36.6	108.3%
破碎アルミ	22.5	25.4	112.9%
破碎鉄	222.8	243.5	109.3%
アルミくず	7.0	5.9	84.3%
アルミホイール	2.0	0.0	0.0%
鉄くず(非破碎)	388.8	374.0	96.2%
雑線等	10.7	6.5	60.7%
使用済バッテリー	2.8	2.6	92.9%
使用済指定ゴミ袋	3.9	2.7	69.2%
廃家電類	326.6	301.6	92.3%
廃棄自転車	75.6	70.8	93.7%
使用済タイヤ	17.5	15.7	89.7%
銅くず	-	0.1	-
古紙類	4,640.2	4,203.1	90.6%
計	9,419.9	8,692.0	92.3%

焼却灰の再資源化量

(単位:t、%)

	平成28年度	平成29年度	前年度比
主灰	8,231.7	8,155.7	99.1%
飛灰	2,235.5	2,228.7	99.7%

資料編(産業振興部)

(1) 企業誘致業務

企業立地促進条例に基づく奨励措置

	平成28年度	平成29年度	前年度比
交付件数 (件)	22	25	113.6%
交付金額 (円)	81,170,000	123,628,000	152.3%

(2) 勤労青少年ホーム管理運営業務

下関市勤労青少年ホーム(指定管理者制度)

	平成28年度	平成29年度	前年度比
開館日数 (日)	357	357	100.0%
利用者数 (人)	21,301	21,720	102.0%
使用料収入 (円)	1,162,360	1,093,940	94.1%

下関市豊浦勤労青少年ホーム(直営)

	平成28年度	平成29年度	前年度比
開館日数 (日)	298	295	99.0%
利用者数 (人)	14,888	14,160	95.1%
使用料収入 (円)	543,900	576,350	106.0%

(3) 勤労婦人センター管理運営業務

下関市勤労婦人センター(直営)

	平成28年度	平成29年度	前年度比
開館日数 (日)	303	303	100.0%
利用者数 (人)	33,203	35,418	106.7%
使用料収入 (円)	1,182,790	1,165,160	98.5%

(4) 勤労福祉会館管理運営業務

本館(指定管理者制度)

	平成28年度	平成29年度	前年度比
開館日数 (日)	346	346	100.0%
利用者数 (人)	95,975	91,617	95.5%
使用料収入 (円)	10,566,800	10,621,322	100.5%

体育館(指定管理者制度)

	平成28年度	平成29年度	前年度比
開館日数 (日)	346	346	100.0%
利用者数 (人)	37,795	36,960	97.8%
使用料収入 (円)	3,056,490	2,906,050	95.1%

(5) 勤労者総合福祉センター管理運営業務

下関市勤労者総合福祉センター(指定管理者制度)

	平成28年度	平成29年度	前年度比
開館日数 (日)	347	344	99.1%
利用者数 (人)	63,969	57,868	90.5%
使用料収入 (円)	6,260,670	5,157,270	82.4%

下関市豊田農村勤労福祉センター(直営)

	平成28年度	平成29年度	前年度比
開館日数 (日)	306	306	100.0%
利用者数 (人)	4,167	3,744	89.8%
使用料収入 (円)	161,140	149,630	92.9%

(6) 高齢者就業機会確保事業

	平成28年度	平成29年度	前年度比
会員数 (人)	1,079	1,042	96.6%
就業実人数 (人)	882	889	100.8%
実人員平均就業日数 (日)	101.7	105.5	103.7%
受託事業件数 (件)	10,137	9,878	97.4%

市場特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金346,287,766円のうち240,821,737円を公債費の元金に、20,825,250円を公債費の利子に、1,551,840円を報酬に、11,459,016円を給料に、5,686,486円を職員手当等(通勤手当を除く)に、308,436円を職員手当等(通勤手当)に、3,778,740円を共済費に、31,331円を旅費に、14,488,798円を需用費に、229,407円を役務費(通信運搬費)に、1,245,501円を役務費(保険料・手数料)に、36,643,092円を委託料に、369,687円を使用料及び賃借料に、8,697,780円を工事請負費に、1,231円を原材料費に、138,934円を備品購入費に、10,500円を負担金補助及び交付金にそれぞれ充当した。

資料編(農林水産振興部)

< 農業振興課所管 >

担い手育成状況等

	平成29年3月末	平成30年3月末	増減
認定農業者	267	252	15
うち個別経営体	212	196	16
うち法人経営体	55	56	1
集落営農組織	32	34	2
うち特定農業法人(集落営農法人)	31	34	3
うち特定農業団体	1	0	1
新規就農者(経営開始後5年以内)	22	23	1
農用地区域内の耕作放棄地(ha)	62.0	62.0	0.0

家畜飼養頭羽数

平成30年2月

	戸数	頭羽数(頭、千羽)
肉用牛	95	2,532
乳用牛	26	1,319
鶏	7	590

事業実績

(単位:千円)

事業名	事業費	実績
農業制度金融対策業務	1,164	・新規就農資金 2件、融資額 4,500千円
担い手育成支援事業	46,298	・新規就業者受入体制整備 2法人(2名) ・農業次世代人材投資資金 (旧青年就農給付金) 準備型 1名 経営開始型 25名 ・農業経営法人化等支援 1件 ・定着支援給付金 5法人(8名) ・経営体育成支援 1法人
農地集積支援事業	8,942	・地域集積協力金 17件(98.2ha) ・経営転換協力金 0件(0ha) ・耕作者集積協力金 25件(12.5ha)
中山間地域等直接支払推進事業	232,653	・協定面積 約2,111.9ha (113集落協定)
環境保全型農業直接支援対策事業	11,089	・取組面積 185.9ha(16団体)
畜産振興一般業務	3,548	・死亡牛適正処理助成 32頭 ・繁殖牛、肥育牛導入等助成 38頭
家畜防疫対策業務	6,024	・ワクチン接種助成 1,479本

< 農林整備課所管 >

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
農地費		
農業用施設管理業務		
市有財産管理業務	2,815	市有ため池等の維持管理、フェンス設置工事(越峠ため池・穴田ため池)、王喜農村センター指定管理料
農道管理業務	16,950	豊岡広域農道の維持管理(草刈他)、農道補修工事
海岸樋門管理業務	19,236	樋門(水門)13カ所、排水機場5箇所の維持管理及び補修工事及び排水路浚渫工事
国営農地管理業務	599	豊北国営農地造成事業・再編事業における事務的経費及び、未入植地に係る地元造成費負担金
土地改良事業団体活動推進業務	16,596	山口県土地改良団体連合会負担金及び、土地改良事業償還金補助(舟郡ダム)
農業用ダム管理業務		
内日ダム管理業務	1,711	内日ダム周辺施設の草刈、剪定、トイレ等清掃及び駐車場等の維持管理
舟郡ダム管理業務	5,530	舟郡ダム(豊浦)管理設備及び周辺施設の維持管理
歌野川ダム管理業務	7,769	歌野川ダム(菊川)管理設備及び周辺施設の維持管理
市営土地改良事業	3,718	農業施設整備工事(揚水ポンプ) 干ばつ恒久対策事業費補助金
農業生産基盤整備事業	33,895	危険ため池整備工事 本庁:高畑、木船 豊田:前方 豊浦:天神池、上ゴ
県営土地改良事業		
湛水防除事業	472	清末排水機場(護岸工)
農業用河川工作物応急対策事業	21,120	清末:塚田頭首工(堤体改修)・下田頭首工(堰体改修)、菊川:田部頭首工(操作室工)
ため池等整備事業	47,968	ため池改修 一式 本庁(4箇所)、菊川(3箇所)、豊田(3箇所)、豊浦(1箇所)、豊北(4箇所)
海岸保全施設整備事業	1,012	松屋埴生地区(堤体補強工)
中山間地域総合整備事業	24,523	豊田・豊北地区(豊田・豊北)実施設計、ほ場整備、用排水施設
水利施設整備事業	31,250	乃木浜:百間排水機場(排水機施設整備)
基盤整備促進事業	33,510	安岡引田地区(農業用排水施設)、菊川町内山地区(農業用排水施設)、豊田町日野地区(頭首工)、豊浦町妙慶寺地区(頭首工)
農業競争力強化基盤整備事業	33,970	区画整理、暗渠、パイプライン、農道舗装、防護柵 本庁:吉田(諏訪)、新田、内日東、王喜東 菊川:七見、下保木 豊田:榎泉、高熊 豊北:後地・荒田、小野朝生
団体営ため池整備事業	22,793	危険ため池整備(切開) 本庁:此地 菊川:山入、堂ヶ原 豊浦:北村5号
農業集落排水事業特別会計繰出金	283,000	農業集落排水事業特別会計への一般会計からの繰出金
多面的機能支援事業	382,276	農地維持支払交付金、資源向上支払交付金

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
(林業振興費)		
民有林振興業務	3,689	・森林環境保全整備事業 実施面積:126.48ha(新植、下刈、間伐)、 7,723m(シカ柵)、20,200本(シカ筒)
林業団体育成業務	1,032	・山口県林業協会等、林業団体の育成強化
(造林費)		
市有林、林道管理業務		
市有林管理業務	10,369	・市有林(市行、官行造林含む。)5,628haの維持管理
林道・作業道管理業務	8,357	・林道165路線(L=184,296m)、作業道20路線 (L=12,713m)の維持管理 ・林道維持管理工事 4件
市有林造林事業	75,993	・除伐 11.11ha、間伐 76.26ha 枝打 31.54ha、つる切 5.13ha、計124.04ha ・作業路開設、間伐材運搬、造林地測量等
小規模治山事業	11,676	山腹工 一式 ・豊田町 (1地区)、豊北町 (1地区)、菊川町(1地区)
美しい緑の森づくり推進業務		
市行造林事業	14,837	・除伐 5.92ha、枝打 13.50ha、間伐 27.82ha、 計 47.24ha
自然の森管理業務	37,182	深坂自然の森・森の家の施設運営(指定管理)
林業生産基盤整備事業		
小規模林道事業	10,119	・小規模林道 大河内線 L=377m 鷹子線 L=17m
普通林道開設事業	5,585	・県営事業負担金 白滝線開設事業 L=238m、W = 4m

農業集落排水事業特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金283,000,000円のうち171,982,514円を公債費の元金に、44,651,769円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

< 水産課所管 >

下関栽培漁業センター 中間育成事業等

種 類	中間育成数	売払種苗数	備 考
中間育成事業			
アワビ	270,000 個	194,000 個	アワビの売払種苗は28年度の中間育成種苗
クルマエビ	340,000 尾	190,000 尾	
ガザミ	500,000 尾	210,000 尾	
キジハタ	24,000 尾	19,700 尾	
試験事業			
アカウニ中間育成試験	60,000 個	49,300 個	
アカウニ種苗生産試験	10,000 個		現在育成中

種苗放流事業

事 業 名	種 類	直接放流数	中間育成数
種苗放流事業(海面)	クルマエビ	190,000 尾	
	ガザミ	210,000 尾	
	アワビ	58,000 個	
	ヒラメ	186,600 尾	
	キジハタ	31,300 尾	
	オニオコゼ	30,000 尾	
	カサゴ	43,500 尾	
	アカウニ	49,300 個	
	バフンウニ	20,000 個	
	マコガレイ	5,000 尾	
	種苗放流事業(内水面)		
吉田川漁業協同組合	モクズガニ	20,000 尾	
	フナ	3,000 尾	
	ヤマメ	4,200 尾	
	アユ	200 k g	
	ウナギ	10 k g	
粟野川漁業協同組合	アユ	150 k g	
	モクズガニ	10,000 尾	
	ウナギ	10 k g	

栽培漁業推進事業

事 業 名	種 類	直接放流数	中間育成数
下関地域栽培漁業推進協議会事業	ヒラメ	88,000 尾	100,000 尾
	トラフグ	179,500 尾	
	ガザミ	115,000 尾	
長門地域栽培漁業推進協議会事業	ヒラメ	7,000 尾	
	キジハタ	1,800 尾	

事業実績

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
栽培漁業センター運営事業	27,980	・中間育成事業等(前頁参照)
沿岸漁業振興対策事業	731	・漁業近代化資金利子補給事業のH29年度実績26件(うち新規3件)
沿岸漁場保全対策事業	606	・海底堆積物収集回数 2回 360kg ・海浜清掃収集回数38回、清掃面積382,500㎡、延べ3,236人参加
漁業生産基盤整備事業	6,578	・彦島海士郷船溜りウインチ取替、機庫増築工事への支援 ・水産多面的機能発揮対策事業(管内7箇所の藻場・干潟の保全に係る活動に対する支援)
種苗放流事業	4,211	(前頁参照)
栽培漁業推進事業	1,560	(前頁参照)
沿岸漁場開発調査事業	277	・潜水調査、漁場効果調査
ニューフィッシャー確保育成推進事業	16,654	・新規就業者定着支援1人 ・経営自立化支援17人 ・生活・生産基盤整備 5人 ・乗組員定着支援 2人
水産基盤整備事業	503	山口県が実施する漁場整備に対する負担 ・測量業務(彦島地先)
遠洋漁業振興対策事業	34,317	・遠洋漁業振興対策金融資産預託金 H29年度実績2件 24,086千円 ・外国人漁業研修生受入 14名
水産加工業振興対策事業	18,010	・魚さい処理実績(75会員、発生量5,368t、 処理経費46,891千円、補助金額16,544千円) ・水産加工展 (全体) 42業者 106品 (下関市) 22業者 52品
集荷対策事業	475,080	・下関漁港振興対策資金 (水産物流通対策資金) 融資預託金 2件 400,000千円 (生産者対策資金) 融資預託金 1件 75,000千円
魚食普及対策事業	547	・おさかな料理教室 下関地区... 19団体 延べ64回開催 豊浦地区... 12団体 延べ15回開催 豊北地区... 7団体 延べ 9回開催
海事思想普及事業	235	・下関海の日負担金 ・下関カッターレース(参加チーム数64、参加者約4,500名)
水産物ブランド化推進事業	1,942	・下関ふく講習会(参加者55名) ・ふくりーフレット制作委託(発行部数24,000部) ・沖合底びき網漁業ブランド促進事業 (ぶち食べちゃろ～キャンペーン応募者443名) ・下関北浦特牛イカブランド化推進協議会(PR用ジャンパー 製作37枚)
くじら文化発信事業	7,895	・学校鯨肉給食事業 ・下関・長門鯨文化交流事業 ・新南極海鯨類科学調査船団入港式
離島漁業振興対策事業	3,668	・種苗放流(アワビ10,000個、アカウニ10,000個、ウニ10,000 個、ナマコ20,000個) ・漁場監視10回 ・ウニの移植144kg
漁港管理業務	62,807	・漁港の維持管理 維持管理等委託28件、補修等工事10件
水産物供給基盤機能保全事業	24,851	・機能保全工事...安岡漁港、六連島漁港、角島漁港

海岸保全施設整備事業	154,655	・宇賀漁港海岸...護岸改良 ・和久漁港海岸...護岸改良 ・豊浦地区海岸老朽化対策事業...老朽化調査・計画策定 (室津下漁港) ・豊北地区海岸老朽化対策事業...老朽化調査・計画策定 (角島・肥中漁港)
------------	---------	--

漁業集落環境整備事業特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金8,000,000円のうち2,789,053円を公債費の元金に、630,697円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

資料編（観光スポーツ文化部）

施設利用状況

（単位：日、人）

区分		開館 日数	利用数	1日あたり
海峡ビュー	宿泊	365	27,581	75.6
	日帰り入浴	316	10,824	34.3
火の山ロープウェイ		189	44,121	233.4
サングリーン	宿泊	346	6,340	18.3
	日帰り入浴	346	20,867	60.3

観光施設事業特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金95,000,000円のうち34,597,141円を施設管理費に、55,732,342円を公債費の元金に、4,670,517円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

資料編(建設部)

【道路河川建設課・道路河川管理課】

道路整備

(1)市道の状況(平成30年3月31日現在)

区 分	数 量		
市道認定本数	7,170 本		
実延長	2,121,517.9 m		
面積	13,494,947.4 m ²		
改良済延長	1,327,582.5 m	改良率	62.6 %
舗装済延長	1,940,118.4 m	舗装率	91.4 %

(2)交付金等を活用した道路整備事業等(単独事業費含む)

区分	費目	路線名	事業費	事業内容	備考
社会資本整備総合交付金事業	道路維持費	竹崎町自歩道4号線 [人工地盤修繕事業]	453,636 千円	補修工事	
	道路新設改良費	武久町85号線	9,848 千円	道路改良工事	
		小月小島線	64,363 千円	用地買収関連業務、補償関連業務	
		延行・郷線ほか1線	85,986 千円	用地買収関連業務、補償関連業務、道路改良工事	
過疎/辺地等対策事業	道路新設改良費	角島大橋線(過疎)	144,200 千円	道路改良工事	
		今出ヶヶ埜線(過疎)	47,586 千円	用地測量業務、用地買収関連業務、道路改良工事	
		中村長正司線(過疎)	21,846 千円	地盤変動影響等事前調査業務、道路改良工事	
		宮迫中原線(過疎)	19,700 千円	測量設計業務	

橋りょう整備

(1)橋りょうの状況(平成30年3月31日現在)

区 分	橋数	延長
永久橋	1,468 橋	12,786.2 m
非永久橋	43 橋	152.6 m
計	1,511 橋	12,938.8 m

(2)交付金等を活用した橋りょう修繕事業(単独事業費含む)

区分	事業費	事業内容	備考
橋りょう維持費	橋梁長寿命化事業 [15m以上]	219,672 千円	○詳細設計業務 中山橋、広瀬橋 ○補修工事 城光寺橋、金比羅橋、金岡橋、川原橋、蛸橋、広瀬橋、オヶ瀬橋
	橋梁老朽化対策事業 [15m未満]	108,900 千円	○詳細設計業務 石堂橋 ○補修工事 吉見下22号橋、秋根西町1号橋ほか1橋、水門橋、貸揚橋ほか1橋、開作橋、新屋橋、浜田橋、湯谷橋、四反田橋、柳橋、辻ヶ畑2号橋ほか1橋、小桜橋ほか1橋
	ストック点検事業	115,140 千円	橋梁点検 680橋

交通安全施設整備

(1)交付金等を活用した交通安全施設整備事業(単独事業費含む)

区分	路線名	事業費	事業内容	備考	
社会資本整備総合交付金事業	特定交通安全施設整備事業	壇の浦・高尾線	47,727 千円	歩道整備工事	
		高尾・幡生線	200,085 千円	詳細設計業務、歩道整備工事	
		棕野・伊倉線	28,577 千円	歩道整備工事	
		中道線	26,726 千円	用地買収関連業務、補償関連業務、歩道整備工事	
		本村・西山線	29,939 千円	用地買収関連業務、補償関連業務	
		大学町・熊野線	124,983 千円	用地買収関連業務、補償関連業務	
		吉見新町22号線	355 千円	測量設計業務	
		上新地町25号線	21,704 千円	歩道整備工事	
		内日下37号線	22,933 千円	用地測量業務、歩道整備工事	
		荒小田2号線	8,891 千円	歩道整備工事	完了
		長府才川町3号線	22,280 千円	歩道整備工事	完了

街路整備

(1)交付金等を活用した街路整備事業(単独事業費含む)

区分	費目	路線名	事業費	事業内容	備考
社会資本整備総合交付金事業	街路事業費	都市計画道路武久幡生本町線	145,652 千円	道路改良工事	
		都市計画道路竹崎園田線	188,790 千円	歩道整備工事	

河川整備

(1)河川の現況(平成30年3月31日現在)

区分	2級河川(県管理)	準用河川	普通河川
河川数	69 本	95 本	456 本
河川延長	273,430 m	93,756 m	336,723 m
改修済延長	-	47,032 m	90,216 m
改修率	-	50.2 %	26.8 %
平成29年度改修延長	-	167 m	433 m

水路整備

(1)水路の現況(平成30年3月31日現在)

区分	水路
水路延長	7,171,000 m
改修済延長	1,282,582 m
改修率	17.9 %
平成29年度改修延長	289 m

災害復旧

区分	事業費	事業内容	備考
土木施設災害復旧事業 補助災害復旧	57,753 千円	道路 5 件 河川 9 件 計 14 件	件数は繰越分含む
土木施設災害復旧事業 一般災害復旧	34,396 千円	道路 19 件 河川 6 件 計 25 件	件数は繰越分含む
計	92,149 千円		

資料編(港湾局)

< 港湾特別会計 >

港湾特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金2,406,343,854円のうち、1,814,358,527円を公債費の元金に、109,472,499円を公債費の利子に、804,000円を報酬に、70,064,831円を給料に、40,822,363円を職員手当等(通勤手当を除く)に、3,193,130円を職員手当等(通勤手当)に、27,333,374円を共済費に、30,000円を報償費に、953,488円を旅費に、215,124円を需用費(消耗品費、光熱水費)に、5,500円を役務費(通信運搬費)に、30,000円を役務費(筆耕翻訳料)に、500円を役務費(保険料)に、237,961,895円を委託料に、71,326円を使用料及び賃借料に、34,956,045円を工事請負費に、58,017,513円を負担金補助及び交付金に、それぞれ充当した。

港湾特別会計における県負担金の充当

県負担金679,667,794円のうち、445,256,538円を公債費の元金に、52,837,657円を公債費の利子に、804,000円を報酬に、70,064,830円を給料に、40,822,363円を職員手当等(通勤手当を除く)に、3,193,130円を職員手当等(通勤手当)に、27,333,374円を共済費に、30,000円を報償費に、116,700円を旅費に、11,620円を需用費(消耗品費)に、5,500円を役務費(通信運搬費)に、16,119,000円を委託料に、3,180円を使用料及び賃借料に、9,366,164円を工事請負費に、5,650,000円を負担金補助及び交付金に、それぞれ充当した。

< 渡船特別会計 >

輸送実績

・六連島航路

区 分	実 績	備 考
航海数	1日4航海	7月25日～8月16日、12月27日～31日、1月2日～4日 5航海、1月1日 2航海
臨時	0航海	
欠航	15.0航海	
乗客数	27,733.0人	

・蓋井島航路

区 分	実 績	備 考
航海数	1日2航海	4月1日～10月31日まで3航海、1月1日休航
臨時	0航海	
欠航	71.0航海	
乗客数	14,295.0人	

渡船特別会計における国庫補助金の充当

国庫補助金96,606,508円のうち、2,451,632円を報酬に、22,481,413円を給料に、13,880,896円を職員手当等(通勤手当を除く)に、166,164円を職員手当等(通勤手当)に、7,741,120円を共済費に、330,734円を旅費に、12,912,090円を需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料)に、425,735円を役務費(通信運搬費、手数料)に、544,561円を役務費(保険料)に、4,561,102円を使用料及び賃借料に、29,999,862円を工事請負費に、171,932円を負担金補助及び交付金に、19,788円を公課費に、853,227円を公債費(元金)に、66,252円を公債費(利子)に、それぞれ充当した。

渡船特別会計における県補助金の充当

県補助金24,274,000円のうち、893,468円を報酬に、8,193,083円を給料に、5,058,728円を職員手当等(通勤手当を除く)に、60,556円を職員手当等(通勤手当)に、2,821,160円を共済費に、120,532円を旅費に、4,705,657円を需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料)に、155,155円を役務費(通信運搬費、手数料)に、198,458円を役務費(保険料)に、1,662,239円を使用料及び賃借料に、62,658円を負担金補助及び交付金に、7,212円を公課費に、310,949円を公債費(元金)に、24,145円を公債費(利子)に、それぞれ充当した。

渡船特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金360,296円のうち、351,021円を公債費(元金)に、9,275円を公債費(利子)に、それぞれ充当した。

資料編(消防局)

1 消防活動状況

火災状況

項目	H29年度	H28年度	増減	
火災件数	75件	80件	5件	
火災 種別 内訳	建物火災	42	32	10
	林野火災	3	7	4
	車両火災	4	11	7
	船舶火災	1	1	0
	航空機火災	0	0	0
	その他の火災 (空地や田畑の枯草、電柱、 ゴミ等を焼損したもの)	25	29	4
死傷者	死者数	3人	7人	4人
	負傷者数	9人	10人	1人
罹災 状況	世帯数	37世帯	42世帯	5世帯
	人員数	90人	92人	2人
損害見積額	115,523千円	112,264千円	3,259千円	

救急出場件数等

年度別	出場件数	搬送件数	不搬送件数	搬送人員(人)
29年度	14,833	13,365	1,468	13,495
28年度	15,280	13,804	1,476	13,942
増 減	447	439	8	447

不搬送理由の主なものは「拒否」「傷病者なし」「死亡」「酩酊」等

事故種別による救急出場件数等

(単位:件)

年度別	出場 件数	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
29年度	14,833	36	1	11	869	112	71	2,359	47	112	9,021	2,194
28年度	15,280	36	0	10	854	122	56	2,301	57	109	9,314	2,421
増 減	447	0	1	1	15	10	15	58	10	3	293	227

「その他」は、転院搬送等

救急隊員の応急処置等の状況

年度別	応急処置 対象人員(人)	応急処置 合計(回)	止血	固定	人工 呼吸	心臓マッサージ	心肺 蘇生
29年度	13,469	50,281	215	1,417	12	1	265
28年度	13,909	53,454	230	1,499	15	2	290
増 減	440	3,173	15	82	3	1	25

以降次表に続く

酸素 吸入	保温	被覆	在宅療法 継続	血圧 測定	聴診器	血中酸素飽 和度の測定	心電図測定
2,171	95	655	63	12,950	1,095	13,175	6,229
2,351	72	701	74	13,325	1,252	13,579	6,103
180	23	46	11	375	157	404	126

以降次表に続く

体位管理	気道確保		輸液*	薬剤 投与*	ブドウ 糖投与*	除細動	その他の 応急処置
	ラリゲアル*	気管挿管*					
527	54	14	130	66	18	24	11,105
469	57	26	166	73	16	26	13,128
58	3	12	36	7	2	2	2,023

*印は救急救命士が行った特定行為

事故種別による救助出動件数等

(単位:件)

年度別	区分	計	火災救助	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故等	ガス酸欠事故	爆発事故	その他の事故
29年度	出動件数	113	1	63	13	0	3	9	0	0	24
	活動件数	84	1	40	10	0	1	8	0	0	24
	救助人員	106	1	60	10	0	0	8	0	0	27
28年度	出動件数	106	3	53	7	0	4	14	0	0	25
	活動件数	82	3	37	5	0	2	14	0	0	21
	救助人員	97	4	52	6	0	2	12	0	0	21
増減	出動件数	7	2	10	6	0	1	5	0	0	1
	活動件数	2	2	3	5	0	1	6	0	0	3
	救助人員	9	3	8	4	0	2	4	0	0	6

119番通報受信件数

(単位:件)

年度別	火災	救急	救助	警戒	その他	計
29年度	117	13,479	53	119	6,881	20,649
28年度	88	13,775	61	108	7,898	21,930
増減	29	296	8	11	1,017	1,281

「その他」は、病院照会・通報訓練・誤報等

119番通報受信時の応急処置口頭指導件数

(単位:件)

年度別	心肺蘇生法	止血法	気道異物除去法	AED使用法	その他	計
29年度	244	280	15	31	174	744
28年度	279	349	22	34	163	847
増減	35	69	7	3	11	103

「その他」は、体位管理・熱傷手当・保温等

2 業務別の成果

(1) 常備消防費

人員・施設の現況(平成30年3月末現在)

人員	定数 331人(1局、4課、6署5出張所)	実員320人(再任用職員5人を除く)
施設	消防車数44台	救急車数13台
	その他の車両数15台	計72台

各種訓練実施状況

区分	操法訓練	出動訓練	操縦訓練	放水訓練	救助訓練	通信訓練	救急訓練	消防活動訓練	危険予知訓練	その他の訓練	計
回数 (単位:回)	994	526	1,169	391	1,219	108	695	464	621	191	6,378回
人員 (単位:人)	5,265	4,130	3,679	1,852	5,233	672	2,764	2,860	4,132	710	31,297人

救命講習実施状況

区分	入門コース	一般救命講習	普通救命講習	上級救命講習	計
回数(回)	23	171	98	12	304回
人員(人)	611	5,442	2,128	45	8,226人

入門コース…90分 一般救命講習…3時間未満(入門コースを除く) 普通救命講習…3時間
上級救命講習…8時間

防火査察実施状況

区分	件数
防火対象物立入検査数	5,120棟
危険物施設等立入検査数	760施設
一般住宅防火診断世帯数	5,112世帯

防火クラブ活動状況

婦人防火クラブ	クラブ数	36クラブ
	クラブ員数	1,014人
	防火行事実施回数	335回
少年消防クラブ	クラブ数	23クラブ
	クラブ員数	249人
	防火行事実施回数	158回
幼年消防クラブ	クラブ数	34クラブ
	クラブ員数	1,287人
	防火行事実施回数	528回

火災予防等広報紙発行状況

区分	回数	配布枚数
消防ニュース	3回	各回14,000枚
消防だより	5回	各回14,000枚

防火指導状況

対象	回数	参加人員
自治会	398回	27,373人
事業所	2,010回	82,908人

戸別訪問状況

自治会数	世帯数
114自治会	5,112世帯

アンケート調査による住宅用火災警報器普及率

アンケート集計年月	普及率
平成29年5月末現在	87%

(2)非常備消防費

人員・施設の現況(平成30年3月末現在)

人員	定数1,977人(1団本部、5方面隊、31分団) 実員1,913人
施設	消防機庫数128棟 消防ポンプ自動車数24台 小型動力ポンプ積載車数102台 計126台 小型動力ポンプ数125台(積載車搭載分を含む)

消防団員出動状況

区分	火災	水害	警戒	広報	訓練演習	研修	合計
回数 (単位:回)	68	0	125	33	827	500	1,553
人員 (単位:人)	407	0	1,860	167	4,930	2,486	9,850

(3)消防施設費

消防機庫整備状況

事業名	決算額
川中分団第4部(垢田)消防機庫改築工事	25,498,800円
川中分団第4部(垢田)消防機庫及びホース乾燥塔解体撤去工事	2,041,200円

消防車両等整備状況

事業名	決算額
水槽付消防ポンプ自動車1台(豊浦東消防署)	40,932,000円
消防ポンプ自動車1台(中央消防署伊崎出張所)	30,456,000円
指揮指令車1台(西消防署)	9,990,000円
高規格救急自動車1台(西消防署)	35,056,800円
消防ポンプ自動車2台 (清末分団第1部 鞍馬、豊田中央分団 総合支所)	31,255,200円
小型動力ポンプ積載車(普通)2台 (川中分団第4部 垢田、阿川分団第1部 上市)	10,000,800円
小型動力ポンプ積載車(軽)2台 (清末分団第2部 阿内、王司分団第3部 員光)	5,162,400円
小型動力ポンプ4台 (豊田下分団第1部 中村、豊田下分団第2部 日高萩、 川棚分団第4部 北村、檜崎分団第4部 日新)	7,128,000円

消防庁舎等整備状況

事業名	決算額
北消防署電話設備工事	1,782,000円
東消防署勝山出張所エレベーター改修工事	9,863,640円
東消防署勝山出張所仮眠室改修建築主体工事	19,056,600円
東消防署勝山出張所仮眠室改修機械設備工事	16,484,040円
川中水防倉庫解体撤去工事	1,018,440円

消火栓等設置状況

消火栓撤去新設数	8基
消火栓維持補修数	41箇所
消火栓標識建植数	10箇所

資料編

地方消費税交付金（社会保障財源化）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化） 1,920,557千円

地方消費税交付金（決算額 4,632,370千円）の17分の7に相当する額

（歳出） 社会保障施策に要する経費 46,509,072千円（うち一般財源 24,348,121千円）

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

社会 保 障 施 策		経 費	財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉	生 活 保 護	7,531,865	5,887,844	1,644,021
	児 童 福 祉	13,178,929	7,976,958	5,201,971
	母 子 保 健	1,664,799	595,521	1,069,278
	高 齢 者 福 祉	1,153,917	126,721	1,027,196
	障 害 者 福 祉	6,703,156	4,818,698	1,884,458
	そ の 他	1,072,229	188,221	884,008
	計	31,304,895	19,593,963	11,710,932
社 会 保 険	国 民 健 康 保 険	3,166,726	1,535,210	1,631,516
	介 護 保 険	3,698,380	44,955	3,653,425
	後 期 高 齢 者 医 療	5,075,236	805,066	4,270,170
	計	11,940,342	2,385,231	9,555,111
保 健 衛 生	医 療 施 策	1,269,865	138,852	1,131,013
	予 防 対 策	1,337,945	34,752	1,303,193
	健 康 増 進 対 策	656,025	8,153	647,872
	計	3,263,835	181,757	3,082,078
合 計		46,509,072	22,160,951	24,348,121